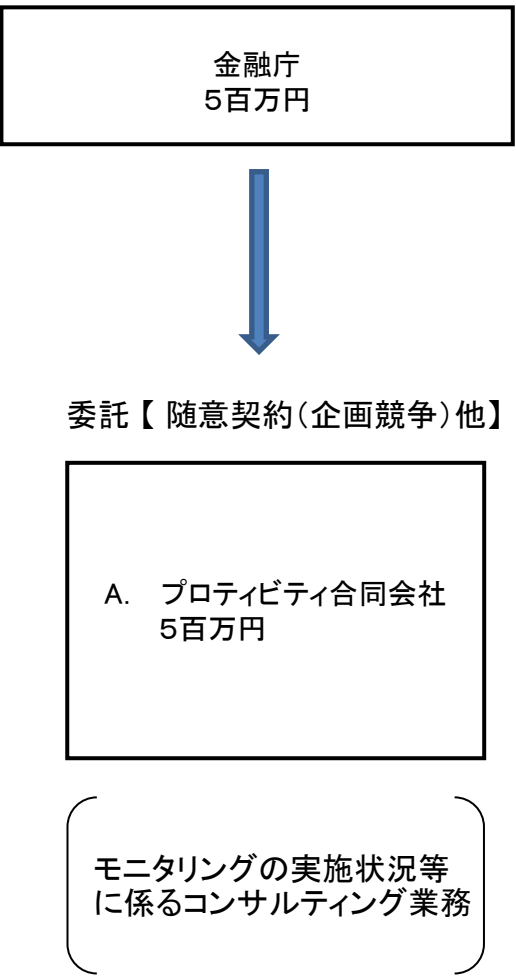


事業番号										2023		-		金融		-		22		-		0001	
		令和5年度行政事業レビューシート										(金融庁)											
事業名		金融モニタリング等実施経費						担当部局庁		総合政策局						作成責任者							
事業開始年度		平成12年度		事業終了 (予定)年度		終了予定なし		担当課室		リスク分析総括課						大城 健司							
会計区分		一般会計																					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		銀行法第25条、保険業法第129条等						関係する 計画、通知等		-													
政策		基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮						主要経費		その他の事項経費													
施策		施策 I-1 マクロブールデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施																					
政策体系・評価書URL		https://www.fsa.go.jp/seisaku/																					
事業の目的 (5行程度以内)		金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持																					
現状・課題 (5行程度以内)		金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、金融モニタリングの質や深度、当局としての対応についての適切な判断が確保される必要があり、品質管理の仕組みを組織として整備することが重要になっている。																					
事業概要 (5行程度以内)		「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務(委託調査費)」⇒モニタリングの実施状況等について、金融機関へのアンケートやインタビューによる実態調査を通じて、具体的な事実に基づく評価や問題点の指摘、改善策の提言を行うため、委託調査を行う。 金融庁としては、委託業者からの調査結果を踏まえた改善の方向性を策定し、調査結果と併せて公表することで透明性を確保するとともに、今後のモニタリングの運用の参考とし、モニタリングの質の向上につなげる。																					
事業概要URL																							
実施方法		委託・請負																					
補助率等																							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)				令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度要求											
		予算の 状況	当初予算(A)		96		87		5		5		5										
			補正予算(B)								-												
											-												
											-												
											-												
											-												
											-												
			前年度から繰越し(C)						-		-		-										
			翌年度へ繰越し(D)						-		-												
		予備費等(E)						-		-													
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		96		87		5		5		5											
		執行額(G)		87		82		5															
執行率(%) =(G)/(F)		91%		94%		100%																	
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		91%		94%		100%																	
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算項・目			令和5年度当初予算		令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・予備費)														
		(項)		金融政策費					本経費については、適切な予算執行に努めていくこととし、令和6年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。														
			(目)	諸謝金	5		5																
				その他																			
		計(A)			5		5																

活動内容① (アクティビティ)		検査を通し、各金融機関の経営管理態勢、金融円滑化管理態勢、各種リスク管理態勢等を検証し、その問題点を指摘するとともに、金融機関の認識を確認する								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		金融機関に対し、検査・モニタリングを実施する	金融機関への検査・モニタリング実施件数(主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※事務年度(7月から6月)累計。	活動実績	件数	89	176	175	－	－
				当初見込み	－	－	－	－	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	専門家による金融機関等へのヒアリング等を通じた外部評価を実施する事により、検査・監督の金融行政の質の向上に繋がる。 調査結果により、金融機関からの肯定的な意見、否定的な意見を知る事で、金融機関に対して、検査・監督基本方針に沿ったモニタリングが実施できているか、現状の運用について問題がないかを、分析できると考えられるため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		金融機関に対して、検査・監督基本方針に沿ったモニタリングが実施できているか	「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査」において得られた肯定的な意見の割合 ※毎年度、外部評価の調査内容が変わることから、単年度で設定 ※令和4年度は4段階で評価	成果実績	%	75.5	81.8	3.3		
				目標値	%	100	100	4	100	
				達成度	%	75.5	81.8	82.8		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務」に関する調査報告書 ※調査報告書に機微情報がない場合公表。 ※金融庁としては、モニタリング業務の透明性確保のため、委託業者からの調査報告書を踏まえた改善の方向性を策定し、調査報告書と併せて公表。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		新しい検査・監督を実現するために、基本的な考え方と進め方を検査・監督基本方針として整理しており、その検査・監督基本方針に沿った対応が適時適切に取られているか確認するため、金融機関等へのヒアリングを通じた外部評価を実施することとしているため。								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		・新しい検査・監督を実現するために、基本的な考え方と進め方を検査・監督基本方針として整理しており、その検査・監督基本方針に沿った対応が適時適切に取られているか確認するため、金融機関等へのヒアリングを通じた外部評価を実施している。 ・アクティビティ①については、外部調査の結果、検査に対する金融機関からの評価は総じて高いことから、着実に検査・監督基本方針に沿ったモニタリングの実施が図られてきているものとする。 ・本事業の実施にあたっては、企画競争入札の実施により契約を行っており、適切な調達が行われたものとする。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の 方向性		・アクティビティ①については、企画競争入札の実施により、可能な限り競争性が確保されているほか、活動内容に対する成果実績を踏まえると妥当性を確保していると考えられるが、引き続き、競争性の確保に留意した調達を行い、適切に事業を実施していく。								
外部有識者の所見										
長期アウトカムについて、本事業の目的に照らすと、改善の提案を事後的にフォローアップすることがより重要かと思われるため、その観点からより適切な指標がないか検討してはどうか。定量的な成果目標の設定が難しい場合には、定性的に記載することも考えられる。										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
現状通り		○引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切な予算執行に努めること。 ○外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。								
		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り		○長期アウトカムについてより適切な目標設定ができるか検討する。 ○本経費については、適切な予算執行に努めていくこととし、令和6年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	委託調査	5			
	計		5	計		
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プロテビティ合同会社	4010003016402	モニタリングの実施状況等に 係るコンサルティング業務	5	随意契約(企画 競争)	2	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号

2023 - 金融 - 22 - 0002

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	行政手続電子化推進調査費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課		宮本 孝男
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	2022事務年度金融行政方針		
政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費		
施策	施策Ⅰ－1 マクロブレンデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	ポストコロナにおける社会経済の構造変化のほか、少子高齢化の進展や気候変動リスクへの対応など、企業セクターを取り巻く環境が変化する中、金融機関は、企業の資金繰りのみならず、企業のこうした環境変化への対応を支援するなど、これまで以上に主体的に金融仲介機能を発揮していくことが期待されている。そのためには、金融庁として、大規模かつ高粒度のデータの分析により、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細やかに把握・評価し、金融機関へのモニタリング・対話を通じて、適切なリスク管理と、金融機関による企業支援を促していくことが重要である。本事業は、こうした分析に必要な個別金融機関の保有する高粒度データを横断的に収集・蓄積する枠組み(共同データプラットフォーム:共同DP)の構築を目指すもの。						
現状・課題 (5行程度以内)	現状、金融庁が金融機関から収集するデータ(貸出額など)は、金融機関毎や業種毎等に集計されたものである。こうしたデータは、全体的・平均的な傾向を見るには適している一方で、①時々の政策課題にあわせて柔軟な切り口での分析ができない、②例えば、脆弱だった企業がさらにコロナの結果脆弱性が増すケースのように、個々の企業の状況をきめ細やかに把握できないといった課題がある。他方、高粒度データであれば、例えば、データベンダーの提供する企業財務情報と組み合わせることも可能であり、分析の深度及び範囲が飛躍的に広がることが期待できる。 他方、高粒度データに関しては、金融機関ごとにデータの定義や管理方法等が異なり、提出にあたっては金融機関側の負担がかかること、また、金融庁側にとっても収集・管理・加工のプロセスの確立・運営にコストがかかることが想定されることから、こうした課題を克服し、より効率的なデータ収集・管理の枠組みを検討する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	令和3年度に実施した「共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査」の結果も踏まえ、令和4年度には金融機関のシステムに精通した専門スタッフを持つ調査会社を活用し、主要行及び地方銀行(全国地方銀行協会加盟行)を対象に、高粒度データを試行的に収集するための実証実験を実施。実証実験を通じて、高粒度データの提出・管理プロセスに係る課題の特定や、金融機関の負担軽減のための既存計表の代替可能性の検討、収集した高粒度データを活用した分析の試行などを実施した。その上で、令和5年度には、令和4年度の実証実験の対象業態うち、提出可能な銀行及びデータ項目について、定期徴求を開始し、あわせて対象金融機関の拡大及び対象データ項目の拡充に向けた検討も行う予定。						
事業概要URL							
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	-	-	25
		補正予算(B)	38	70	70	24	
		令和5年度第1次補正予算				24	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	38	70	70	
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 38	▲ 70	▲ 70		
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	38	70	94	25	
	執行額(G)		-	37	70		
	執行率(%) =(G)/(F)		-	97%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		0%	53%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			諸謝金:令和5年度までの事業の進捗を踏まえ、調査会社への業務委託の内容を縮小・効率化する方針であることから、令和4年度補正予算比、約46百万円の減額。 委員手当及び委員等旅費:職員によるデータ分析の取組みに対し、分析の専門家の立場からの助言を頂くため、総合政策局参事の任命に必要な経費を新規要求(約1百万円)。 「重要政策推進枠:24.7百万円」		
	(目)	諸謝金		24			
	(目)	委員手当		1			
	(目)	委員等旅費		0			
		その他	-	0			
	計(A)		-	25			

活動内容① (アクティビティ)		令和3年度に実施した「共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査」(令和4年4月公表)の結果を踏まえ、共同DPの構築に向けた実証実験を実施し、高粒度データの定期的な収集のための枠組み(対象金融機関、収集データ項目や頻度、収集データの分析手法の検討・確立、既存計表のうち廃止する計表等)を策定する。令和4年度:主要行等及び一部の地銀を対象に、高粒度データを試行的に収集する実証実験を実施。令和5年度:一部銀行・一部データ項目の定期徴求開始、対象データ項目及び対象金融機関の拡大に向けた検討を実施。令和6年度:対象金融機関及び提出データ項目の確定。令和7年度:全対象金融機関から定期徴求を開始。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		高粒度データの定期的な収集のための 枠組み策定。	実証実験/委託調査等の実施	活動実績			1	1	1	1	
				当初見込み			1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該事業を通じて、長期的な目標である金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化を幅広く実現するためには、まずは、共同DPの枠組みを構築した上で、相応の数の金融機関に共同DPIに参加してもらい、高粒度データを蓄積していくことが必要不可欠である。そのためには令和4年度の共同DPIに関する実証実験で把握された課題を踏まえ、金融機関との調整やオペレーションの整理等を時間をかけて行っていく必要があり、こうした点を踏まえ、本事業の短期的アウトカムを「法人融資を対象とする共同DPの構築」とした。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
		法人融資を対象とする共同DPの構築	国内貸出(銀行・信組・信金等の国内店貸出合計)に占める、共同DP参加金融機関による国内貸出のシェア	成果実績	%	0	0	0			
				目標値	%	0	0	0	70		
				達成度	%	-	-	-	0		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	本事業により、高粒度データの定期的な収集・管理の枠組みを構築し、幅広い金融機関からの高粒度データを蓄積したうえで、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細かに分析・モニタリングを行い、金融機関との対話を通じて、適切なリスク管理と、金融機関による企業支援を促していく。ただし、こうした目標を達成するためには、短期アウトカムが達成されたのちも、高粒度データの分析と分析に基づく各金融機関との対話を通じて、金融機関の行動変容を促す必要があるが、そのためには相応の時間を要すると考えられることから、「金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化」を長期的なアウトカムとして設定する。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		金融機関による顧客支援やリスク管理態 勢の強化		成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		長期の成果目標に関しては、金融機関による顧客支援やリスク管理態勢のあり方は様々であり、今後、こうしたあり方が変化した場合も、本事業の効果のみを切り出して数値化・測定することは困難であるため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められ ている閣議決定 等	名称										
	URL										
	該当箇所										
事業所管部局による点検・改善											
点検結果						目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)					
令和4年度は主要行や一部の地域銀行を対象に、共同DP構築に向けた実証実験を行い、高粒度データの定期的な収集に向けた課題(金融機関間の保有データの定義の平仄の違いや、金融機関のデータの提出負担、金融庁側でのデータ管理コスト等)を整理・特定することができた。											
改善の 方向性		来年度は、今年度の実証実験で明らかとなった課題を踏まえ、一部の銀行に対し、法人融資に関する一部データ項目の定期的収集を開始する。									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

金融庁



【随意契約(企画競争)】

A.日鉄ソリューションズ株式会社
70百万円

高粒度データの収集・利活用に向けた試行的取組みに関する支援業務 51百
万円



B.株式会社NSD

システム分析・設計の受託、プログラム開発及び受託
コンピュータ室運営管理、ソフトウェアプロダクト 19百
万円

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	高粒度データの収集・利活用に向けた試行的取組みに関する支援 業務	70	事業費	システム分析・設計の受託、プログラム開発及び受託、コンピュータ室 運営管理、ソフトウェアプロダクト	19
計		70	計		19

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

		令和5年度行政事業レビューシート				(金融庁)		
事業名	企業データ分析を通じた金融支援等実施経費				担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし		担当課室	リスク分析総括課		宮本 孝男
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	2022事務年度金融行政方針		
政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮				主要経費	その他の事項経費		
施策	施策Ⅰ－1 マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施							
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/							
事業の目的 (5行程度以内)	ポストコロナにおける社会経済の構造変化のほか、少子高齢化の進展や気候変動リスクへの対応など、企業セクターを取り巻く環境が変化する中、金融機関は、企業の資金繰りのみならず、企業のこうした環境変化への対応を支援するなど、これまで以上に主体的に金融仲介機能を発揮していくことが期待されている。そのために、金融庁として、大規模かつ高粒度のデータの分析により、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細やかに把握・評価し、金融機関へのモニタリング・対話を通じて、適切なリスク管理と、金融機関による企業支援を促していく。							
現状・課題 (5行程度以内)	金融庁においては、オフサイト・オンサイトのモニタリングを通じて金融機関の健全性を評価するとともに、コロナや円安・資源高の影響を受けた企業支援や気候変動対応に関する顧客企業支援など、さまざまな形で金融仲介機能の発揮促進のための施策を講じているところ。他方で、現在の金融庁が有している集計されたデータでは、全体的・平均的な傾向を見るには適している一方で、①時々の政策課題にあわせて柔軟な切り口での分析ができない、②例えば、脆弱だった企業がさらにコロナの結果脆弱性が増すケースのように、個々の企業の状況をきめ細やかに把握できないといった課題があり、金融機関の抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細やかに把握していくためには、より高粒度のデータの分析を行っていくことが必要と考えられる。 なお、令和3年度に実施された公開プロセスにおいて本事業の目的の明確化や、分析手法や効果測定の方法に課題がある旨指摘を受けた点も踏まえ、本事業の目的を、新型コロナウイルス感染症のみならず、アフター・コロナも見据えた分析を通じ、金融機関の健全性の評価及び、金融機関による企業支援促進策の検討を行うことであると明確化した。その上で、本事業で購入した企業財務データと、金融機関から収集した高粒度データ等を紐づけて分析を実施する等、分析の精緻化・高度化に向けた取組を進めている。							
事業概要 (5行程度以内)	本事業では、大規模かつ高粒度な企業財務データを購入し、「共同データプラットフォーム」(共同DP:個別金融機関の保有する高粒度データを横断的に収集・蓄積する枠組み)の構築に向けた実証実験等の取組を通じて金融機関から収集する法人向け貸出等に関するデータや、金融経済に関する他の外部データと併せて分析することで、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細やかに把握・評価し、金融機関へのモニタリング・対話を通じて、適切なリスク管理と、金融機関による企業支援を促す。							
事業概要URL								
実施方法	直接実施、委託・請負							
補助率等								
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	-	136	89	60	60	
		補正予算(B)	296	-	-	54		
		令和5年度第1次補正予算				54		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	296	136	89	114	60		
	執行額(G)		296	136	89			
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%			
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		100%	100%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		金融政策費		「重要政策推進枠:60百万円」			
		(目)	金融庁政策業務庁費	60				60
			その他					
	計(A)		60	60				

活動内容① (アクティビティ)		金融庁内部での分析体制の確立と分析担当者のスキル向上に取組みつつ、本事業で購入した企業財務データを用い、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況等に関する分析を継続的に実施する。さらに、令和5年度からは、別途取り組みを進めている共同DPの構築を通じて収集する法人向け貸出等に関する高粒度データと組み合わせ、分析の一層の深化を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		企業への金融面での支援の促進するための分析の実施	分析の公表	活動実績	件	1	1	2		
				当初見込み	件	1	1	1	1	1
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	長期的に金融機関の行動変容を促す前提として、本事業で購入した企業財務データと共同DPの構築を通じて収集する法人向け貸出等に関する高粒度データと組み合わせた分析が、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況等を的確にモニタリング・評価するものとなっていることが必要である。そうした観点から、短期的には、分析結果について金融機関と対話した上で、金融庁が行った分析が、実務に照らして妥当な分析となっているか、金融機関に気づきを与えられたか、(内部での議論の変化を含め)金融機関に何らかの行動変化を促すことができたか等のフィードバックを得て、分析を深化・充実していくことが必要と考え、「分析に対する金融機関からの評価の把握」を短期アウトカムとして設定した。 ※なお令和5年度は、金融機関との対話の頻度やチャネルを充実させる方針。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		分析に対する金融機関からの評価の把握	金融機関と対話を行った件数	成果実績	件	98	56	62		
				目標値	件	50	50	50	50	
				達成度	%	196	112	124		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	分析結果の公表や、分析結果に基づく各金融機関との対話を継続的に実施することで、金融機関による適切なリスク管理及び企業支援を促進していく。ただし、こうした目標を達成するためには、短期アウトカムが達成されたのちも、高粒度データの分析に基づく各金融機関との対話を通じて、金融機関の行動変容を促すことが必要であり、そのためには相応の時間を要すると考えられることから、「金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化」を長期的なアウトカムとして設定する。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化		成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		長期の成果目標に関しては、金融機関による顧客支援やリスク管理態勢のあり方は様々であり、今後、こうしたあり方が変化した場合も、本事業の効果のみを切り出して数値化・測定することは困難であるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称									
	URL									
	該当箇所									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

金融庁
89百万円

〔 企業データ分析を通じた金融支援等実施経 〕



【随意契約(企画競争)】

A.株式会社帝国データバンク
89百万円

〔 企業データ等の提供 81百万 〕



B.株式会社 帝国データバンク情報システム

〔 コンピュータのソフトウェアの開発ならびに販売 8百万円 〕

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の情報提供	89	事業費	コンピュータのソフトウェアの開発ならびに販売	8
計		89	計		8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	金融危機対応の円滑な実施のための経費			担当部局庁	監督局		作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課信用機構対応室		岸本 学
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-		
政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費		
施策	施策Ⅰー2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	我が国又は地域の信用秩序の維持に極めて重大な支障が生ずるおそれや、我が国の金融市場その他の金融システムの著しい混乱が生ずるおそれがあると認められるときに、金融危機対応措置及び金融機関等の秩序ある処理を円滑に実施することによって、信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。						
現状・課題 (5行程度以内)	現況、預金保険法に基づく金融危機対応等を実施すべき事態は生じておらず、金融システムの安定性が確保されているが、金融危機の発生が不確実であることを踏まえ、迅速な対応が可能となるよう常に備える必要。						
事業概要 (5行程度以内)	預金保険法においては、我が国又は地域の信用秩序の維持に極めて重大な支障が生ずるおそれ、又は我が国の金融市場その他の金融システムの著しい混乱が生ずるおそれがあると内閣総理大臣が認める場合は、必要な措置(株式の引き受けによる資本増強等)を行うことができるとされている。資本増強を実施する場合、発行条件の算定に係る試算やリーガルチェックなど予め金融機関等が発行する優先株式等の高度な専門知識を必要とする商品性審査を実施する必要がある、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	8	8	8	8	8
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8	8	8	8	8	
	執行額(G)		-	-	-		
	執行率(%) =(G)/(F)						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]						
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			・本経費については、効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めていくこととするものの、人件費等の高騰も踏まえ、令和6年度においては、前年と同規模の予算要求を行っていく。		
		諸謝金	8	8			
		その他					
	計(A)		8	8			

活動内容① (アクティビティ)		預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要がある、そのためのフィナンシャル・アドバイザー（FA）業務を外部専門家に委託。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
			FA業務委託の件数	活動実績	件	－	－	－	－	－	
				当初見込み	件	－	－	－	－	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	フィナンシャル・アドバイザー（FA）業務の委託の実施により金融機関等が商品性の審査結果に基づいた優先株式等を発行することで、金融システムの安定に資することから十分な自己資本の確保をアウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等について、十分な自己資本の確保がなされているか。	内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、商品性の審査結果に基づいた優先株式等を発行し、十分な自己資本を確保することが出来た割合 ※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限り。	成果実績	%	－	－	－			
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	－	－	－			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		資本増強等の施策を実施した旨の公表資料									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティであるフィナンシャル・アドバイザー（FA）業務の委託の実施が、金融機関等が商品性の審査結果に基づいた優先株式等を発行し、十分な自己資本を確保することが出来た割合と直接結びつくため。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		令和4年度においては、預金保険法に基づく資本増強の申請がなかったため、予算の執行残が発生した。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
改善の 方向性		預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合、適切に対応できる予算額を引き続き確保していくことが重要。									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
現状通り		引き続き、事業を実施するため、真に必要な経費について適切に予算要求を行うこと。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り		本経費については、効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めていくこととするものの、人件費等の高騰も踏まえ、令和6年度においては、前年と同規模の予算要求を行っていく。									

[illegible]

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	執行実績なし		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック

支出先上位10者リスト			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック		

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	保険会社の新たな健全性規制の導入に係る市場への影響度調査事業			担当部局庁	監督局		作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	保険課保険モニタリング室		三浦 知宏
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-		
政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費		
施策	施策Ⅰ－2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	令和7年度より保険会社に対する新たな健全性規制(以下「新規制」という。)の導入を予定しており、保険会社の経営行動や市場に与える影響も十分に勘案しつつ検討を進めていく必要がある。 そのため、新規制の導入に係る市場への影響度調査の結果を踏まえ規制を策定する。						
現状・課題 (5行程度以内)	新規制のあり方等について検討を行った「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する有識者会議」の議論において、保険会社が行う資産の売却等による市場への影響がもたらされる可能性があると考えた。 新規制の導入に当たっては、当該議論の結果を踏まえて検討を進めることが必要である。						
事業概要 (5行程度以内)	保険会社に対し、新たな健全性規制を導入した場合に生じる経営行動の変化と、その市場への影響について調査委託する。 具体的には、保険会社の健全性に対するフォワードルッキングな評価は、リスク管理の高度化を促進することから、資産について時価評価するとともに、負債については毎期最新の死亡率や金利等により評価(経済価値ベースの評価)する制度の導入を予定している(令和7年度より)。 国際的にも、保険監督者国際機構(IAIS)において、国際的に活動する保険グループ(IAIGs)に対する資本基準(ICS)が策定され、各国で令和7年より適用する予定となっている。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	-	-	-
		補正予算(B)	-	-	10	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	10	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 10	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	10	-	
	執行額(G)		-	-	-		
	執行率(%) =(G)/(F)		-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		-	-	0%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)				令和5年度終了予定の事業であるため、令和6年度予算概算要求において予算要求しない。		
		(目)					
	計(A)		-	-			

活動内容① (アクティビティ)		保険会社に対する新たな健全性規制の導入に伴う経営行動の変化とその市場への影響について調査委託する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		保険会社の新たな健全性規制の導入に係る市場への影響度調査事業に関する報告書を取りまとめる。	保険会社の新たな健全性規制の導入に係る市場への影響度調査事業に関する報告書を公表する。	活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	1	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	保険会社に対する新規制の導入に伴う経営行動の変化とその市場への影響について調査を行うことにより、保険会社の経営行動や市場への影響を踏まえた規制を検討するため。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
		調査結果を踏まえた新規制の検討。	調査結果を踏まえ、新規制の内容等を公表する。	成果実績	件	-	-	-	-		
				目標値	件	-	-	-	1		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		金融庁ホームページ「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する検討」 https://www.fsa.go.jp/policy/economic_value-based_solvency/index.html									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		調査結果を踏まえた新規制の施行。	府令等を施行する。	成果実績	件	-	-	-	-		
				目標値	件	-	-	-	1		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		金融庁ホームページ「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する検討」 https://www.fsa.go.jp/policy/economic_value-based_solvency/index.html									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		-					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
							-				
改善の 方向性		-									

[illegible]

資金の流れ (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) (単位：百万円)	金融庁 諸謝金 10百万円 → 専門機関 (市場調査会社等)		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載		チェック	

支出先上位10者リスト	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック

事業番号

2023 - 金融 - 22 - 0006

令和5年度行政事業レビューシート										(金融庁)	
事業名	金融仲介機能の強化				担当部局庁	監督局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし		担当課室	銀行第二課 銀行第二課地域金融企画室			田部 真史 村木 圭		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	-					
政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮				主要経費	その他の事項経費					
施策	施策 I - 3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施										
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/										
事業の目的 (5行程度以内)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。										
現状・課題 (5行程度以内)	地域金融機関は、特定の地域に密着した営業活動を行っており、中小企業や個人を主要な顧客基盤としていることから、地域経済が持続可能であることは、自身の安定的な収益の確保や健全性の維持・向上にもつながる。 高齢化の進展や生産年齢人口の減少に加え、外部環境の急激な変化により先行きの不透明感が強まるなか、地域企業が抱える課題は、資金調達だけでなく、後継者や人材確保の問題、デジタル化による生産性の向上など広がりを見せており、地域金融機関には、事業者の課題を的確に把握し、融資だけでなく、課題に応じた解決策の提供が期待されている。 以上を踏まえ、地域金融機関が、地域の経済・社会の課題解決の機能発揮と、自身の持続的な経営の好循環が果たされるよう後押しをしていく必要がある。										
事業概要 (5行程度以内)	《外部有識者会議開催経費》担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。 《調査業務委託経費》 地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。 《Regional Banking Summit開催経費》 地域経済・金融の共通価値の創造に繋げる目的で、地域経済の活性化のために期待される地域金融の役割について議論するため、幅広い関係者が会するサミットを開催。 《FA業務委託経費》 金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要がある、そのためのフィナンシャル・アドバイザー（FA）業務を外部専門家に委託。 《地域金融機関の経営改善支援の効率化に向けた調査研究》 地域金融機関の経営改善支援業務を効率化し、地域の事業者への早期かつ効果的な支援を実施するため、AIを活用した経営改善支援先の早期発見のためのモデル構築や、業種別の着眼点の取りまとめに向けた調査研究を行う。 《地域金融機関における地域企業向け支援の高度化に向けた調査研究》 地域金融機関の事業者支援の取組みを促進するため、創業支援や事業再生支援などの事業者支援の取組実態や関連施策に関する海外調査を行う。本事業は、令和5年度補正予算にて措置。										
事業概要URL	-										
実施方法	委託・請負										
補助率等	-										
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求				
	予算の 状況	当初予算(A)	32	56	49	45	72				
		補正予算(B)	-	39	90	47					
		令和5年度第1次補正予算				47					
						-					
						-					
						-					
						-					
		前年度から繰越し(C)	24	16	39	90	-				
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 16	▲ 39	▲ 90	-					
		予備費等(E)	1	-	-	-					
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	41	72	88	182	72					
	執行額(G)		25	50	64						
	執行率(%) =(G)/(F)		61%	69%	73%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		78%	53%	46%						
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)						
	(項)		金融政策費		○地域金融機関における地域企業向け金融の高度化に必要な経費の新規要求(要望額:諸謝金27百万円) 「重要政策推進枠:41.8百万円」						
		(目)	諸謝金	30							57
		(目)	金融政策業務庁費	12							12
		(目)	委員等旅費	3							3
		(目)	委員手当	1							0
			その他	▲ 1							0
	計(A)		45	72							

活動内容① (アクティビティ)		金融仲介のあるべき姿等について議論するための外部有識者会議の開催								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		金融仲介機能の強化に向けた議論の推進	会議開催件数	活動実績	件	0	0	0		
				当初見込み	件	－	5	4	4	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	金融機関が、事業者の価値やビジネスの可能性を適切に評価し、担保・保証に必要以上に依存することなく、必要な資金を円滑に供給することにより、金融機関による信用貸出残高が増加すると考えられるため、「国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率」を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率	成果実績	%	48.3	48.8	0		
				目標値	%	48.2	48.2	48.2	48.2	
				達成度	%	100.2	101.2	0	0	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		日本銀行「貸出金の担保内訳」								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		事業実施直後(会議開催直後)の短期間でのアウトカムの設定が難しいため。								
活動内容② (アクティビティ)		調査業務委託の実施								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		調査業務委託を通じた実態把握	調査業務委託件数	活動実績	件	0	2	1		
				当初見込み	件	0	2	1	1	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	企業アンケートの実施の実施により、金融機関の取組みに対する企業の評価を的確に把握するためには、十分な回答数を確保する必要がある。そのため、「有効回答を行った企業の割合」をアウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		有効回答数の増加	有効回答を行った企業の割合	成果実績	%	－	36	34		
				目標値	%	－	30	30	30	
				達成度	%	－	120.7	113.3	0	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		事業実施期間が非常に短期間(数か月程度)で短期アウトカム・長期アウトカムが同じとなり、段階的なアウトカムの設定が難しいため。								

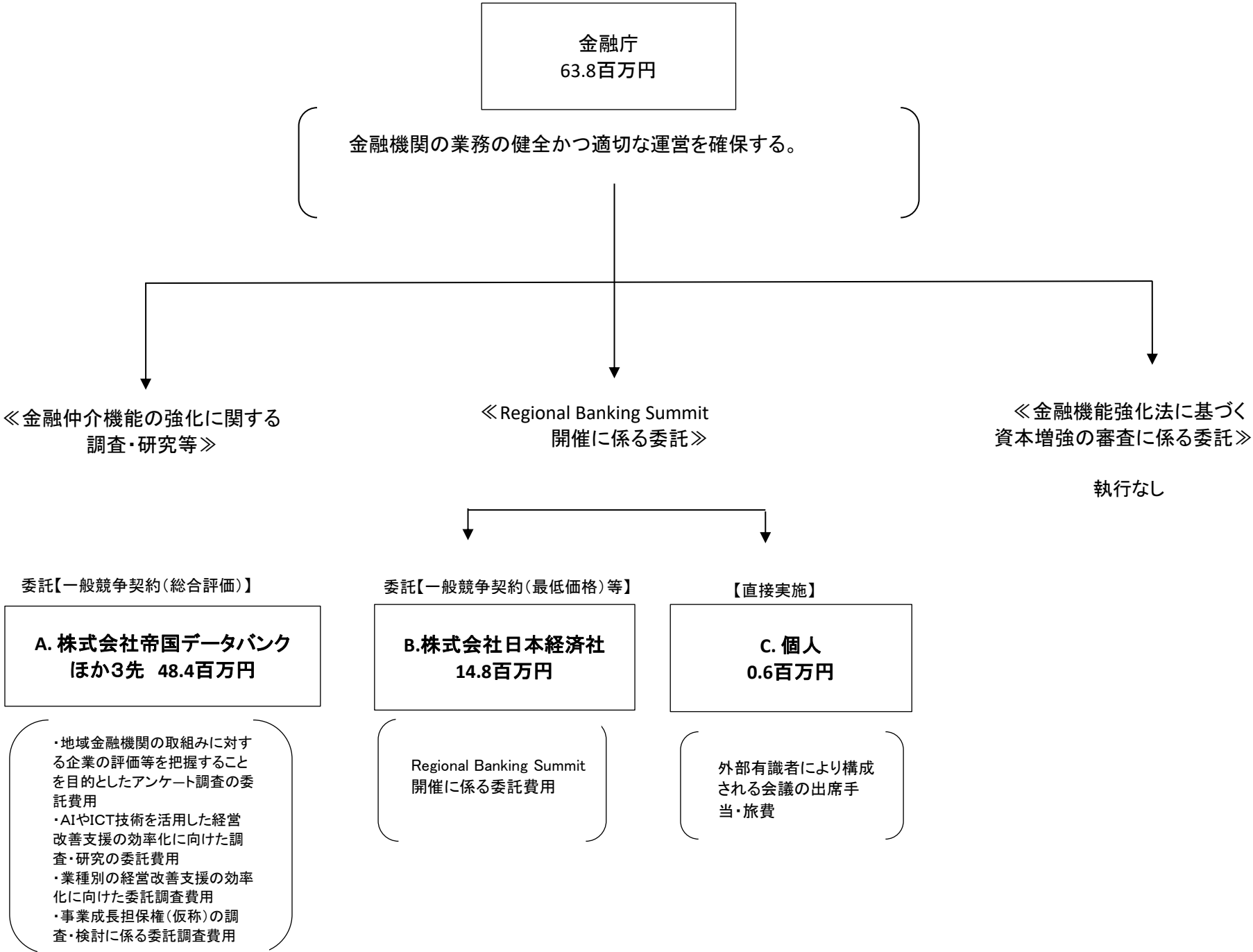
活動内容③ (アクティビティ)		Regional Banking Summitの開催								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		多彩なプログラムの提供	プログラム数	活動実績	プログラム	23	13	12		
				当初見込み	プログラム	20	15	10	10	-
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	多様なバックグラウンドを持つ方々が、地域金融や地域社会・経済に係る様々なテーマを取り上げることにより、金融機関以外の地域の関係者もRegional Banking Summitに参加・視聴し、その活動の後押しに繋がると考えられることから、(当該Summitへの)「非金融分野の参加率」を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		非金融の参加率の増加	非金融分野の参加率	成果実績	%	-	45	40		
				目標値	%	-	40	40	40	
				達成度	%	-	112.5	100	0	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		事業実施期間が非常に短期間(1年程度)で短期アウトカム・長期アウトカムが同じとなり、段階的なアウトカムの設定が難しいため。								
活動内容④ (アクティビティ)		国が資本参加を実施する場合において、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査に当たってのFA業務委託								
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		FA業務委託	委託件数	活動実績	件	0	0	0	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	FA業務委託は、金融機関に国が資本参加を実施する場合において、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を行うための事業であるところ、資本参加は、中小企業に対する信用供与の円滑化等、地域経済の活性化に資する方策である。そのため、国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率を指標とすることが望ましいと考えられる。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	成果実績	%	6.9	1.9	▲0.1		
				目標値	%	1.8	1.9	0.6	1.4	
				達成度	%	383.3	100	▲16.7	0	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「経営強化計画」の履行状況報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
		「経営強化計画」の履行状況報告書に基づき、年度単位での成果測定を行っていることから、それ以上の短期化は困難であるため。								

活動内容⑤ (アクティビティ)		AIを活用した地域金融機関の経営改善支援の効率化に向けた調査研究の実施									
↓											
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		効率的な経営支援に資するモデル開発	研究の過程で構築したモデル数	活動実績	種類	-	-	384			
				当初見込み	種類	-	-	48	10		
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該調査・研究における効率的な経営支援に資するAIモデルの開発し、開発したAIモデルの活用に向けた実証事業を実施することで、金融機関によるAIを活用した経営改善支援が進むものと考えられるため、アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		金融機関がモデルを活用し、経営改善支援を実施	モデル活用にに向けた実証事業に参加した金融機関等の数	成果実績	社	-	-	-			
				目標値	社	-	-	-	5		
				達成度	%	-	-	-	0		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「AIやICT技術を活用した経営改善支援の効率化に向けた調査・研究」最終報告書 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230330_1/20230330_1.html									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由									
		当該調査・研究が5年度で終了し、アウトカムを細分化することができないため。									
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	☒	
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		・本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考えている。またその性質上、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考えられる。 ・Regional Banking Summitの開催については、オンライン配信を通じて約6500回再生、事前申込ベースでの視聴者の属性は、銀行・証券・保険で約60%、金融以外で約40%となり、一定程度の視聴者数及びその多様性が確保できたことから、活用状況・成果とも十分なものと考えられる。地域の事業者に対し、いかなる支援を行うことができるか、また、支援を通じて地域経済に付加価値をもたらしつつ、いかに地域金融機関の持続可能なビジネスモデルを構築していくのかといった、地域金融機関の課題に対する問題意識が広く共有された。また、一般競争入札等を活用することにより、競争性の確保やコスト削減に努めており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。 ・調査業務委託経費で調査した成果内容(金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等)については、その結果を公表しているほか、金融機関との深度ある対話に活用するなど、金融機関の取組みを一層促すことを通じて、金融仲介機能の質の向上のために十分に活用された。 ・FA業務委託経費については、金融機関等による国の資本参加申請があったものののみを対象としており、真に必要なものに限定することとしている。過年度、金融機関等により国の資本参加申請がなされず、不用率が高い年度もあるものの、事業目的の通り、引き続き政策体系の中で、優先度の高い事業であると考えている。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
改善の 方向性		・Regional Banking Summit開催にかかる経費については、一般競争入札の活用、委託業者との開催方式に関する十分な調整等を通して、効率性の確保やコスト削減を進めた。今後も、調査業務委託経費も含め、執行実績を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。 ・優先株式等の価値評価に当たっては様々なパラメーターが存在し、評価手法も非常に複雑であることから高度な専門知識を必要とするため、当庁のみで評価することは困難であり、商品性の審査に当たってはFAとの契約が必須となる。一方、FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより競争の確保やコストの削減に努めることとしている。引き続き調達に際しては競争性の確保に努め、経費削減を図っていく。									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
現状通り		○調査業務委託経費の執行実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り		○調査業務委託経費については、執行実績も踏まえて効率的な予算執行に努め、令和6年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。 ○調達に際しては、一般競争入札において複数の適合証明書を審査し、競争性を確保することでコストの削減に努めていく。									

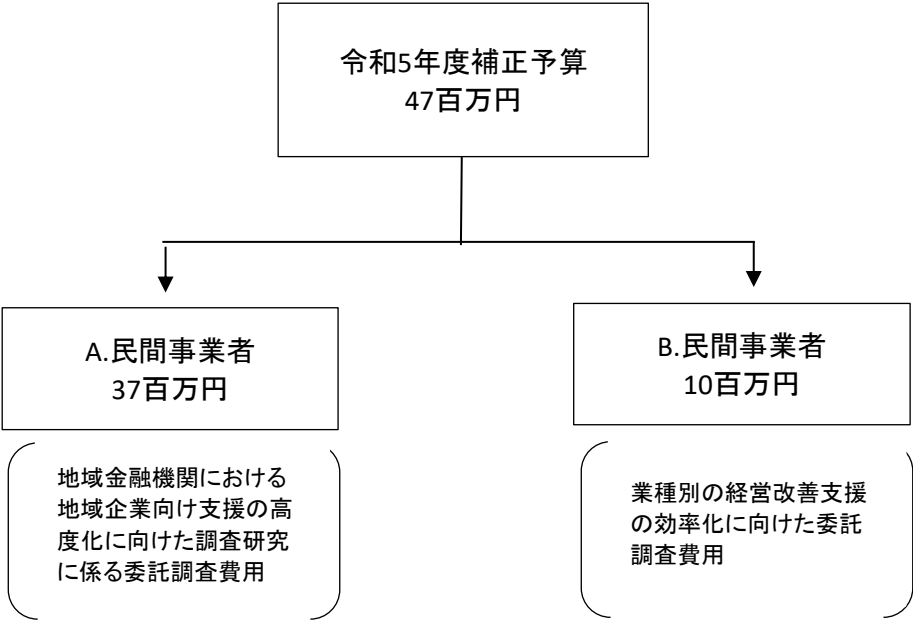
[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※令和5年補正のイメージ



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	調査業務等に要する費用	48.4	委託費	会議開催に要する費用	14.8
	計		48.4	計		14.8
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		※百万円未満	0.6			
	計		0.6	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

活動内容⑥ (アクティビティ)		事業者支援に活用可能な業種別支援の着眼点の作成									
↓											
活動目標及び活動実績 ⑥ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		業種別支援の着眼点の作成	業種別支援の着眼点にかかる コンテンツ作成件数	活動実績	件	-	-	24			
				当初見込み	件	-	-	5	3		
↓	成果目標⑥-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該調査・研究における効率的・効率的な経営支援に資するよう、事業者支援に当たっての業種別の着眼点にかかるコンテンツを作成した。これらのコンテンツを普及促進することで、金融機関による経営改善支援が進むものと考えられるため、アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ⑥-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		金融機関が業種別支援の着眼点を活用し、経営改善支援を実施	業種別支援の着眼点に関する 説明会開催回数	成果実績	回	-	-	-			
				目標値	回	-	-	-	11		
				達成度	%	-	-	-	0		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		全国の財務局数									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑥について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ⑥についてアウトカムが複数設定できない理由									
		当該調査・研究が5年度で終了し、アウトカムを細分化することができないため。									

活動内容⑦ (アクティビティ)		地域金融機関における地域企業向け支援の高度化に向けた海外調査の実施								
↓										
活動目標及び活動実績 ⑦ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		創業支援や事業再生支援などの事業者支援の取組実態や関連施策についての海外調査に関する報告書を取りまとめる。	創業支援や事業再生支援などの事業者支援の取組実態や関連施策についての海外調査に関する報告書を公表する。	活動実績	-	-	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	1	-
↓	成果目標⑦-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	海外金融機関等による事業者支援の取組実態や関連施策に関する調査を行うことにより、日本における地域金融機関の事業者支援の取組みの課題整理や対応策を検討し、有効な政策立案を検討するため。								
成果目標及び成果実績 ⑦-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		地域金融機関による事業者支援の取組を促進するための政策立案を行う。	調査結果を踏まえ、地域金融機関による事業者支援の取組を促進するための施策を公表する。	成果実績	件	-	-	-		
				目標値	件	-	-	-	1	
				達成度	%	-	-	-	0	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑦について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ⑦についてアウトカムが複数設定できない理由								
		事業実施期間が短期間(1年程度)で短期アウトカム・長期アウトカムが同じとなり、段階的なアウトカムの設定が難しいため。								

事業番号2023 - 金融 - 22 - 0007

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	地域企業経営人材マッチング促進事業			担当部局庁	金融庁監督局		作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課人材マッチング推進室		村木 圭
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」、「デジタル田園都市国家構想基本方針」、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」、「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2021」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」、「経済財政運営と改革の基本方針2020」		
政策	I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費		
施策	3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的(5行程度以内)	大企業から地域の中堅・中小企業への新しい人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押しすることにより、企業の経営革新・生産性向上等を図り、地域経済を活性化する。						
現状・課題(5行程度以内)	金融庁が、地域金融機関をメインバンクとする約1万社の中小・小規模企業から回答を得た企業アンケート調査において、「金融機関から受けたい支援サービス」の設問に対し23.1%が「経営人材の紹介」と回答し、そのうち48.3%が「手数料を支払ってもよいサービス」と回答しており、経営人材の紹介ニーズが高まっていることが窺われる。また、経営人材に求める職歴・経験について、人材の採用前は「大企業勤務経験がある」は14.0%に留まる一方、実際に採用した人材では27.4%と上がっており、人材を採用していない段階では「大企業勤務経験」へのニーズは必ずしも高くないものの、実際に採用活動を経ると大企業勤務経験のある人が採用されている様子が窺われる。このような中で、金融庁としても、地域企業の生産性向上等につなげるべく、人材マッチングの担い手、人材の受入企業及び求職人材への支援や働きかけに取り組んでいくことが必要である。						
事業概要(5行程度以内)	株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)に大企業人材と地域企業をつなぐ人材プラットフォーム(以下「人材PF」という。)を整備し、地域金融機関等による転籍や兼業・副業、出向といった様々な人材マッチングを推進することで、大企業から地域の中堅・中小企業への新しい人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押ししていく。具体的には、地域企業への一定額の給付を通じて、人材PFを活用した大企業人材の採用を後押しするとともに、大企業人材が地域企業の経営革新・生産性向上等に資するよう、大企業人材に対して、地域の実情や中小企業の経営の実態を事前に理解してもらうための機会(研修・ワークショップ)を提供するほか、先行事例・優良事例の広報等を行うこと等により大企業人材の地域企業への流れを支援する。						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/policy/chuukai/jinzai/sankou.pdf						
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	補助率10/10						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	-	-	-	-	-
		補正予算(B)	3,063	1,931	837	720	
		令和5年度第1次補正予算				720	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	3,063	1,931	837	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 3,063	▲ 1,931	▲ 837	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	3,063	1,931	1,557	-	
	執行額(G)		-	410	451		
	執行率(%) =(G)/(F)		-	13%	23%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		0%	21%	54%			
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)						
		(目)					
	計(A)		-	-			

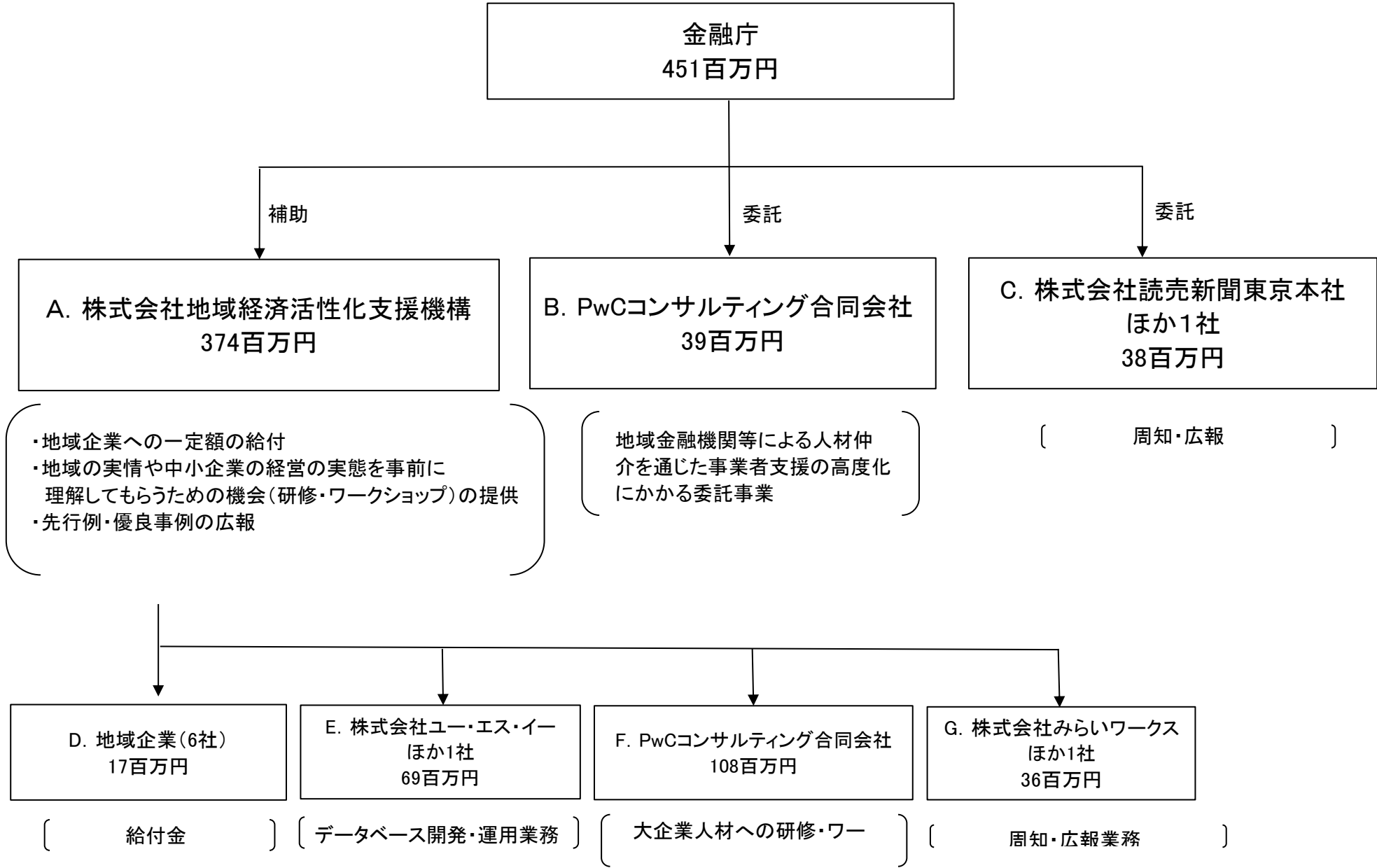
活動内容① (アクティビティ)		REVICが整備する人材PFの構築、大企業人事部等に対する事業説明、登録働きかけ									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		企業への人材PFの登録働きかけ	人材PFへの登録人数	活動実績	人	-	619	969			
				当初見込み	人	-	5,000	3,000	2,000		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	人材PFへの登録人数が増加することで、金融機関が取引先中小企業に紹介できる人材の多様性が増し、よりマッチングに結びつきやすくなると考えられるためアウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		人材PFを通じた人材マッチング成約	人材PFを通じた人材マッチング成約件数	成果実績	件	-	0	6			
				目標値	件	-	500	300	100		
				達成度	%	-	0	2	0		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		REVICに整備する人材PFへの新規登録人数、地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		長期的アウトカムの目標最終年度を令和5年度で設定しており、更なる段階的なアウトカムの設定が難しいため。									
活動内容② (アクティビティ)		大企業人材に対する研修・ワークショッププログラムの提供									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		人材PFに登録された人材に対する研修・ワークショッププログラムの実施	研修・ワークショッププログラムのプログラム数	活動実績	講座	-	21	23			
				当初見込み	講座	-	23	23	21		
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	提供される研修・ワークショッププログラム数が増加することで、各登録人材の研修等に対するニーズにより的確に応えることができ、受講者数増加につながると考えられるためアウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		研修・ワークショッププログラムの受講者数	のべ受講者数	成果実績	人	-	187	615			
				目標値	人	-	4,000	1,000	1,000		
				達成度	%	-	4.7	61.5	0		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		地域企業経営人材マッチング促進事業研修・ワークショップデータ									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		長期的アウトカムの目標最終年度を令和5年度で設定しており、更なる段階的なアウトカムの設定が難しいため。									

活動内容③ (アクティビティ)		地域金融機関に対する人材PF登録の働きかけ								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地域金融機関に対する事業説明、人材PFへの登録働きかけ	人材PFへの登録金融機関数	活動実績	社	-	80	42		
				当初見込み	社	-	100	80	20	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	人材PFへの登録金融機関数が増加することで、より多くの金融機関が中小企業の抱える人材ニーズに応えることができると考えられるためアウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		人材マッチングの仲介を行った金融機関数	人材マッチングの仲介を行った金融機関数	成果実績	社	-	0	5		
				目標値	社	-	50	30	20	
				達成度	%	-	0	16.7	0	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		REVICに整備する人材PFへの地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		長期的アウトカムの目標最終年度を令和5年度で設定しており、更なる段階的なアウトカムの設定が難しいため。								
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	フォローアップ(令和4年6月7日 閣議決定)								
	URL	https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/fu2022.pdf								
	該当箇所	P20								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		アクティビティ①のアウトカムについて、令和4年度は個人登録を開始し、前年度ゼロであったマッチング実績が出たものの、新型コロナウイルス感染症の影響で人材PFの本格稼働が遅れたことや、大企業において多様なキャリアパスに関する取組みへの要請は強まるものの具体的なキャリア支援策を打ち出す企業が少数であること、従来の大企業人事部登録については企業として「企業登録、社内周知、人材登録」に至るまでのリードタイムが長いこと、個人登録者への施策の認知度向上や意識醸成には一定の期間が必要となることなどが要因となり、目標ほどの実績は出なかった。 アクティビティ②のアウトカムについて、人材PFの登録人数増加に比例して、研修ワークショッププログラムの受講者数は大幅に増加したものの、上記①で記した要因もあり、目標ほどの受講者数とはならなかった。 アクティビティ③のアウトカムについて、人材PFに登録する金融機関数が増えたことで、実際に人材マッチングを行った金融機関も現れたが、目標ほどの金融機関数にはならなかった。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の方向性		アクティビティ①について、大企業人材及び人材を必要とする地域の中小企業に本事業を周知していく。 アクティビティ②について、受講者のニーズに合った研修・ワークショッププログラムになるよう随時見直しを行い、登録人材の積極的な受講に繋がるよう改善を図る。 アクティビティ③について、人材PFのシステムを金融機関にとって活用しやすいものに改善していくことで、これまで登録の少なかった信用金庫・信用組合にも登録を促す。								
外部有識者の所見										
点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
事業内容の一部改善		○事業の状況を踏まえ、引き続き各アクティビティを通じた事業の改善施策の実施を行うこと。 ○引き続き、事業を実施するため、真に必要な経費について適切に予算要求を行うこと。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
年度内に改善を検討		○人材PFを通じたマッチングを推進するため、人材PFの登録対象の拡大、地域企業に対する給付金の要件緩和、大企業人材向けの研修・ワークショップのコンテンツ拡充、より効果的な周知広報といった事業改善について、補助事業者と連携しつつ、予算査定プロセスの中で検討を進める。								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	地域企業経営人材確保支援事業費補助金	374	委託費	地域金融機関等による人材仲介を通じた事業者支援の高度化に向けた若手・中堅人材向け周知・広報の調査・分析費用	39
計		374	計		39
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	周知・広報のための費用	38		地域企業への給付金	17
計		38	計		17
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	データベース開発・運用のための費用	69		大企業人材への研修・ワークショップの企画・運営のための費用	108
計		69	計		108
G.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	周知・広報のための費用	36			
計		36	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)		
事業名	事業再生支援高度化事業				担当部局庁	金融庁監督局	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	総務課(機構担当室) 銀行第二課地域金融企画室	山崎 彩 村木 圭		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」		
政策	I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮				主要経費	その他の事項経費		
施策	3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施							
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/							
事業の目的 (5行程度以内)	地域金融機関の事業再生支援の取組みを後押しすることで、支援対象の地域企業の事業の改善等のみならず、その取引先の事業や地域の雇用の改善等を図り、地域経済全体を活性化する。							
現状・課題 (5行程度以内)	ウィズ/アフターコロナに活力ある経済を築いていくためには、増大する債務に苦しむ地域企業の事業再生支援など、各地の地域金融機関が地域の事業者の実情に応じて支援していくことが重要である。 他方、事業再生支援を進める上で必要となる知見・ノウハウは、必ずしも全ての地域金融機関において蓄積できていないため、より多くの地域金融機関に事業再生支援に係るノウハウ等を身に付けてもらう必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	地域経済活性化支援機構(REVIC)が行う、①事業再生等の現場で活用できる業種ごとの「手引き」の作成、②地域金融機関の役職員が実践力を身に着けるための研修、③事業再生等に関する周知・広報に対して補助を実施するもの。							
事業概要URL	-							
実施方法	補助							
補助率等	REVICが実施する事業再生支援高度化事業について、当該経費の全額を補助【補助率：100%】(※補助上限額：165百万円)							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	-	-	-	-
		補正予算(B)	-	-	135	30		
		令和5年度第1次補正予算				30		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	135	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 135	-		
	予備費等(E)	-	-	-	-			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	165	-		
	執行額(G)		-	-	-			
	執行率(%) =(G)/(F)		-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		-	-	0%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)				令和5年度で事業終了とする。令和6年度においては予算要求を行わない。			
		(目)						
	計(A)		-	-				

活動内容① (アクティビティ)		REVICにおいて、これまでの事業再生支援に関する業務でのノウハウ等を集約し、事業再生の基礎知識から具体的なケーススタディまでを一通り学べる事業再生の「手引き」の作成、地域交通や観光業等のケーススタディを含む地域金融機関向けの実践的な研修等を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		事業再生等に関する研修を受講した金融機関数	研修を受講した金融機関数 (のべ)	活動実績	行	-	-	0	-	-	
				当初見込み	行	-	-	31	80	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	事業再生支援の知見・ノウハウの共有は一朝一夕に実現されるものではないことから、REVICがこれまで行ってきた事業再生支援に関する業務でのノウハウ等を踏まえ、様々な業種の事業者に通ずる基本的な事業再生支援の進め方に関する手引きを作成し共有するだけでは、地域金融機関が事業再生支援に係るノウハウ等を蓄積できるとは考えにくい。 このため、地域交通や観光業等のケーススタディを含む地域金融機関向けの実践的な研修を実施することで、より多くの地域金融機関が効果的に実践力を身に付けられると考えることから、事業再生等に関する研修を受講した金融機関受講者へのノウハウ共有をアウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		事業再生等に関する研修を受講した金融機関受講者へのノウハウ共有	研修を受講した金融機関受講者のアンケート結果(研修内容について「概ね理解できた」以上と回答する割合)	成果実績	%	-	-	0	-		
				目標値	%	-	-	70	70		
				達成度	%	-	-	0	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		研修を受講した金融機関受講者に対するアンケートにおいて、研修内容について「概ね理解できた」以上と回答する割合を設定。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		本事業は、単年度の事業であることから、段階的なアウトカムを設定することが困難であるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		本事業は、事業再生等に関する「手引き」の作成や金融機関向けの研修の実施等を通じて、地域金融機関による事業者支援の取組みを後押しすることで、支援対象の地域企業の事業の改善等のみならず、地域経済全体の活性化を目指すものであり、公共的な性格を持つ主体において実施されることが適当である。特に、事業再生支援に関する知見・ノウハウの共有は一朝一夕に実現されるものではない一方、コロナや物価高騰の影響を受けた事業者への支援は早急に行うことが必要であることから、国費投入の必要性は妥当である。 また、全国各地で地域金融機関と協働し様々な業種に関する多数の事業再生等の実績があり、豊富な知見・ノウハウを有した公共的な性格を持つ主体である株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)が実施することが最適であると考えられ、支出先の選定は事業の効率性・有効性の観点から妥当である。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
改善の 方向性		-									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
現状通り		○効果発現経路や目標・指標の設定等について、『実施要領』及び『作成要領』の主旨をふまえているかの観点から、検討を促した。 ○引き続き、事業を実施するため、真に必要な経費について適切に予算要求を行うこと。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
予定通り終了		○効果発現経路や目標・指標の設定等について、ご指摘を踏まえ再検討を行った。 ○事業実施にあたっては、真に必要な経費となるよう適切に管理していくこととし、令和6年度においては予算要求を行わない予定。									

[illegible]

資金の流れ (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) (単位：百万円)	現時点でのイメージ図		
	金融庁		
	↓		
	A.株式会社地域経済活性化支援機構		
	(・事業再生等に活用可能な「手引き」の作成 ・地域金融機関向けの研修の企画・開催 ・事業再生等に関する周知・広報)		
	↓		
	B.〇〇株式会社		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			
	チェック		

支出先上位10者リスト			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			
	チェック		

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課金融経済教育推進室		桑田 尚
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「資産所得倍増プラン」(令和4年11月28日決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)		
政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			主要経費	その他の事項経費		
施策	施策Ⅱ-1利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	・国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ・金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。 ・貯蓄から投資へのシフトを促進するため、新しいNISA制度の開始(令和6年1月予定)に向け、8,000万人の投資未経験者に対し、周知・広報活動を強化する。						
現状・課題 (5行程度以内)	・我が国では、家計金融資産約 2,000 兆円のうち現預金の割合が5割を超えている。一方で、株式及び投資信託の保有する割合(間接保有を含む)は約2割にとどまり、米英に比べてはるかに低い(米5割、英4割)。 ・また、米国では家計金融資産が過去20年間で3.4倍、英国では2.3倍になった一方、日本では1.4倍にとどまっており、その要因の1つとしては、日本の家計金融資産の5割超が現預金であり、米国等と比較して、株式や投資信託の保有割合が低くなっていることが挙げられる。 ・家計金融資産を拡大していくためには預金として保有されている資産が投資にも向かい、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る必要がある。 (出典:FRB、ONS、日本銀行より、金融庁が集計)						
事業概要 (5行程度以内)	・NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(新しいNISA制度に関するパンフレットの作成、イベントやセミナーの開催等)を実施。 ・国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。 ・周知・広報活動の強化を行うため、①新しいNISA制度の利用状況や未利用層が制度を利用しない理由等に係る詳細な調査・分析(例:年齢や所得、業種別で利用者を区分して利用しない要因を深掘り)及び②当該分析結果を踏まえた効果的な改善策の検討・実施(例:未利用者が関心を持ち得るチャネルの特定と当該チャネルを活用した周知・広報)を行う。						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	11	10	9	9	16
		補正予算(B)	-	-	-	16.5	
		令和5年度第1次補正予算				16.5	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	11	10	9	25.5	16	
	執行額(G)		4	2	5		
	執行率(%) =(G)/(F)		36%	20%	56%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		36%	20%	56%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		金融政策費		2024年より新しいNISA制度が開始することを踏まえ、同制度や資産形成に関する周知・広報活動を強化するため、イベントの開催、大多数が参加可能なオンライン会議システムの導入、新しいNISAに関するパンフレットの作成等を行う必要がある。 「重要政策推進枠:9.1百万円」		
		(目)	諸謝金	6		6	
		(目)	金融政策業務旅費	1		1	
		(目)	金融政策業務庁費	1		8	
		(目)	委員等旅費				
			その他	1		1	
計(A)		9	16				

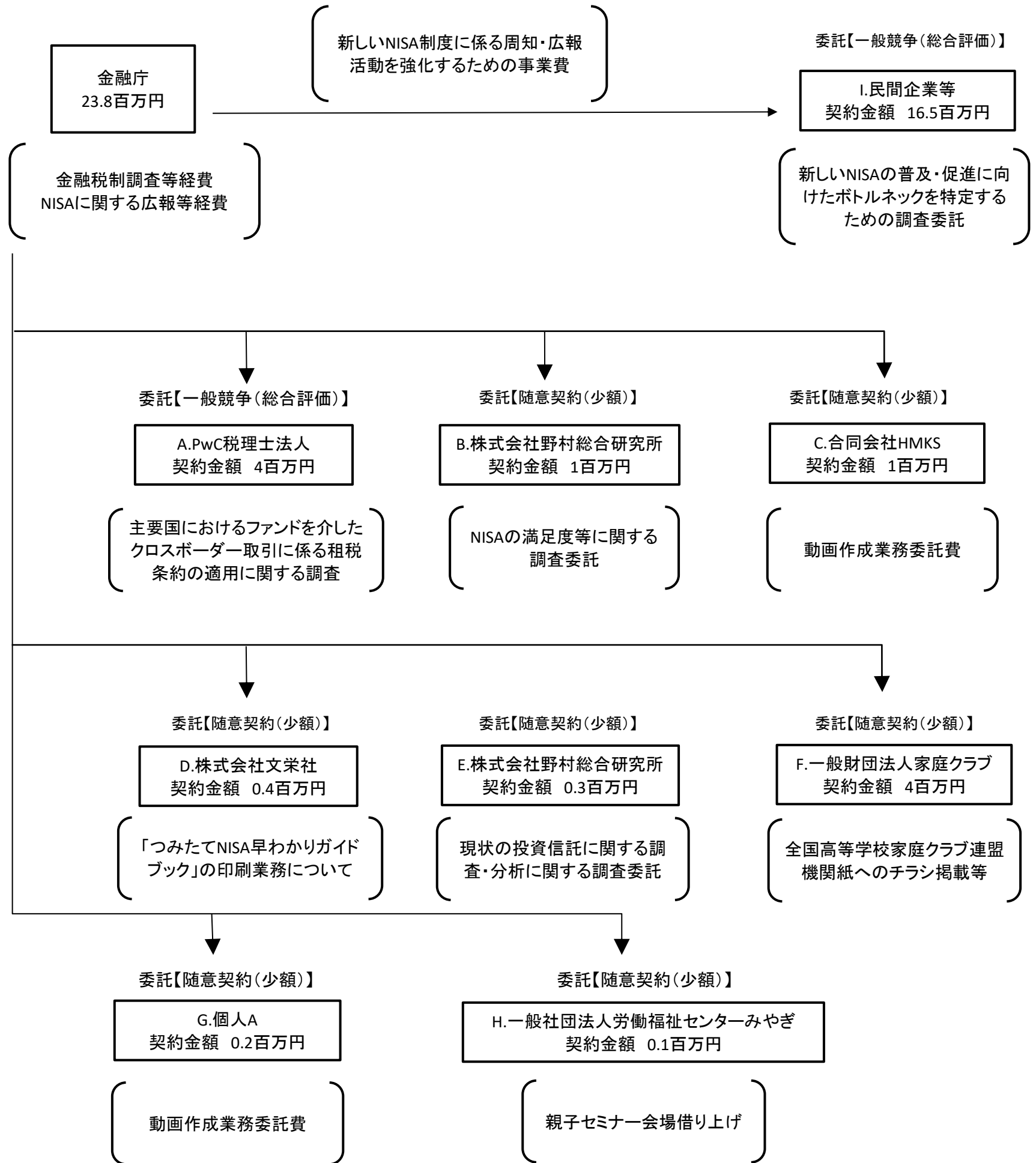
活動内容① (アクティビティ)		資産形成の意義等について広報を行うため、イベントやセミナーの運営、パンフレットの作成等を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		資産形成に関する関心が高まった結果としての、資産形成関係のイベント等への参加	新しいNISA制度や資産形成に関するイベント等の開催回数(金融庁で開催したものに限る)。	活動実績	回	2	2	4	-	-
				当初見込み	回	1	1	1	1	1
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	資産形成の意義やNISA制度に関する広報活動を行うことで、NISA制度の認知度向上につなげる。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		「つみたてNISAの認知度」 ※20,000名対象	「①名前も制度も知っている」 を選択した割合	成果実績	%	23.2	27.7	28.6	-	
				目標値	%	20	25	30	35	
				達成度	%	116	110.8	95.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典：一般社団法人投資信託協会「2022年(令和4年)投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)調査結果サマリー【2021年12月調査】」								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	NISA制度の認知度が向上することで、投資未経験者に投資を開始するきっかけを提供する。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度	
		・NISA口座数の増加(2022年度、1700万口座) ・NISA口座での買付額の増加(2022年度、28兆円)	・NISA口座の開設数 ・NISA口座での買付額	成果実績	万口座	1,445	1,655	1,703	-	
				目標値	万口座	-	-	-	3,400	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典：金融庁「NISA・ジュニアNISA利用状況調査」 「NISA口座での買付額」の成果実績及び目標値は②-2を参照								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトさせていくためには、中間層を中心とした幅広い層が、将来のライフプランを見据えて、少額ずつでも継続的に、かつ、長期的に投資していく、そのための環境を整え、家計を後押ししていくことが肝要。 ・「資産所得倍増プラン」には、そのために必要な施策を盛り込んでおり、NISAの抜本的拡充・恒久化をはじめとして、金融事業者等による顧客本位の業務運営の定着・底上げや、金融経済教育の推進など、政策を総動員して、「貯蓄から投資へ」の流れを実現する。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		家計における資産運用による収入を大きく増加させること	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		「資産所得倍増プラン」の目標には、「資産運用収入そのものの倍増」掲げているが、これはあくまで長期的な目標として、資産運用による収入を大きく増加させるという方向性を示したものであり、現時点で、具体的に数値目標を念頭に置いているものではない。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		金融に係る税制について、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施	税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施件数	活動実績	件数	6	5	4	-	-
				当初見込み	件数	2	2	2	2	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	税制面の環境整備のための必要な見直しに向けた対応を行うため。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		税制上の諸課題について把握し、必要な見直しに向けた対応を行う。	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績										
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	制度改正や環境の変化を踏まえ、税制面の環境整備のための更なる必要な見直しに向けた対応を行うため。								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		制度改正や環境の変化を踏まえ、税制上の諸課題について把握し、必要な見直しに向けた対応を行う。	-	成果実績	兆円	-	-	-	-	-
				目標値	兆円	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	日本の金融市場の魅力を向上させ、世界の金融センターとしての発展を実現するため。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		税制のグローバル化による国際金融ハブとしての発展。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証については、定量的な評価は適さないため。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容③ (アクティビティ)		新しいNISAの普及・促進に向けたボトルネックを特定するための調査及びこの調査結果を踏まえた広報活動の実施。									
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		新しいNISAの普及・促進に向けたボトル ネックの特定	委託調査の実施件数	活動実績	回	-	-	-	-		
				当初見込み	回	-	-	-	1		
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	資産形成の意義やNISA制度に関する広報活動を強化するための調査・分析を行うことで、NISA制度の認知度向上につなげる。									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
		「新しいNISA制度の認知度」	「①名前も制度も知っている」 を選択した割合	成果実績	%	23.2	27.7	28.6	-		
				目標値	%	20	25	30	40		
				達成度	%	116	110.8	95.3	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		一般社団法人投資信託協会「2023年(令和5年)投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)」にて新たに実施予定(調査票は未確定)。									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	NISA制度の認知度が向上することで、投資未経験者に投資を開始するきっかけを提供する。									
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度		
		・NISA口座数の増加(2022年度、1700 万口座) ・NISA口座での買付額の増加(2022年 度、28兆円)	・NISA口座の開設数 ・NISA口座での買付額	成果実績	万口座	1,445	1,655	1,703	-		
				目標値	万口座	-	-	-	3,400		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典:金融庁「NISA・ジュニアNISA利用状況調査」									
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトさせていくためには、中間層を中心とした幅広い層が、将来のライフプランを見据えて、少額ずつでも継続的に、かつ、長期的に投資していく、そのための環境を整え、家計を後押ししていくことが肝要。 ・「資産所得倍増プラン」には、そのために必要な施策を盛り込んでおり、NISAの抜本的拡充・恒久化をはじめとして、金融事業者等による顧客本位の業務運営の定着・底上げや、金融経済教育の推進など、政策を総動員して、「貯蓄から投資へ」の流れを実現する。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		家計における資産運用による収入を大 きく増加させること	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		「資産所得倍増プラン」の目標には、「資産運用収入そのものの倍増」を掲げているが、これはあくまで長期的な目標として、資産運用による収入を大きく増加させるという方向性を示したものであり、現時点で、具体的に数値目標を念頭に置いているものではない。									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	資産所得倍増プラン									
	URL	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html									
	該当箇所										

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	主要国におけるファンドを介したクロスボーダー取引に係る 租税条約の適用に関する調査	4	諸謝金	NISAの満足度等に関する調査委託	1
	計		4	計		1
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	金融政策業務庁費	動画作成業務委託費	1		※100万円未満	
	計		1	計		
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計			計		
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計			計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	主要国におけるファンドを介したクロス ボーダー取引に係る租税条約の適用に関 する調査	4	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	NISAの満足度等に関する調 査委託	1	随意契約(少額)	-	-	
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	合同会社HMKS	2020003017319	動画作成業務委託費	1		-	-	
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文栄社	8010001007399	「つみたてNISA早わかりガイ ドブック」の印刷業務について	0.4	随意契約(少額)	-	-	
E								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	現状の投資信託に関する調 査・分析に関する調査委託	0.3	随意契約(少額)	-	-	
F								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人家庭クラブ	1011005003779	全国高等学校家庭クラブ連盟 機関紙へのチラシ掲載等	0.2	随意契約(少額)	-	-	
G								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	動画作成業務委託費	0.2	随意契約(少額)	-	-	
H								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人労働福祉セン ターみやぎ	3370005009154	親子セミナー会場の借上げ	0.1	随意契約(少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック ☐	

事業番号

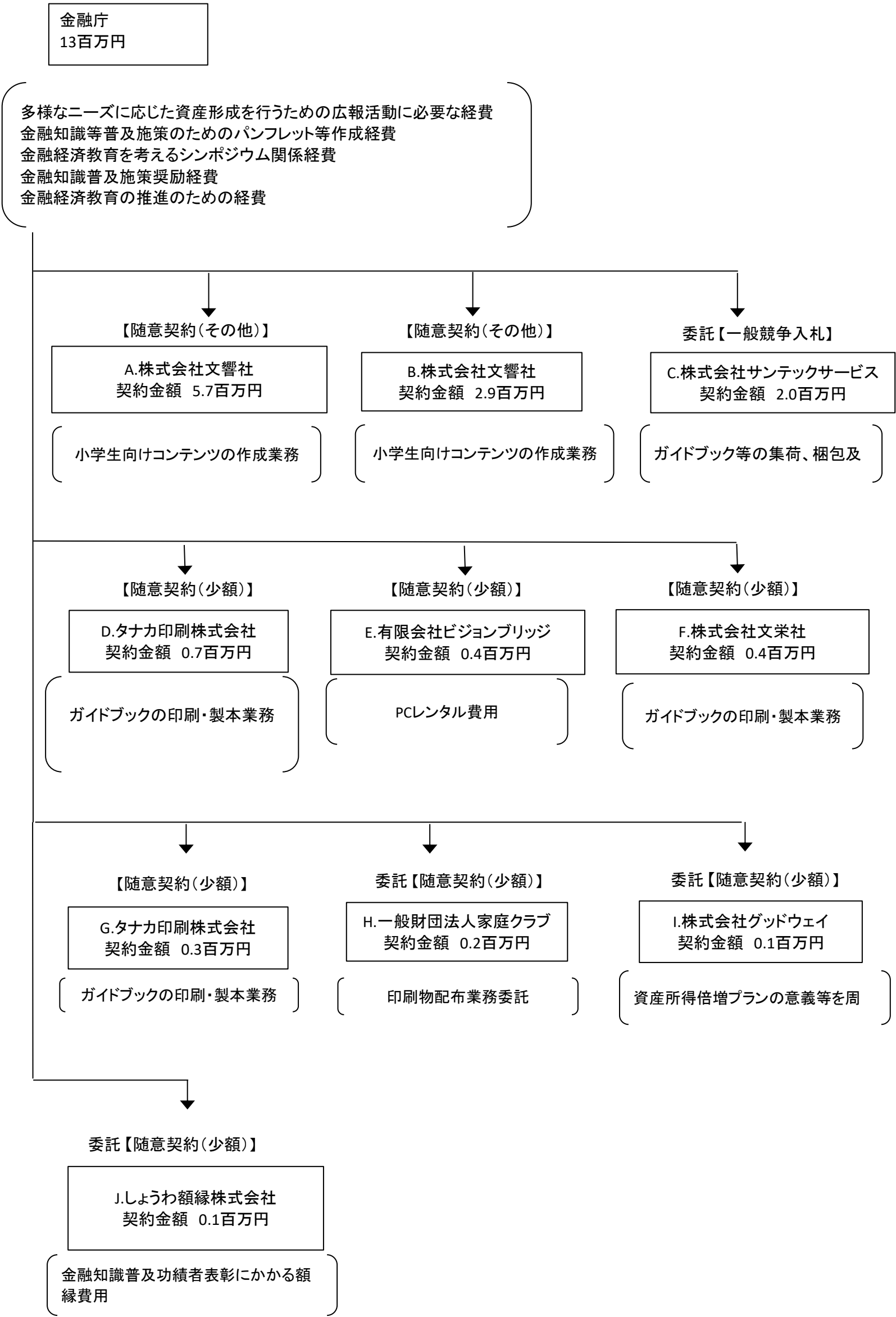
2023 - 金融 - 22 - 0010

令和5年度行政事業レビューシート			(金融庁)				
事業名	金融経済教育の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課金融経済教育推進室	桑田 尚	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 資産所得倍増プラン(令和4年11月28日決定) 等		
政策	基本政策Ⅱ			主要経費	その他の事項経費		
施策	施策Ⅱ-1利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。						
現状・課題 (5行程度以内)	○個人が、自らのニーズやライフプランに合った適切な金融商品・サービスを選択し、分散投資等による安定的な資産形成を実現するためには、国民の金融リテラシー向上に向けた取り組みが重要。 ○在籍した学校・大学・勤務先において、金融経済教育を受けたと認識している人は7%に留まる一方、金融経済教育を行うべきと回答した者は7割を上回っており、金融経済教育を求める国民の声は大きい。 (出典:金融中央広報委員会「金融リテラシー調査」の結果)						
事業概要 (5行程度以内)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、金融知識の普及活動に係る優秀功績者を金融担当大臣と日銀総裁の連名で表彰するもの。						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/teach/kyouiku.html						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	26	29	20	20	0.2
		補正予算(B)	-	-	225	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	210	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 210	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	26	29	35	230	0.2	
	執行額(G)		15	16	13		
執行率(%) =(G)/(F)		58%	55%	37%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		58%	55%	5%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			金融庁が行う金融経済教育関係業務の大宗は、金融商品取引法等の一部を改正する法律案(現在参議院で継続審議中)により設立予定の金融経済教育推進機構に移管・承継される予定であることから、機構の設立後も金融庁として経費負担の必要がある金融担当大臣表彰に係る経費を除き、予算要求を行わないこととしている。		
	(目)	金融政策業務庁費	13				
	(目)	諸謝金	6				
	(目)	委員等旅費	0				
	(目)	褒章品費	0	0			
		その他	1				
	計(A)		20	0.2			

活動内容① (アクティビティ)		金融知識の普及活動に係る優秀功績者を金融担当大臣と日銀総裁の連名で表彰する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		金融知識の普及活動に係る優秀功績者の表彰による金融経済教育の推進	金融知識の普及活動に係る優秀功績者の表彰回数	活動実績	回	2	2	4	－	－	
				当初見込み	回	1	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	金融知識の普及活動に係る優秀功績者の表彰及び他の金融経済教育の推進に関する施策を通じて、金融経済教育の普及推進を図る。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度		
		金融経済教育を受ける層の拡大	金融経済教育を受けたとの認識がある者の割合	成果実績	%	－	－	7.1	－		
				目標値	%	－	－	－	10		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※2021年度に実施し、2022年度に調査結果を公表									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	○金融広報委員会が実施している「金融リテラシー調査(2022年)」においても、金融教育を受けたと認識している人の方が、金融リテラシーに関する正誤問題の正答率が高く、望ましい金融行動をとる人の割合も高いという調査結果が得られている。 ○リスクとリターンの関係や長期・積立・分散投資の効果に対する理解等の金融リテラシーを身に付け、国民一人一人が、人生の様々なステージで必要となる資金の確保に向けて、安定的な資産形成に取り組めるよう、金融経済教育を行う。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度		
		3年に一回の「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率	成果実績	%	－	－	55.7	－		
				目標値	%	－	－	60	60		
				達成度	%	－	－	92.8	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※2021年度に実施し、2022年度に調査結果を公表									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
活動内容② (アクティビティ)		－									
↓											

活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		-	-	活動実績	万部					
				当初見込み	万部					
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	-								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	-								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	-								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	小学生向けコンテンツの作成業務	5.7	印刷製本費	小学生向けコンテンツの作成業務	2.9
計		5.7	計		2.9
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	ガイドブック等の集荷、梱包及び発送業務	2		※100万円未満	
計		2	計		
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計			計		
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計			計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文響社	5010401087309	小学生向けコンテンツの作成業務	5.7	随意契約(その他)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文響社	5010401087309	小学生向けコンテンツの作成業務	2.9	随意契約(その他)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンテックサービス	5011401002620	ガイドブック等の集荷、梱包及び発送業務	2	一般競争契約(最低価格)	2		

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	PCレンタル費用	0.4	随意契約(少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文栄社	3010001055717	ガイドブックの印刷・製本業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人家庭クラブ	1011005003779	印刷物配布業務委託	0.2	随意契約(その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グッドウェイ	1010601032308	資産所得倍増プランの意 義等を周知・広報するため	0.1	随意契約(少 額)	-	-	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	しょうわ額縁株式会 社	7190001011649	金融知識普及功績者表彰 にかかる額縁費用	0.1	随意契約(少 額)	-	-	

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	国民の安定的な資産形成実現のための金融経済教育推進体制整備事業			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	総合政策課金融経済教育推進室		桑田 尚
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「金融サービスの提供に関する法律」改正案(R5年3月国会提出) 第4章 第82条～第139条			関係する 計画、通知等	「資産所得倍増プラン」(令和4年11月28日新しい資本主義実現 会議決定)		
政策	基本施策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			主要経費	その他の事項経費		
施策	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環 境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	官民のリソースを効率的に活用して政府・業界団体等が一丸となって、金融経済教育を提供することにより、 ・多くの国民に適切かつ効果的な金融経済教育のサービスが行き届き、金融リテラシーが向上すること。 ・個人自らのライフプラン等に合った適切な金融商品・サービスを選択できるようになり、安定的な資産形成が促進されること。						
現状・課題 (5行程度以内)	・安定的な資産形成の重要性を浸透させていくため、国民に金融経済教育を届けていくことが重要。 ・政府、日銀、各業界団体などの様々な主体が金融経済教育を実施しているが、資産形成に関連する金融経済教育を受ける機会は限定的であり、担い手についても金融事業 者や業界団体が中心であり、受け手に抵抗感が存在している。						
事業概要 (5行程度以内)	従来より金融経済教育が推進されているところ、官民のリソースを効率的に活用して政府・業界団体等が一丸となって、中立的な立場から国民に対する効果的な金融経済教育 を推進する体制を整備する。 具体的には、業界団体等の協力を得つつ、国内外の金融経済教育の実態調査・分析等を通じて有効な教育手法を特定するなどの実証事業を民間企業等に委託する。						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/common/budget/yosan/4youkyuu-5/01.pdf						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	-	-	-
		補正予算(B)	-	-	300	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	300	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 300	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	300	-	
	執行額(G)		-	-	-		
	執行率(%) =(G)/(F)		-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		-	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			当該予算は令和4年度二次補正予算のみの要求とし、令和5年度、令和 6年度要求においては要求していない。		
		諸謝金	300				
		諸謝金		-			
	計(A)		-	-			

活動内容① (アクティビティ)		・金融経済教育について、効果的な手法を特定するための調査・検証を実施。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		金融経済教育推進体制整備のための 委託調査	金融経済教育推進体制整備 のための委託調査実施件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	3	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	金融経済教育について、効果的な手法を特定するための調査・検証を実施し、その結果を踏まえて金融経済教育提供体制を設立。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度		
		金融経済教育提供体制の設立	金融経済教育提供体制の設 立件数	成果実績		-	-	-	-		
				目標値		-	-	-	1		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		活動目標として、金融経済教育推進体制整備のために委託調査を行うこととしており、活動目標の結果が、「金融経済教育提供体制の設立」という成果に直接つながるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称										
	URL										
	該当箇所										
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		-		目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)							
				-							
改善の 方向性		-									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
終了予定		○繰越した予算も含め、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切な予算執行に努めること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
予定通り終了		○令和4年度二次補正予算を繰り越した令和5年度終了事業であって、予定どおり事業を終了し、令和6年度においては予算要求しないものである。 調達方式については、引き続き競争性が確保できるよう検討のうえ実施する。									

[illegible]

事業番号2023 - 金融 - 22 - 0012

		令和5年度行政事業レビューシート			(金融庁)		
事業名	貸金業者等監督のための経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課貸金業室	小島 貴志	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27			関係する計画、通知等	ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日 ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(平成31年4月19日 閣議決定)		
政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			主要経費	その他の事項経費		
施策	施策Ⅱ-2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的(5行程度以内)	<貸金業務取扱主任者登録> 貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保を通じ、資金需要者等の利益の保護を図ること。 <貸付自粛制度推進事業委託費> ギャンブル等依存症である者が多重債務に陥らないよう未然に防止すること。						
現状・課題(5行程度以内)	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者登録申請者について、貸金業法上の登録拒否要件に該当しないか審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対して犯歴照会を実施している。当該施策を通じ、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保に向けて取り組む必要がある。 <貸付自粛制度推進事業委託費> 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律の附帯決議を踏まえた国のギャンブル等依存症対策の一環として、「ギャンブル等依存症対策の強化について」(平成29年8月29日)において、貸金業協会が運用する貸付自粛制度の中でギャンブル等依存症等を理由とする申告を対象として制度運用をしているもの。当該施策を通じ、ギャンブル等依存症対策に取り組む必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者登録申請者について、貸金業法上の登録拒否要件に該当しないか審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対して犯歴照会を実施。 <貸付自粛制度推進事業委託費> 浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症である者が自らを貸付自粛対象者としてほしい旨の申告を行った場合、貸付自粛申告情報を信用情報機関に登録し、当該信用情報機関の会員に情報共有することを日本貸金業協会に委託。						
事業概要URL	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> https://www.j-fsa.or.jp/chief/howto/ <貸付自粛制度推進事業委託費> https://www.j-fsa.or.jp/personal/trouble/way/						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	17	21	11	10	21
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	17	21	11	10	21	
	執行額(G)		12	15	9		
	執行率(%) =(G)/(F)		71%	71%	82%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		71%	71%	82%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		金融政策費			貸金業務取扱主任者登録に係る経費について、貸金業務取扱主任者は3年ごとの登録更新が必要であるところ、令和6年度は令和5年度と比較して登録更新時期を迎える主任者が増加するため、増額を要求する。 貸付自粛制度推進事業委託費について、日本貸金業協会における積極的な広報活動により、貸付自粛制度全体の登録件数が増加傾向にあるため、増額を要求する。 令和6年度より、過剰な借り入れやヤミ金融の新たな手口の危険性について、特に若年者を中心に注意喚起を行うため「若年層向けの過剰借入・ヤミ金融の注意喚起」に係る広報経費を要求する。	
		(目)	金融政策業務庁費	5	15		
		(目)	諸謝金	5	6		
			その他				
	計(A)		10	21			

活動内容① (アクティビティ)			貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行う。											
↓														
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
			貸金業務取扱主任者登録事務が適正に行われることにより、貸金業を営む者の業務の適正な運営を確保する。		犯歴照会件数		活動実績	件	3,639	6,984	4,233	－	－	
							当初見込み	件	4,494	12,250	6,331	5,415	－	
↓			成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		法令に基づき、欠格事由に該当する者の登録を拒否し、もって貸金業を営む者の業務の適正な運営を確保すべく、犯歴照会を行うため。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)			成果目標		定量的な成果指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
			欠格事由に該当した場合には、登録を拒否する。		貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、犯歴照会を行う。		成果実績	%	100	100	100	－		
							目標値	%	100	100	100	100		
							達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績			－											
アウトカム設定について の説明			アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由											
			－											
			アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由											
			アクティビティ①は法令に基づく審査として行っているものであるため。											
活動内容② (アクティビティ)			浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症である者を対象とした貸付自粛制度推進事業を行う。											
↓														
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
			ギャンブル等依存症等である者がそれ以上多重債務に陥らないようにする。		ギャンブル等依存症等を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数		活動実績	件	900	1,114	1,219	－	－	
							当初見込み	件	2,087	1,351	1,089	1,128	－	
↓			成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		ギャンブル等依存症等を理由とした貸付自粛申告制度を運用することにより、申告者に対する新規の金銭貸付けが制限されることで、多重債務発生の予防が期待できるため。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)			成果目標		定量的な成果指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
			ギャンブル等依存症が疑われる者に占める登録者数の割合を増加させること。		ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合		成果実績	%	28	35	38	－		
							目標値	%	65	42	34	35		
							達成度	%	43.1	83.3	111.8	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績			平成29年9月29日に独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが発表した「国内のギャンブル等依存に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)」総務省「人口推計」(平成29年5月22日発表) 平成29年3月31日に、金融庁が公表した「貸金業利用者に関する調査・研究＜調査結果＞」 目標値については、「ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計」と当初見込み件数に応じて変動。											
アウトカム設定について の説明			アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由											
			－											
			アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由											
			アクティビティ②は国が取り組むギャンブル等依存症対策の一環として運用しているものであるため。											
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載												チェック		
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称													
	URL													
	該当箇所													

[illegible]

金融庁
9百万円

委託【随意契約(その他)】
A. 日本郵便株式会社
4百万円

貸金業務取扱主任者の
犯歴照会を行うための
文書を本籍地市区町村
へ郵送

委託【随意契約(その他)】
B. 日本貸金業協会
5百万円

ギャンブル等依存症を
理由とする貸付自肅申
告情報の登録

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信費	貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	4	人件費	貸付自肅申告の相談対応・受付・登録等	5
計		4	計		5	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送する。	4	随意契約(その他)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本貸金業協会	5010405007114	ギャンブル等依存症である者のギャンブル等依存症を理由とする貸付自肅申告を受け付け、貸付自肅申告情報を個人信用情報機関に登録する。	5	随意契約(その他)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

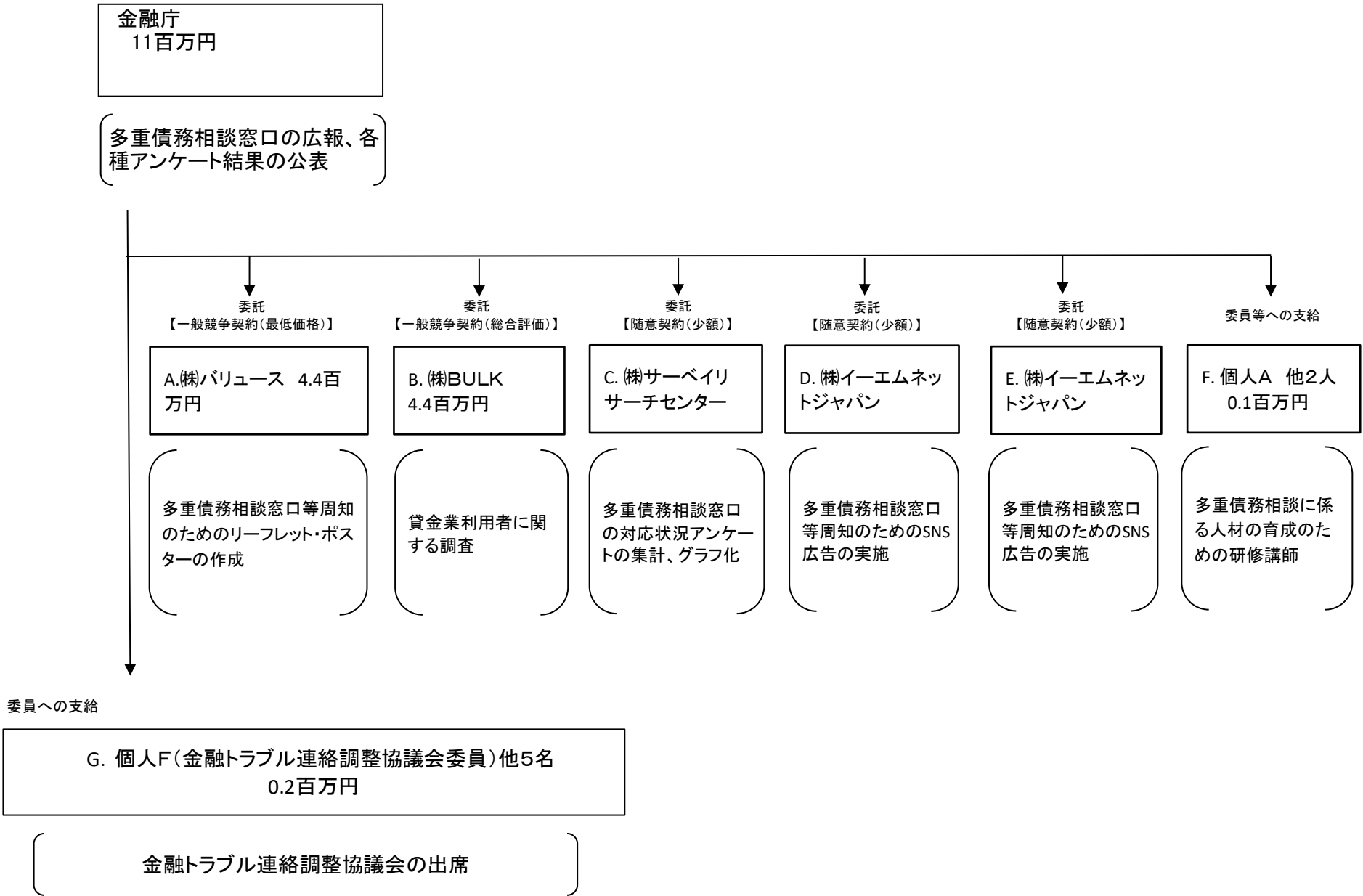
チェック

事業番号										2023										金融										22										0013																													
令和5年度行政事業レビューシート										(										金融庁										)																																							
事業名										金融サービス利用者保護の推進に必要な経費										担当部局庁										企画市場局、総合政策局										作成責任者																													
事業開始年度										平成17年度										事業終了 (予定)年度										終了予定なし										担当課室										企画市場局総務課、リスク分析総括課										若原 幸雄、大城 健司									
会計区分										一般会計																																																											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)										-										関係する 計画、通知等										多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(令和4年3月25日閣議決定)																																							
政策										基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上										主要経費										その他の事項経費																																							
施策										施策Ⅱ-2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施																																																											
政策体系・評価書URL										https://www.fsa.go.jp/seisaku/																																																											
事業の目的 (5行程度以内)										金融サービスの利用者保護の仕組みを確保するとともに、当該仕組みや各種金融サービスの特性に係る利用者の理解の向上を図ること。																																																											
現状・課題 (5行程度以内)										ポスター・リーフレットの配布、インターネット広告の実施、金融庁ウェブサイトへの掲示等により多重債務相談窓口や、改正貸金業法等の制度について普及活動を実施しており、平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少を続けてきたが、ギャンブル等依存症等への対応や、地方自治体からの普及活動に対する根強いニーズもある。																																																											
事業概要 (5行程度以内)										○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知や多重債務問題改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○ギャンブル等依存症対策(ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定)の施策の実施 ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営																																																											
事業概要URL										-																																																											
実施方法										直接実施、委託・請負																																																											
補助率等										-																																																											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)												令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度要求																																																	
										予算の 状況	当初予算(A)		23		13		13		13		13																																																
											補正予算(B)		-		-		-		-																																																		
																			-																																																		
																			-																																																		
																			-																																																		
																			-																																																		
																			-																																																		
											前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-																																																
											翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-																																																		
											予備費等(E)		-		-		-		-																																																		
										計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		23		13		13		13		13																																																	
										執行額(G)		11		9		11																																																					
										執行率(%) =(G)/(F)		48%		69%		85%																																																					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		48%		69%		85%																																																															
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)										歳出予算項・目		令和5年度当初予算		令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・予備費)																																																					
										(項)		金融政策費																																																									
											(目)	金融政策業務庁費	11		11																																																						
											(目)	諸謝金	0.7		0.8																																																						
											(目)	金融政策業務旅費	0.6		0.5																																																						
											(目)	委員等旅費	0.5		0.6																																																						
												その他	0		0																																																						
										計(A)			13		13																																																						

活動内容① (アクティビティ)		多重債務相談窓口の周知・広報等を実施することにより、多重債務問題の解決に向けた支援を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		多重債務相談窓口の認知向上	多重債務者対策に関する相談 窓口の認知向上を図るための ポスター等配布部数	活動実績	部	730,300	671,900	655,800	－	－	
				当初見込み	部	786,000	755,000	740,000	672,000	656,000	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	多重債務相談窓口の認知向上により、窓口にアクセスする多重債務者の人数が増加し、更には相談員の助言により債務解消につながる事案が増加するため、成果 目標として設定。なお、根拠として用いた統計・データ名(出典)は㈱日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」である。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
		貸金業者からの無担保無保証借入れ件 数が5件以上ある人数が減少傾向とな ること	貸金業者から5件以上無担保 無保証借入の残高がある人数 (㈱日本信用情報機構公表)	成果実績	万人	9	9.9	11	－		
				目標値	万人	9.6	9	9	8.5		
				達成度	%	93.8	110	122.2	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		㈱日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである多重債務問題の解決に向けた支援が、最終目標である多重債務者数(貸金業者からの無担保無保証借入れ件数が5件以上ある人数)の減少に 直接結びつくため。									
活動内容② (アクティビティ)		金融分野における金融ADR制度の関係機関における金融商品・サービスに関する苦情・紛争に係る情報の共有化・連携強化を図り、利用者保護のより一層の充実 を図る。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		利用者の信頼性向上及び指定機関の 連携強化	金融トラブル連絡調整協議会 の開催	活動実績	回	1	2	2	－	－	
				当初見込み	回	4	4	4	4	4	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該会議の開催を通じて、指定紛争解決機関やその会員である金融機関に対して金融ADR制度の理解などの向上を図り、相談者等が信頼して利用しやすい環境を 整備することによって、当該制度の利用の促進を慫慂する。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
		金融ADR制度について、利用者が信頼 して利用できるような環境整備をおこな い、利用の促進を図ること	指定紛争解決機関(8機関)に おける紛争解決手続受付件数	成果実績	人	1,148	1,075	1,143	－		
				目標値	人	1,000	1,000	1,000	1,000		
				達成度	%	114.8	107.5	114.3	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		金融トラブル連絡調整協議会資料1－3「指定紛争解決機関の紛争解決等業務実施状況」より									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		金融ADR制度の関係機関による紛争解決・利用者保護のより一層の充実が、長期アウトカムである「利用者が信頼して利用できるような環境整備をおこない、利用 の促進を図ること」に直接結びつくため。									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	多重債務相談窓口等周知のためのリーフレット・ポスターの作成	4.4	事業費	貸金業利用者に関する調査	4.4
	計		4.4	計		4.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		犬塚 誠也
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針」(令和4年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「資産所得倍増プラン」(令和4年11月28日) 「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」(令和5年4月26日)		
政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			主要経費	その他の事項経費		
施策	施策Ⅲ-1 世界に開かれた市場としての機能発揮・強化、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	国際金融センターとしての日本の地位確立に向けて、日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うことを通じ、日本の金融・資本市場への海外金融事業者の参入を促進する。						
現状・課題 (5行程度以内)	日本には、安心・安全なビジネス・生活環境に加え、大きな実体経済や豊富な家計金融資産等の世界有数の国際金融センターになり得る魅力がある。一方で、こうした日本の魅力は、海外金融事業者の間では必ずしも十分に認知されていない。また、海外金融事業者に対する税制や在留資格など、ビジネス環境・生活環境面に係る課題も存在している。こうした認識のもと、これまでのところ、海外金融事業者の参入促進に係る取組みが政府一体となって進められ、一定の成果をあげている。今後、国際金融センターとしての日本の地位を更に高めていくためには、従来の取組みの継続・拡大を含め、海外金融事業者にとってのビジネス機会を更に拡大し、一連の取組みを積極的に国内外で情報発信していくことで、海外金融事業者の更なる参入を促進していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	○金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業(実証実験) ○英語ワンストップ対応等(英語対応に向けた職員の採用、「金融行政方針」の英訳に係る委託) ○英語発信力強化の取組み(金融庁による公表物の英訳に係る委託、海外金融事業者を意識したプロモーション活動) ○資産運用特区の創設に向けた委託調査事業						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/internationalfinancialcenter/						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	60	75	72	60	58
		補正予算(B)	178	102	100	192	
		令和5年度第1次補正予算				192	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	178	102	97	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 178	▲ 102	▲ 97	-	
		予備費等(E)	4	-	▲ 4	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	64	253	173	349	58	
	執行額(G)	62	190	152			
	執行率(%) =(G)/(F)	97%	75%	88%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	26%	107%	88%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			・参入海外金融事業者の促進に係る経費(諸謝金)の新規要求: +10.0百万円 ※令和3年度以降補正予算を用いて実施していた事業について、当初予算として要求するもの。 ・国際金融センター関連のプロモーション活動経費(金融政策業務旅費)の要求増: +8.6百万円 ・ウェブサイト公表用翻訳料(金融政策業務庁費)の要求減: ▲3.1百万円 ・資産運用業の高度化事業経費(諸謝金、金融政策業務旅費、金融政策業務庁費)の要求減: ▲18.3百万円		
	(目)	金融政策業務庁費	26	23			
		諸謝金	17	10			
		非常勤職員手当	14	14			
		金融政策業務旅費	3	11			
		その他	34	35			
計(A)		60	58				

活動内容① (アクティビティ)		金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業(実証実験)									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		モデル事業の利用促進	モデル事業への海外金融事業者からの照会件数	活動実績	件数	－	27	39	－	－	
				当初見込み	件数	－	－	－	40	40	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	モデル事業への照会件数が増加すれば、短期的には、モデル事業に採択する海外金融事業者件数が増加することに繋がると言える。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		海外金融事業者の参入支援	モデル事業に採択する海外金融事業者件数	成果実績	件数	－	8	14	－		
				目標値	件数	－	－	－	15		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		金融庁にて集計。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	モデル事業に採択する海外金融事業者数が増加することにより、長期的には、海外金融事業者の日本拠点開設が進展(業登録・届出の件数が増加)すると言える。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度		
		海外金融事業者の日本進出	拠点開設サポートオフィスを通じた業登録・届出の件数	成果実績	件数	－	6	14	－		
				目標値	件数	－	5	10	20		
				達成度	%	－	120	140	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		本事業を推進することで、長期的には、海外資産運用業者等の海外金融事業者の日本進出が促進されるとともに、国民・社会への影響としては、日本企業への投資が増え企業価値向上が期待されるほか、日本の資産運用残高の増加に伴い、資産所得が拡大し、国民の厚生増大に繋がることが期待される。これらの国民・社会への影響は、外部的な要因も多く目標値の設定が難しいことから成果指標としては設定していないが、以下に参考指標を記載する。 【参考指標1】日本の資産運用会社の運用受託額 令和2年度 651兆円 / 令和3年度 825兆円 / 令和4年度 888兆円 (出典)野村総合研究所「日本の資産運用ビジネス 2022/2023」 https://www.nri.com/jp/knowledge/publication/fis/jamb/1st/2022/2022/2022 【参考指標2】日本の上場企業の株式時価総額 令和2年度 748兆円 / 令和3年度 730兆円/ 令和4年度 744兆円 (出典)日本取引所グループ https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/02.html									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容② (アクティビティ)		英語ワンストップ対応等(英語対応に向けた職員の採用、「金融行政方針」の英訳に係る委託)									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		英語ワンストップ対応に向けた体制整備	英語対応に向けた職員の採用	活動実績	人数	3	3	3	-	-	
				当初見込み	人数	3	3	3	3	3	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	英語対応に向けた職員の採用により円滑に対応できる体制が整えば、短期的には、海外金融事業者による金融庁への問い合わせが増加することに繋がると言える。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		海外金融事業者からの金融庁への問い合わせ	英語ワンストップ窓口への照会件数	成果実績	件数	609	767	740	-		
				目標値	件数	750	750	750	750		
				達成度	%	81.2	102.3	98.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		金融庁にて集計。									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	海外金融事業者による金融庁への問合せ増加と、問合せへの円滑な対応により、長期的には、海外金融事業者の日本拠点開設が進展(業登録・届出の件数が増加)すると言える。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		上記①-3と同様		成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

活動内容③ (アクティビティ)		英語発信力強化の取組み(金融庁による公表物の英訳に係る委託、海外金融事業者を意識したプロモーション活動)									
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		金融庁による公表物の英訳	英訳ページ枚数 ※1200字/1ページに換算して 計算	活動実績	件数	1,449	1,080	914	-	-	
				当初見込み	件数	-	-	-	1,100	1,100	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	金融庁ホームページにおいて国際金融センターにかかる英語のコンテンツが増えることは、短期的には、海外金融事業者が日本への拠点進出に向けた情報収集のため、金融庁の英語ホームページへアクセスする件数が増加することに繋がると言える。									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		金融庁の英語発信力の強化	金融庁の英語ホームページ の英訳ページへのアクセス件 数	成果実績	件	576,727	376,660	270,618	-		
				目標値	件数	-	-	-	300,000		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		上記により英訳された公表物が掲載されている金融庁ホームページへのアクセス件数より算出。									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	海外金融事業者による日本への関心(金融庁の英語ホームページへのアクセス)が高まれば、長期的には、海外金融事業者の日本拠点開設が進展(業登録・届出の件数が増加)すると言える。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		上記①-3と同様		成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容④ (アクティビティ)		資産運用特区の創設に向けた委託調査事業									
↓											
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		資産運用特区の創設に向けた委託調査の実施	外部委託した調査件数	活動実績	件数	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件数	-	-	-	1	-	
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	資産運用特区に係る外部委託調査を通じて、諸外国の取組や、それを前提とした国内外の資産運用会社をはじめ幅広い関係者に対するニーズ調査を実施し、その調査結果を資産運用特区における具体的な施策の検討に活用する。施策への活用にあたっては、意見の偏りを避ける観点から、限られた事業者ではなく幅広い関係者を対象に調査を行うことが重要であるため、調査対象先数を短期アウトカムとして設定する。									
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		国内外の資産運用会社をはじめとする幅広い関係者からのニーズの把握	国内外の資産運用会社をはじめとする調査対象先の数	成果実績	件	-	-	-	-		
				目標値	件	-	-	-	10		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	国内外の資産運用会社をはじめとする幅広い関係者からのニーズの把握に向けて取り組み、ニーズに沿った施策の検討を行うことで、長期的には、海外金融事業者の日本拠点開設が進展すると言える。									
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		上記①-3と同様		成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										

事業所管部局による点検・改善																													
点検結果		本事業は、市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を通じた国際金融センターとしての日本の地位確立を目的としており、国民や社会のニーズを反映していること、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、地方自治体・民間等に委ねることが難しいこと、成長戦略や骨太の方針に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であることから、国費投入の必要性の高い事業であると言える。 ・専門性が要求される調達については幅広く事業者の提案を募ることとしていることから、一般競争入札でなく、随意契約(企画競争)方式を採用しており、事業の効率性は確保されていると言える。 ・事業の有効性に関しては、イベント登壇を通じた対外発信や金融庁英語HP等における英語発信力強化、英語ワンストップ対応は、海外金融事業者の日本拠点開設促進に資するものであり、ひいては日本での資産運用残高が増加すること、及び日本の上場企業の株式時価総額の増加という国民・社会への影響につながると言える。																目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)											
改善の方向性		・調達に際しては、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供を行うなど、引き続き適切な執行に努める。 ・行政の英語対応の強化や対外発信については、引き続き、ターゲットである海外金融事業者に効果的に情報発信等ができるよう、プロモーション方法の多角化などに努める。 ・金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業については、日本に関心のある海外金融事業者を継続して発掘していくと同時に、そこで特定したニーズや課題を政策立案に反映していくよう努める。																											
外部有識者の所見																													
本事業は「金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業(実証実験)」、「英語ワンストップ対応」、「英語発信力強化」、「海外も含めた資産運用家の調査」といった4つの事業により構成されるが、それぞれの改善の方向性を関連付けるなどして、事業の効果を高める工夫を継続してもらいたい。 特に、モデル事業については、コロナ後の平常時において真の費用対効果を確認できる仕組みづくりを行っていくことが重要である。そのうえで、令和5年度の実績も踏まえ、事業内容を十分に検討すべきである。 本事業のアウトカムについては、アクティビティやアウトプットとの関係が必ずしも明確になっていない。そのため、まずは目指すべき国際金融センターの姿及び時間を早期に明確にしたうえで、本事業の開始から今までの間における国際金融センターとしての立ち位置の向上にどのように貢献したのかを示すような指標を構築していくことが望ましい。																													
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																													
事業内容の一部改善		○公開プロセスにおける外部有識者の「取りまとめ意見」を踏まえ、アウトカム等について検討・取組みを進めていくこと。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。																											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																													
縮減		○本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、令和6年度においては、一部事業の廃止等から、前年比3百万円の減額となる予算要求を行っていく。 ○行政の英語対応の強化や対外発信について、モデル事業を含む政府の施策等の紹介や海外金融事業者のニーズ聴取等を通じて、事業の効果を高める工夫を検討する。モデル事業について、海外出張やプロモーションを通じ日本に関心のある海外金融事業者に積極的にアウトリーチすることで、その利用ひいては日本参入につなげるよう取り組んでいく。 ○アウトカムについて、外部有識者の所見も踏まえ、適切な指標を検討していく。																											
過去に受けた指摘事項と対応状況		公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																											
		上記への対応状況																											
		その他の指摘事項																											
		上記への対応状況																											
備考																													
関連する過去のレビューシートの事業番号																													
平成23年度																													
平成24年度																													
平成25年度	6																												
平成26年度	6																												
平成27年度	15																												
平成28年度	17																												
平成29年度	0015																												
平成30年度	0014																												
令和元年度	金融庁	-				-	14																						
令和2年度	金融庁					-	16																						
令和3年度	2021	金融		20		0016																							
令和4年度	2022	金融		21		0016																							

※令和4年度実績を記入。

金融庁
152百万円

英語によるワンストップ対応等のための経費
(非常勤職員手当 13.6百万円)

金融庁
152百万円

資産運用業の高度化事業経費
(海外出張旅費等 1.1百万円)

金融庁
152百万円

国際金融センター関連のプロモーション活動経費
(海外出張旅費等 4.2百万円)

金融庁
152百万円

委託【随意契約(企画競争)】
A. ポストン・コンサルティング・グループ合同会社
ほか2先
15.9百万円

資産運用高度化に関する委託調査を実施

金融庁
152百万円

委託【随意契約(企画競争)】
B. 株式会社エアクレーレン ほか1先
20.1百万円

英語発信力強化のための翻訳

金融庁
152百万円

委託【随意契約(企画競争)】
C. トライコー株式会社
97.4百万円

金融創業支援ネットワークの構築に係るモデル事業の実施を委託

※令和5年度第1次補正予算において実施予定の新規事業について現時点での予定やイメージを記入。

金融庁
30百万円

○資産運用特区の創設に向けた委託調査の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託調査費	資産運用高度化に関する委託調査	14	翻訳費	英語発信力強化のための英訳等	10
計		14	計		10
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	金融創業支援ネットワークの構築に係るモデル事業	97.4			
計		97.4	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

		令和5年度行政事業レビューシート			(金融庁)			
事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局庁	企画市場局	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	野崎 彰		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」日本の未来を拓く4つの原動力〜グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策〜(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ〜課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現〜」(令和4 年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画〜人・技術・スタートアップへの投資の実現〜」(令和4年6月7日閣議決定)			
政策	Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			主要経費	その他の事項経費			
施策	1 世界に開かれた市場としての機能 発揮・強化、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備							
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/							
事業の目的 (5行程度以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組む。これにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては日本経済全体の好循環の確立につなげる。							
現状・課題 (5行程度以内)	コーポレートガバナンス改革は、スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの策定・改訂等により、この 10 年間で大幅に進展してきた。例えば、東京証券取引所が公表した「コーポレートガバナンス・コードへの対応状況(2022年7月14日時点)」によると、2022年7月時点において、プライム市場上場企業の9割超が取締役のうち3分の1以上の独立社外取締役を選任し、プライム市場上場企業の8割超が指名委員会や報酬委員会(任意のものを含む)を設置するなど、取締役会の独立性の観点等において、進展が見られている。今後は、形式面での対応にとどまらず、企業のカバナンス体制や機関投資家等のスチュワードシップ活動の実態等をよく踏まえ、取締役会の一層の機能発揮、投資家と企業との建設的な対話の実効性向上等により、コーポレートガバナンス改革の実質化に向けて更なる取組みを進める必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	・「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」や「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」、「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」において、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言する。 ・令和4年度は、機関投資家等のスチュワードシップ活動に関する実態調査を実施した。 ・令和5年4月公表の「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」の取組みを進める。 ・コーポレートガバナンス改革の推進のため、各種セミナーや国際会議等において積極的な対外発信を実施する。							
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/singi/follow-up/index.html							
実施方法	直接実施、委託・請負							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	14	13	14	5	7	
		補正予算(B)	▲ 1		8	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	1	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	13	13	23	5	7		
	執行額(G)		9	7	18			
	執行率(%) =(G)/(F)		69%	54%	78%			
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		69%	54%	82%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		金融政策費			コーポレートガバナンス改革の実質化に向け、海外投資家等を含む幅広いステークホルダー等との意見交換に係る必要経費について、前年比2百万円の増額要求を行っている。 「重要政策推進枠:7.1百万円」		
		(目)	諸謝金	2	2			
		(目)	金融政策業務旅費	1	3			
		(目)	金融政策業務庁費	1	1			
		(目)	委員等旅費	1	1			
			その他					
	計(A)		5	7				

活動内容① (アクティビティ)		「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」の取組みを進める。 取組みを進める中で、必要な実態把握を行った上で、「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」や「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」、「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」においてフォローアップを行い、更に必要な施策を議論・提言する。 あわせて各種セミナーや国際会議等において積極的な対外発信を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」、「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」において必要な施策を議論・提言する。	「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」、「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」の開催数及び実態把握のために必要な委託調査の実施回数	活動実績	回	7	－	5	－	－	
				当初見込み	回	5	5	6	6	7	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	各種会議体においてコーポレートガバナンス改革の進捗状況に関するフォローアップを行う予定であり、その中で、具体的な取組みの進捗状況や課題の把握を行うこととなるため。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		コーポレートガバナンス改革に関する当 庁の取組み、また、アクション・プログラ ムで取りまとめられる施策の進捗状況	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和2年度) スチュワードシップ・コードの再改訂のため、「コーポレートガバナンス・コード策定に関する有識者会議」や「フォローアップ会議」を計7回実施し、必要な議論・検討・公表を行った。 (令和3年度) コーポレートガバナンス・コードの再改訂版と企業の対話ガイドラインの改訂版の公表や、オンラインカンファレンスやウェビナーへの登壇等を通じた広報活動の実施等を行った。 (令和4年度) コーポレートガバナンス改革の実質化に向け、以下の取組みを行った。 ・コーポレートガバナンス・コードの再改訂及び投資家と企業の対話ガイドラインの改訂に関する広報活動を行い、上場企業に対して、取締役会の機能発揮、企業の中核人材の多様性の確保等の取組、内部監査部門と取締役・監査役との適切な連携等を促した。 ・コーポレートガバナンス改革のフォローアップの一環として、委託調査「機関投資家等のスチュワードシップ活動に関する実態調査」を実施した。その委託調査において、136社の機関投資家からアンケートの回答を得、16社の機関投資家にヒアリングを実施した。 ・海外投資家を含むステークホルダーから幅広く意見を聞き検討を行う場(ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム)を設け、改革を実質面で推し進めるための方策の検討を進めた。 ・コーポレートガバナンス改革の実質化に向けた環境整備の一環として、投資家と企業との対話の促進のため、重要提案行為の規律のあり方など、大連保有報告制度等について検討課題の整理を進め、金融審議会に諮問を行った。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		コーポレートガバナンス改革は、企業や投資家等のステークホルダーによる多様な取組みによって進められるものであり、既に形式面では一定の進展が見られる中その実質化が求められており、定量的な指標をもって進捗を判断することは困難なため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		コーポレートガバナンス改革は、上述のとおり多様なステークホルダーによる相互に関連する取組みによって進められるものであり、一意に定量的な指標の設定が困難な中、短期、中期と段階を追って関連した指標を明示することは困難なため。									
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
事業に関連する KPIが定められ ている閣議決定 等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		令和4年度においては、「機関投資家等のスチュワードシップ活動に関する実態調査」を行い、また、「フォローアップ会議」や「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」を計4回実施し、取組状況のフォローアップを行うとともに、海外投資家を含むステークホルダーから幅広く意見をいただき、コーポレートガバナンス改革を実質面で推し進めるための方策を検討した。また、オンラインカンファレンスやウェビナーへの登壇等を通じた広報活動の実施など、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて必要な施策は一定程度実施されていると考える。						目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
改善の 方向性		本事業においては、コーポレートガバナンス改革の更なる推進のために必要な対応について議論・検討を行うため、「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」を開催し、活動実績の向上に努める。 また、我が国におけるコーポレートガバナンスに関する取組みへの国際的な理解を高めていく観点から、上記会議における検討やアクション・プログラムを含めた取組みの内容を、海外に向けて適時かつ効果的に情報発信していく必要がある。海外に向けた情報発信に必要な経費(金融政策業務旅費)については、更なる広報活動の重要性を鑑み、その必要性・効率性を考えつつ、引き続き要求内容の精査を行っていく。その他の経費についても、効率的な予算執行の観点から執行実績を踏まえた予算要求に努めていく。									
外部有識者の所見											
長期アウトカムについて、本事業の達成度を定量的に測っていくものとして適切な指標がないか、引き続き長期的に検討してはどうか。複数の指標を組み合わせる方法も考えられる。											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
現状通り		○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。 ○外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り		○長期アウトカムについてより適切な目標設定ができるか検討する。 ○金融政策業務旅費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととするが、令和6年度においては、改革の実質化に向けた、海外投資家等を含む幅広いステークホルダー等との意見交換のため、経費の増額が見込まれることから、前年比2百万円の増額となる予算要求を行っていく。その他の経費についても、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととする。									

[illegible]

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局庁	企画市場局		作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	野崎 彰	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「新しい資本主義の実行計画・フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定)		
政策	Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			主要経費	その他の事項経費		
施策	Ⅲ－2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	・国際会計基準の任意適用企業の拡大促進 ・我が国の考え方を国際会計基準に反映するための国際的な意見発信の強化 ・日本基準の高品質化等を通じた我が国において使用される会計基準の品質向上						
現状・課題 (5行程度以内)	国際会計基準の任意適用企業数の達成率(成果実績/目標値)は103%であり、鈍化傾向にある。						
事業概要 (5行程度以内)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等を意見発信。 (国際会計基準の策定・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、企業会計に関する高度な専門知識を有する者に委託している)						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	23	23	23	23	21
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	23	23	23	23	21	
	執行額(G)		18	20	20		
	執行率(%) =(G)/(F)		78%	87%	87%		
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		78%	87%	87%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費					
		(目) 国際会計基準事務委託費	23	21			
		その他					
	計(A)		23	21			

活動内容① (アクティビティ)		国際会計基準の任意適用会社数の増加に向け、国際会議に参加し、質の高い情報収集や効果的な意見発信を行うことで、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業活動をより適正に反映した企業の財務情報にする。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		各種報告書作成のための国際会議へ参加すること	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	活動実績	件	7	12	12	12	12
				当初見込み	件	12	12	12	12	12
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	国際会議に参加し、会計基準に関する日本の考え方について効果的に意見発信を行い、国際会計基準に取り入れられることによって、国際会計基準の任意適用企業数が増加することが見込まれる。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		国際会計基準の任意適用企業が前年度より増加すること	国際会計基準の任意適用企業数(適用予定を含む)	成果実績	社	239	265	273		
				目標値	社	231	239	265	273	
				達成度	%	103.5	110.9	103		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		適時開示情報等を基に、金融庁にて集計								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		国際的な意見発信と関連するアウトカムの設定が難しいため。								
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		令和4年度においては、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、調査分析対象である国際会計基準審議会についてオンラインにて会議が開催された。これにより渡航費等が発生しなかったため、執行率が低い水準となっている。一方で、意見発信を行う国際会議については対面での開催が再開しているため、次年度以降は執行率の改善が見込まれる。 また、国際会計基準に関する国際会議への出席及び意見発信は継続的に行われており、国際会計基準の任意適用企業は順調に増加している。 なお、次回調達時において、競争性の確保にも留意し、仕様書の内容変更を検討することとする。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
							—			
改善の方向性		○令和5年度契約においては、令和元年度の外部有識者の所見も踏まえ、複数者の応札を実現できるよう、国際会議の傍聴についてはオンラインでの参加も認めるなど仕様を検討した。								
外部有識者の所見										
点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
現状通り		○昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、国外で開催される会議等への出席が制限されたが、今後、対面での会議が再開される見込みとのこと。引き続き質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行うよう検討していくこと。 ○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り		○引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施するため、令和5年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。 ○一方で次回調達(令和6年度契約見込み)においては、複数者の応札を実現できるようにするなど仕様を検討する。								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

金融庁
20百万円



【国庫債務負担行為等】

A.公益財団法人
財務会計基準機構
20百万円

国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務
国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	14			
旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	6			
計		20	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	17.4	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	公益財団法人財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	2.3	国庫債務負担行為等	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	公認会計士試験実施経費			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局		作成責任者
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務試験課		繁本 賢也
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公認会計士法第1条、第5条、第38条 等			関係する 計画、通知等	—		
政策	Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			主要経費	その他の事項経費		
施策	Ⅲ－2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業(公認会計士試験)は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するか否かを判定することを目的としている(公認会計士法第5条)。						
現状・課題 (5行程度以内)	公認会計士試験は公認会計士法により毎年1回以上、試験を実施することが義務付けられており、短答式及び論文式による筆記の方法により行うこととされている。 現状、公認会計士試験は災害等があった場合を除き、次のスケジュールで実施されている。 ①第Ⅰ回短答式試験 前年の12月 ②第Ⅱ回短答式試験 5月 ③論文式試験 8月 令和5年度においては令和5年第Ⅱ回短答式試験(5月28日)、令和5年論文式試験(8月18日～20日)、令和6年第Ⅰ回短答式試験(12月10日)を実施予定。						
事業概要 (5行程度以内)	公認会計士試験は、短答式試験(年2回実施(※))と論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象に年1回実施)を実施。公認会計士・監査審査会事務局において、試験問題作成のために試験委員による作問会議を実施するほか、試験委員に論文式試験の答案の採点を依頼している。 ※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、短答式試験が1回のみの実施となったことから、例年と比較して、執行額が低下した。						
事業概要URL	—						
実施方法	直接実施						
補助率等	—						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	67	66	64	64	72
		補正予算(B)	—	▲ 1	—	—	
						—	
						—	
						—	
						—	
						—	
		前年度から繰越し(C)	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し(D)	—	—	—	—	
		予備費等(E)	—	—	—	—	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	67	65	64	64	72	
	執行額(G)		44	60	61		
	執行率(%) =(G)/(F)		66%	92%	95%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		66%	92%	95%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			試験問題の出題ミス発生防止や受験者数の増加に伴う試験委員の採点負担軽減を目的とした試験委員増員のため。		
	(目)	委員手当	26	29			
	(目)	諸謝金	25	28			
	(目)	委員等旅費	13	15			
		その他					
	計(A)		64	72			

活動内容① (アクティビティ)		本事業は、公認会計士試験の試験問題の作成・採点を行う公認会計士試験委員に対して、必要な手当等を支出するものである。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		試験問題の作成、論文式試験の採点	試験委員会議出席者延べ人数	活動実績	人	922	1,172	1,218	1,218		
				当初見込み	-	-	-	-	1,218		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	短答式試験(年2回実施)及び論文式試験の受験者に対し、試験委員が、必要な学識及び応用能力を有していることが判定可能な質の高い試験問題を作成し提供する必要があるのであるため。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		公認会計士試験受験者への試験問題の提供	試験実施回数(短答式試験2回及び論文式試験1回)※令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響により短答式試験の実施を1回としている。	成果実績	回	3	2	3			
				目標値	回	3	2	3	3		
				達成度	%	100	100	100			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	公認会計士試験受験者へ試験問題が提供された後、解答が行われ、試験問題のうち論文式試験について、公平性の確保及び合格者の一定の質を確保する観点から試験委員が高い精度で採点を行う必要があるため。なお、短答式試験はマークシート方式で実施しているため試験委員の採点は不要である。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		答案の採点	論文式試験科目別答案提出数(延べ人数)	成果実績	人	18,575	19,657	20,275			
				目標値	人	18,575	19,657	20,275	23,560		
				達成度	%	100	100	100			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		○ 成果目標及び成果実績のとおり、公認会計士試験を、公正かつ適切に実施しているところである。 ○ 公認会計士試験実施経費(試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等の諸謝金)の費目・使途は必要なものに限定されていることから、予算は適切に執行されていると考える。 ○ なお、試験委員会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、会議の効率的な運営を図る必要があることから、試験委員会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に努めているところである。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
改善の 方向性		○ 試験委員会議については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、安定的かつ機動的な運営のために必要に応じてオンライン会議を併用するなどし、今後も継続して効率的な会議の運営に、不断に取り組んでいく。									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

金融庁
61百万円

委員等への支給

A. 個人A（試験委員）
他98人

試験委員が実施する公認会計士試験問題の
作成、校正、採点等の業務

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	委員手当、諸謝金	47.4			
	旅費	委員等旅費	13.9			
	計		61.3	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

事業番号										2023	-	金融	-	22	-	0018
令和5年度行政事業レビューシート										(金融庁)						
事業名		サステナビリティ開示及び保証の諸制度の調査等・人的資本に関する国際的な開示ルールの策定の推進				担当部局庁		企画市場局			作成責任者					
事業開始年度		令和4年度		事業終了 (予定)年度		終了予定なし		担当課室		企業開示課		野崎 彰				
会計区分		一般会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-				関係する 計画、通知等		「フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定)								
政策		基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上 横断的施策				主要経費		その他の事項経費								
施策		施策Ⅲー2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施 横断的施策ー2 サステナブルファイナンスの推進														
政策体系・評価書URL		https://www.fsa.go.jp/seisaku/														
事業の目的 (5行程度以内)		企業が資本市場参加者に対してサステナビリティ情報を開示する際に用いる基準策定及びサステナビリティ情報の信頼性を確保するための第三者による保証に関する基準設定に貢献し、日本からの意見発信の影響力を強化をするとともに、人的資本をはじめとするサステナビリティ情報の開示の充実に向け、日本が国際的な基準策定をリードすること。 また、サステナビリティ開示基準の策定やその法令上の位置づけ、サステナビリティ情報に対する保証のあり方等の議論を進め、日本のサステナビリティ情報開示の充実を推進すること。														
現状・課題 (5行程度以内)		現在、サステナビリティ情報に関する開示基準は国際的に多数存在しており、開示内容や開示対象等も多様である。そのため、企業が異なる基準に基づき開示すると投資家にとっては比較可能な情報が得られない等の課題が生じることから、統一的な開示基準を求める声が国際的に高まっている。 こうした中、国際会計基準財団(IFRS財団)により設立された、国際的なサステナビリティ開示基準の策定を行う国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)は、最初のテーマとして気候関連開示の基準策定を行い、2023年6月に最終化したところであり、この基準はグローバルスタンダードとして確立する可能性が高い。 また、ISSBは気候の次の基準策定における優先アジェンダについての検討を開始したところであり、2023年8月末までに実施した意見募集の結果を踏まえ、今後の方針を打ち出す見込みである。こうした状況を踏まえ、人的資本を含むサステナビリティ情報の開示の充実を推進するため、基準策定のための国際的な議論に積極的に参画し、日本の意見が取り込まれた国際基準の実現を目指す必要がある。														
事業概要 (5行程度以内)		○国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する議論の動向等を把握し、調査分析するとともに、国際的なサステナビリティ開示基準についての日本の考え方についての意見発信を強化するため、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する質の高い情報の収集、日本として効果的な意見発信等に係る事務を、サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者に委託する。また、諸外国におけるサステナビリティ情報の開示や保証等について、現状や今後の動向など最新情報を集約・調査分析をする業務を、高度な知見を有する民間事業者に委託する。 ○人的資本を含むサステナビリティ情報の開示の充実を推進するため、IFRS財団により設立されたISSBが国際的な基準策定の取組みに使用するための資金を拠出する。また、サステナビリティ情報の信頼性を確保するための第三者による保証に関する国際的な基準策定に貢献するため、国際監査・保証基準審議会(IAASB)及び国際会計士倫理基準審議会(IESBA)を監視する公益監視委員会(PIOB)の活動に対して、日本から必要な資金を拠出する。 ○IFRS財団の幹部等、国内外の主要関係者を招聘し国際カンファレンスを開催することを通じて、日本が国際的な基準策定の議論をリードするための環境整備を行う。														
事業概要URL																
実施方法		委託・請負、その他														
補助率等		-														
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求								
		予算の 状況	当初予算(A)		-	-	20	20	21							
			補正予算(B)		-	-	110	94								
			令和5年度第1次補正予算					94								
								-								
								-								
								-								
								-								
			前年度から繰越し(C)		-	-	-	-	-							
			翌年度へ繰越し(D)		-	-	-	-								
			予備費等(E)		-	-	-	-								
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		-	-	130	114	21								
		執行額(G)		-	-	113										
		執行率(%) =(G)/(F)		-	-	87%										
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		-	-	87%												
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)									
		(項)		金融政策費			PIOB(公益監視委員会)では、サステナビリティ保証基準を設定するIAASB(国際監査・保証基準審議会)及びサステナビリティ保証に関する倫理・独立性基準を設定するIESBA(国際会計士倫理基準審議会)に対する監視を行っている。 日本政府からPIOBへ資金拠出を行い、その監視機関であるMG(モニタリンググループ)による基準設定主体の独立性確保に向けたガバナンス改革の進展に貢献するとともに、PIOBによるデュープロセスの監視機能の充実を図り、IAASB及びIESBAによるサステナビリティ関連基準を含めた国際基準の設定に貢献していく必要があることから、1. 4百万円の増額要求となっている。 「重要政策推進枠:21.5百万円」									
		(目)	金融政策業務庁費	20	21											
			その他													
計(A)			20	21												

活動内容① (アクティビティ)		国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する議論の動向等を把握し、調査分析するとともに、国際的なサステナビリティ開示基準についての日本の考え方についての意見発信を強化する。このため、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する質の高い情報の収集、日本として効果的な意見発信等に係る事務を、サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者に委託する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する議論に積極的に参画する。	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	活動実績	件	-	-	4	-	-
				当初見込み	件	-	-	9	9	9
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	国際会議への参加等を通じた、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する質の高い情報の収集、日本として効果的な意見発信を実施する。これにより、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する議論に積極的に参画できることから、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		国際会議への参加等を通じ、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に関する質の高い情報を収集し、国際的なサステナビリティ開示基準の策定への貢献及び日本からの意見発信を強化する	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者において、ISSBにおける議論の情報を収集するとともに、国内外のISSB関係者や、各国のサステナビリティ開示基準設定主体との意見交換を通じて国際的な意見発信を実施した。こうした働きかけ等を受けて、ISSBの「気候関連開示基準」案に関して、日本の関係者からの意見が取り入れられた。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		ISSBは、最初のテーマとして気候関連開示の基準策定を進め、2023年6月に最終化したところ。また、ISSBは気候の次の基準策定における優先アジェンダについての検討を開始したところであり、2023年8月末までに実施した意見公募の結果を踏まえ、今後の方針を打ち出す見込みである。現段階でのISSBによる基準策定の動向に関する調査・分析の結果や意見発信の成果については、最終化されたばかりの気候関連開示の基準策定への日本からの意見の反映状況や、今後のISSBの基準策定に関する方針を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		「アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由」に記載のとおり、ISSBによる基準策定の動向に関する調査・分析の結果や意見発信の成果については、最終化されたばかりの気候関連開示の基準策定への日本からの意見の反映状況や、今後のISSBの基準策定に関する方針を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため、短期的な成果を評価し、段階的なアウトカムを設定することが困難である。								
活動内容② (アクティビティ)		人的資本を含むサステナビリティ情報の開示の充実を推進するため、IFRS財団により設立されたISSBが国際的な基準策定の取組みに使用するための資金を拠出する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		IFRS財団への資金拠出	拠出額	活動実績	百万円	-	110	100	-	-
				当初見込み	百万円	-	110	100	73	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	ISSBにおいて、日本が重視する人的資本を含むサステナビリティ開示に係る基準策定を行うに当たって必要となる資金を、政府からIFRS財団に対して拠出することで、人的資本をはじめとするサステナビリティ情報の開示の充実に向け、日本が国際的な基準策定をリードすることにつながるため、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		ISSBがサステナビリティ開示基準策定のために必要となる資金を、政府からIFRS財団に対して拠出することを通じ、日本が国際的な基準策定をリードするための効果的な意見発信を行う	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		ISSBが人的資本をはじめとするサステナビリティ開示基準策定のために必要となる資金を、政府からIFRS財団に対して拠出することで、ISSBの活動を金銭面から支援した。こうした日本からの支援等を踏まえ、ISSBが公表した、次の基準策定における優先アジェンダを決定するための市中協議において、日本が重視する人的資本が4つのプロジェクト候補の1つとして提示された。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		ISSBは、最初のテーマとして気候関連開示の基準策定を進め、2023年6月に最終化したところ。また、ISSBは気候の次の基準策定における優先アジェンダについての検討を開始したところであり、2023年8月末までに実施した意見公募の結果を踏まえ、今後の方針を打ち出す見込みである。現段階でのISSBによる基準策定の動向に関する調査・分析の結果や意見発信の成果については、最終化されたばかりの気候関連開示の基準策定への日本からの意見の反映状況や、今後のISSBの基準策定に関する方針を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		「アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由」に記載のとおり、ISSBによる基準策定の動向に関する調査・分析の結果や意見発信の成果については、最終化されたばかりの気候関連開示の基準策定への日本からの意見の反映状況や、今後のISSBの基準策定に関する方針を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため、短期的な成果を評価し、段階的なアウトカムを設定することが困難である。								

活動内容③ (アクティビティ)		IFRS財団の幹部等、国内外の主要関係者を招聘し国際カンファレンスを開催することを通じて、日本が国際的な基準策定の議論をリードするための環境整備を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国内外から官民の関係者を招いた国際カンファレンスの開催。	国際カンファレンスの開催回数	活動実績	回	-	-	1	-	-
				当初見込み	回	-	-	1	-	-
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	日本で国際カンファレンスを開催することにより、日本が重視する人的資本をはじめとするサステナビリティ開示に対する関心を高めるとともに、日本企業の取組みを直接ISSBに伝え、効果的に国際的な意見発信を行うことが可能なため、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		国内外から官民の関係者を招いて国際カンファレンスを開催することを通じた、ISSBに対する国際的な働きかけの実施	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国内外から、IFRS財団の幹部を含む官民の著名な有識者を招き、「金融庁主催 サステナビリティ開示に係る国際カンファレンス」を開催し、会場・オンラインでの参加者を合わせ約1,000人が参加した。(令和5年3月開催)。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		ISSBは、最初のテーマとして気候関連開示の基準策定を進め、2023年6月に最終化したところ。また、ISSBは気候の次の基準策定における優先アジェンダについての検討を開始したところであり、2023年8月末までに実施した意見公募の結果を踏まえ、今後の方針を打ち出す見込みである。現段階でのISSBによる基準策定の動向に関する調査・分析の結果や意見発信の成果については、最終化されたばかりの気候関連開示の基準策定への日本からの意見の反映状況や、今後のISSBの基準策定に関する方針を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため。								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		「アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由」に記載のとおり、ISSBによる基準策定の動向に関する調査・分析の結果や意見発信の成果については、最終化されたばかりの気候関連開示の基準策定への日本からの意見の反映状況や、今後のISSBの基準策定に関する方針を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため、短期的な成果を評価し、段階的なアウトカムを設定することが困難である。								
活動内容④ (アクティビティ)		サステナビリティ情報の信頼性を確保するための第三者による保証に関する国際的な基準策定に貢献するため、国際監査・保証基準審議会(IAASB)及び国際会計士倫理基準審議会(IESBA)を監視する公益監視委員会(PIOB)の活動に対して、日本から必要な資金を拠出する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		PIOBへの資金拠出	拠出額	活動実績	百万円	-	-	-	-	-
				当初見込み	百万円	-	-	-	10	-
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	PIOBにおいて、IAASB及びIESBAといった国際監査・倫理基準設定主体のデュープロセスの監視を行うに当たって必要となる資金を、政府からPIOBに対して拠出することで、サステナビリティ情報の信頼性を確保するための第三者による保証に関する国際的な基準策定に対する日本の意見発信における影響力の向上につながり、国際的に高品質な保証の実現に貢献することができるため、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		PIOBが国際監査・倫理基準設定主体のデュープロセス監視のために必要となる資金を、政府からPIOBに拠出することを通じ、日本が国際的な基準策定に対して影響力の強い意見発信を行う	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		PIOBがデュープロセスを監視する国際監査・倫理基準設定主体の1つであるIAASBは、2023年8月に新しい国際サステナビリティ保証基準(ISSA5000)の公開草案を公表し、今後、最終化に向けた国際的な議論が進む見込みである。現段階でのIAASBによる基準策定に対する日本の意見発信の成果については、今後、議論される過程での日本からの意見の反映状況や、最終化される新基準の内容等を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため。								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容⑤ (アクティビティ)		日本のサステナビリティ情報開示の充実を推進するため、諸外国におけるサステナビリティ情報の開示や保証、保証の担い手の状況等について情報を集約・調査分析をする業務を、金融に関する高度な知見を有する民間事業者に委託する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		サステナビリティ情報の開示・保証に関する委託調査を通じた実態把握	委託調査実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	1	-
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	諸外国におけるサステナビリティ情報の開示や保証、保証の担い手の状況等を調査・分析をすることで、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)により、既に検討が開始している我が国のサステナビリティ開示基準の策定について、国際的に整合性のとれた、適切な基準となるよう国内関係者と協議が可能となる。さらに、サステナビリティ保証についても、IAASBにより開発が進められている国際基準が、我が国の保証基準の基礎として支障ないものとなるよう、国際的な議論に参画していくことが可能となるため、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		我が国におけるサステナビリティ開示基準の策定に向けた協議及びIAASBにおけるサステナビリティ情報に対する保証の国際基準策定の議論への参画。	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		国内のサステナビリティ情報の開示基準については、SSBJにおいて2024年3月末までに、公開草案が公表される見込み。また、サステナビリティ情報に対する保証の国際基準については、IAASBにおいて、2024年9月までに最終化する予定。現段階での諸外国のサステナビリティ情報の開示・保証に関する調査・分析の結果や議論への参画の成果については、それぞれ、開示基準の公開草案が国際的に整合性が取れているかや、今後最終化される保証の基準策定への日本からの意見の反映状況、IAASBの基準策定に関する方針等を総合的に勘案して評価するべき性質のものであるため。								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		①について、サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者において、ISSBにおける議論の情報を収集するとともに、国内外のISSB関係者等との意見交換を通じて国際的な意見発信を実施した。こうした働きかけ等を受けて、ISSBの基準案に関して、日本の関係者からの意見が取り入れられた。 ②について、ISSBによる開示基準策定のための資金を、政府からIFRS財団に対し、ISSBの活動を金銭面から支援した。こうした日本からの支援等を踏まえ、ISSBが公表した次の優先アジェンダを決定するための市中協議において、日本が重視する人的資本が4つのプロジェクト候補の1つとして提示された。 ③について、国内外の著名な有識者を招き、「サステナビリティ開示に係る国際カンファレンス」を開催し、会場・オンラインでの参加者を合わせ約1,000人が参加した。その結果、国内外での人的資本をはじめとするサステナビリティ開示に対する関心を高めるとともに、日本の意見を発信することができた。				目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)				
						-				
改善の 方向性		①について、令和4年度の事務委託先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、入札への参加意向を示した者は複数あったものの、実際に入札したのは一者のみであった。今後は、新規に受注を希望する者が必要な準備を行うことができるよう、公告日から入札書提出期限までの期間を更に十分に設定する。また、仕様書や入札説明会で丁寧な内容説明を行うこと等により競争性を高め、コストの削減につながるよう努めていくこととする。								
外部有識者の所見										
長期アウトカムについて、本事業の成果をより詳細に検証できるよう、可能な限り具体的に記載してはどうか。										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
現状通り		○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。 ○外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り		○長期アウトカムについてより適切な目標設定ができるか検討する。 ○本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととするが、令和6年度においては、PIOBへの資金拠出により経費の増額が見込まれることから、前年比1.4百万円の増額となる予算要求を行っていく。								

過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																														
	上記への対応状況																														
	その他の指摘事項																														
	上記への対応状況																														
備考																															
関連する過去のレビューシートの事業番号																															
平成23年度																															
平成24年度																															
平成25年度																															
平成26年度																															
平成27年度																															
平成28年度																															
平成29年度																															
平成30年度																															
令和元年度																															
令和2年度																															
令和3年度	2021	金融		新22		0003																									
令和4年度	2022	金融		新22		0003																									

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

〔 令和4年度実績 〕

①

金融庁
2.5百万円

事務委託費
(一般競争入札・総合評価)



A. 公益財団法人財務会計基準機構

国際サステナビリティ基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務
国際サステナビリティ基準審議会の議論内容及び討議資料等

②

金融庁
100百万円

IFRS財団への資金拠出



B. 国際会計基準財団
(IFRS財団)

国際サステナビリティ基準審議会がサステナビリティ開示基準の策定に当たり必要となる資金の拠出

③

金融庁
11百万円

シンポジウム開催に係る経費



C. 株式会社近畿日本ツーリストブループラネット

金融庁主催 サステナビリティ開示に係る国際カンファレンスの開催に係る事務

〔 令和5年度(当初予算・補正予算)の見込み 〕

①

金融庁
20百万円

事務委託費
(一般競争入札・総合評価落札方式)



A. 国際サステナビリティ基準審議会
(ISSB)

国際サステナビリティ基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務
国際サステナビリティ基準審議会の議論内容及び討議資料等

②

金融庁
73百万円

IFRS財団への資金拠出



B. 国際会計基準財団
(IFRS財団)

国際サステナビリティ基準審議会がサステナビリティ開示基準の策定に当たり必要となる資金の拠出

④

金融庁
10百万円

PIOBへの資金拠出



C. 公益監視委員会
(PIOB)

公益監視委員会がサステナビリティ保証基準設定のデュープロセスの監視を行うに当た

⑤

金融庁
11百万円

調査委託



D. 民間事業者

諸外国におけるサステナビリティ情報の開示や保証、保証の担い手の状況等に関する情報

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費(委託費)	公益財団法人財務会計基準機構への、国際サステナビリティ基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務の委託	1.6	拠出金	国際会計基準(IFRS)財団への拠出	100
雑役務費(委託費)	公益財団法人財務会計基準機構への、国際サステナビリティ基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務の委託	0.9			
計		2.5	計		100
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費(委託費)	株式会社近畿日本ツーリストブループラネットへの「金融庁主催 サステナビリティ開示に係る国際カンファレンス」の開催に係る業務の委託	11			
計		11	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

事業番号										2023		-		金融		-		22		-		0019	
		令和5年度行政事業レビューシート										(金融庁)											
事業名		課徴金制度関係経費						担当部局庁		総合政策局						作成責任者							
事業開始年度		平成17年度		事業終了 (予定)年度		終了予定なし		担当課室		総務課審判手続室						宇根靖子							
会計区分		一般会計																					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5、第185条の10 金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令第13条 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51 公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令第14条						関係する 計画、通知等		-													
政策		基本政策Ⅲ 市場の公平性・透明性と市場の活力の向上						主要経費		その他の事項経費													
施策		・施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施 ・施策Ⅲ-3 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化																					
政策体系・評価書URL		https://www.fsa.go.jp/seisaku/																					
事業の目的 (5行程度以内)		審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。																					
現状・課題 (5行程度以内)		証券市場への参加者の裾野を広げ、個人投資家を含め、誰もが安心して参加できるものとしていくためには、証券市場の公正性・透明性を確保し、投資家の信頼が得られる市場を確立することが重要である。そのため、証券市場への信頼を害する違法行為又は公認会計士・監査法人による虚偽証明に対して、行政として適切な対応を行う観点から、規制の実効性確保のための新たな手段として、平成17年4月(公認会計士法については20年4月)から、行政上の措置として違反者に対して金銭的負担を課す課徴金制度を導入した。課徴金制度の運用に慎重を期す観点から、行政処分を課す前の事前手続きとして審判手続が導入されており、被審人の種々の権利の保障が求められている。																					
事業概要 (5行程度以内)		審判手続において、下記について行うもの。 ・被審人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること。 ・被審人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ・審判手続に関与する者が日本語に通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ・被審人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。 ・海外に居住している被審人に対して外国送達を行うあたり、送達文書の翻訳を添付すること。																					
事業概要URL		https://www.fsa.go.jp/policy/kachoukin/02.html																					
実施方法		直接実施、委託・請負、その他																					
補助率等		-																					
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)				令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度要求											
		予算の 状況	当初予算(A)		2		4		4		4		4										
			補正予算(B)		-		-		-		-												
											-												
											-												
											-												
											-												
											-												
			前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-										
			翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-												
			予備費等(E)		-		-		-		-												
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		2		4		4		4		4											
		執行額(G)		-		2		-															
		執行率(%) =(G)/(F)		0%		50%		0%															
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		0%		50%		0%																	
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算項・目		令和5年度当初予算		令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・予備費)															
		(項)		金融政策費			引き続き前年度と同規模の予算を要求する。																
			(目)	諸謝金	3	3																	
			(目)	参考人等旅費	0.4	0.4																	
			(目)	金融政策業務旅費	0.2	0.2																	
				その他	0	0																	
		計(A)		4	4																		

活動内容① (アクティビティ)		・参考人に出頭を求めて審問すること。 ・学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ・審判手続に関与する者が日本語に通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ・審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。 ・海外に居住する被審人への送達文書に翻訳文を添付すること。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。	審判期日の開催実績	活動実績	回	3	3	0	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	参考人の出頭や、通訳等が必要になった際に、それらを手配することで、被審人に与えられた種々の権利を保障するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保することができると考えられるため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保するため、参考人の出頭や、通訳等を手配する。	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和2年度から令和4年度においては、下記のとおり利用され、課徴金制度の適正かつ迅速な運営が確保された。 ○参考人の出頭や通訳等の必要に応じ、それらを手配した回数 令和2年度：1回、令和3年度：3回、令和4年度：0回								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本事業は、法令の規定により実施されるものであり、証券取引等監視委員会による課徴金納付命令勧告の有無、被審人による違反事実等の認否、被審人からの申立ての有無等の他律的な要素に依存していることから、あらかじめ定量的な目標を設定することは困難であるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		参考人の出頭や通訳等を手配することが、本事業の目標である被審人の権利の保障や、課徴金制度の適正かつ迅速な運営の確保に直接結びつくため。								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保することにより、我が国における市場取引の公平性・透明性の向上に資するものである。また、不利益処分を慎重に課すための行政手続であることから、国が主体となって実施すべきものである。 予算の執行が無い理由は、被審人からの申立て等がなかったことや、審判官による立入検査を行う必要のある事案がなかったためである。					目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
							-			
改善の 方向性		本事業に係る経費について、法令上の要請に基づき、参考人の出頭や通訳人の立会いなどの被審人に与えられた種々の権利を保障するために必要なものであり、引き続き適切に執行していく。								
外部有識者の所見										
本事業の経費は、被審人の権利を保障するため必要なものであり、予算執行が生じる場合には適切に行っていただきたい。										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
現状通り		○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り		本経費について、効率的な予算執行の観点から、引き続き調達時における競争性確保に努めていくこととし、令和6年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

金融庁

〔課徴金制度関係経費〕



0円

〔審判手続における翻訳、参考人旅費等〕

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

事業番号										2023										金融										22										0020									
令和5年度行政事業レビューシート																														（金融庁）																			
事業名										市場の公正確保のための経費										担当部局庁					証券取引等監視委員会事務局										作成責任者														
事業開始年度										平成12年度					事業終了 (予定)年度					終了予定なし					担当課室					市場分析審査課										横尾 則幸									
会計区分										一般会計																																							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)										金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等										関係する 計画、通知等					-																								
政策										基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上										主要経費					その他の事項経費																								
施策										施策Ⅲ－3 金融取引のクローハル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化																																							
政策体系・評価書URL										https://www.fsa.go.jp/seisaku/																																							
事業の目的 (5行程度以内)										金融・資本市場における情報の収集・分析や調査・検査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。																																							
現状・課題 (5行程度以内)										○ 証券取引等監視委員会の「情報提供窓口」では、市場における不公正取引に係る情報など年間6000件超の情報を受け付けている。 ○ 市場監視業務にとって「情報」は要であり、有用な情報の収集・活用が重要なところ、より確度の高い情報や情報提供が相対的に少ない分野に係る情報の受付件数の増加を図っていく必要がある。																																							
事業概要 (5行程度以内)										「粉飾決算」、「投資者保護上の問題」、「市場における不公正取引」などの情報を一般の方から幅広く受け付けるため、「情報提供窓口」を設置している。当該窓口では、電話、インターネット、郵送などの方法により情報を受け付け、これら情報を的確かつ効率的に受付・処理を行うため「情報提供窓口業務員」を配置している。																																							
事業概要URL										https://www.fsa.go.jp/sesc/watch/index.html																																							
実施方法										直接実施、委託・請負																																							
補助率等										-																																							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)												令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度要求																													
												当初予算(A)		17		16		16		15		16																											
										補正予算(B)		▲ 3		▲ 3		▲ 3		-																															
										予算の 状況																																							
												前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-																											
												翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-																													
												予備費等(E)		-		-		-		-																													
												計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		14		13		13		15		16																											
		執行額(G)		13		13		13																																									
		執行率(%) =(G)/(F)		93%		100%		100%																																									
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		93%		100%		100%																																									
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)										歳出予算項・目			令和5年度当初予算		令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・予備費)																																
										(項)		金融政策費																																					
											(目)	非常勤職員手当	14	14																																			
												金融政策業務庁費	0.3	1																																			
												その他	1	2																																			
										計(A)			15	16																																			

活動内容① (アクティビティ)		機動的な市場監視を実施するための一般投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口の整備									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		情報提供窓口業務員の配置	配置人数	活動実績	人	3	3	3			
				当初見込み	人	3	3	3	3		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	情報提供窓口業務員の配置によって、寄せられる情報を的確かつ効率的に受付・処理等を行うことが可能となる。 (情報受付件数: 令和2年度 6,300件、令和3年度 6,324件、令和4年度 6,713件)									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		一般の投資家等から寄せられた情報を迅速に取引審査、検査部門等に提供しているか。	情報受付後、1営業日以内に取引審査、検査部門等に当該情報を回付した割合	成果実績	%	100	100	100			
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課調べ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	情報提供窓口業務員の配置によって、情報提供者より電話等でより有用な情報を取得することが可能となり、そのような情報が検査・調査等で活用されることにより法令違反行為等の把握が可能となる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度		
		有用な情報を収集し、取引審査、検査部門等に提供しているか。	調査・検査等を実施し、問題が認められた事案において活用された情報件数	成果実績	件	－	－	－	－		
				目標値	件	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課調べ 長期アウトカムの指標は、機密性の高い情報のため具体の件数は非公開としている。なお、令和3年度を除き、目標は達成している。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		長期アウトカムの指標は機密性の高い情報であり、具体の件数は非公開としているため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等	名称										
	URL										
	該当箇所										

事業所管部局による点検・改善		
点検結果	○市場監視業務にとって、「情報」は要であり、令和4年度においても、「情報提供窓口」に一般の投資家等から6000件を超える情報が寄せられているところ。そこで得た情報を市場監視全般に多面的・複線的に活用している。 ○本予算は情報提供窓口業務員の配置など「情報提供窓口」の環境整備に必要なもの。当該業務員は上記のとおり6000件を超える情報受付業務を担っており、本予算は適切に執行されているものとする。	目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）
改善の方向性	○実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていく。 ○引き続き、情報提供を広範囲に呼びかけ、そこで得た情報を市場監視全般に多面的・複線的に活用していく。	
外部有識者の所見		
点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
現状通り	○当該事業に必要な情報と監視の手法について、更に改善する取組みを継続していくこと。 ○執行実績等も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り	○本事業については、引き続き、情報提供を広範囲に呼びかけ、そこで得た情報を市場監視全般に多面的・複線的に活用していく。 ○本経費については、執行実績等を踏まえた真に必要な内容となるよう精査していくこととし、令和6年度においては前年度規模の予算要求を行っていく。	
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	
	上記への対応状況	
	その他の指摘事項	
	上記への対応状況	
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号																													
平成23年度	6																												
平成24年度	6																												
平成25年度	6																												
平成26年度	6																												
平成27年度	10																												
平成28年度	11																												
平成29年度	0008																												
平成30年度	0008																												
令和元年度	金融庁	-			0008																								
令和2年度	金融庁				0008																								
令和3年度	2021	金融	20	0010																									
令和4年度	2022	金融	21	0010																									
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	金融庁 13百万円 （市場の公正確保のための経費） ↓ 委託【随意契約（その他）】 A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 0.2百万円 （情報提供窓口ナビダイヤル使用料） （情報提供窓口に係る非常勤職員手当 13百万円）																												
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.										B.																		
	費 目		使 途				金 額 (百万円)				費 目		使 途				金 額 (百万円)												
	金融政策業務庁費		情報提供窓口ナビダイヤル使用料				0.2																						
	計						0.2				計																		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																													
																										チェック			

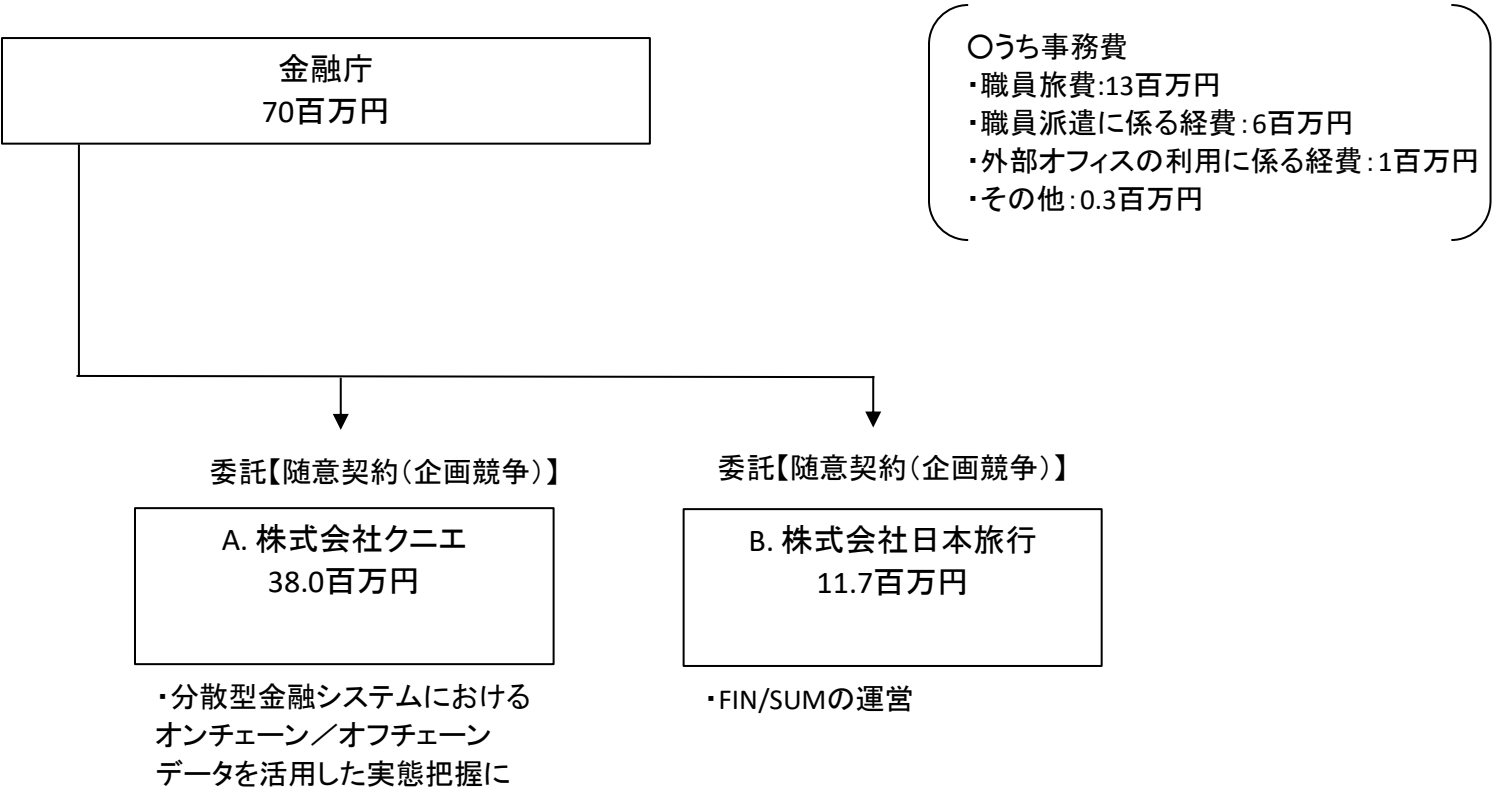
事業番号										2023		金融		22		0021	
令和5年度行政事業レビューシート（金融庁）																	
事業名		金融デジタイゼーション関連経費						担当部局庁		総合政策局				作成責任者			
事業開始年度		平成30年度		事業終了 （予定）年度		終了予定なし		担当課室		リスク分析総括課				牛田遼介			
会計区分		一般会計															
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		-						関係する 計画、通知等		・「成長戦略フォローアップ」（令和4年6月7日閣議決定） ・「2022事務年度金融行政方針 直面する課題を克服し、持続的な成長を支える金融システムの構築へ（令和4年8月31日公表）							
政策		横断的施策						主要経費		その他の事項経費							
施策		横断的施策－1 デジタルを前提とした新たな社会がもたらす環境変化を踏まえた戦略的な対応															
政策体系・評価書URL		https://www.fsa.go.jp/seisaku/															
事業の目的 （5行程度以内）		ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応し、ブロックチェーン技術の活用やフィンテックによる金融イノベーションの促進を通じて、利用者利便の向上や企業の成長力強化を実現し、我が国経済・金融の発展につなげていく。															
現状・課題 （5行程度以内）		金融庁では新たな金融サービスの育成に向けて、「1.個別事業者支援」、「2.環境整備」、「3.調査研究」の3本柱で各種イノベーション推進施策を実施しており、本事業では、FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブによる個別事業者支援を行うと同時に、それらを的確に実施するため、民間の技術・ビジネス動向に関する継続的な調査・研究を実施している。ブロックチェーン/Web3.0領域は、金融の将来的な姿を大きく変えていく可能性が高いことが指摘されている一方で、技術進展の速度が極めて速く、産業振興に向けた金融規制上の課題も多く、個別事業者支援や調査研究、国際カンファレンスの開催を通じて課題解決を図っていく。															
事業概要 （5行程度以内）		<①フィンテックに関する相談業務に係る経費> FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ等の支援機能の更なる普及・宣伝活動や、スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。 <②ブロックチェーン/Web3.0の推進に向けた共同研究経費> ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を外部委託で実施。また、米国の研究機関に金融庁職員を派遣し、ブロックチェーン技術に関する研究に従事させ、ブロックチェーン技術を活用した分散型金融システムのガバナンスのあり方について、当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが集まる「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」にて議論し、検討を進める。 <③「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」開催経費> 欧米やアジア等の各国から、フィンテック等に係る知見を有する当局者や研究者等を集め、各国のフィンテック等に係る取組み等について議論すること等を目的とした国際カンファレンス「FIN/SUM」を開催する。また、FIN/SUMを中心に複数のサイドイベントから成る「Japan Fintech Week」を新たに実現する。															
事業概要URL		https://www.fsa.go.jp/policy/bgin/innovationtop.html															
実施方法		委託・請負															
補助率等		-															
予算額・執行額 （単位:百万円） （インプット）				令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度要求					
		予算の 状況	当初予算(A)		83		94		69		62		91				
			補正予算(B)		-		-		-		8						
			令和5年度第1次補正予算								8						
											-						
											-						
											-						
											-						
			前年度から繰越し(C)		101		-		-		-		-				
			翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-						
			予備費等(E)		-		-		13		-						
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		184		94		82		70		91					
		執行額(G)		145		73		70									
		執行率(%) =(G)/(F)		79%		78%		85%									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		175%		78%		101%											
令和5・6年度 予算内訳 （単位:百万円）		歳出予算項・目			令和5年度当初予算		令和6年度要求		主な増減理由（・要望額・予備費）								
		（項）		金融政策費					・金融政策業務庁費:「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」開催経費(+6百万円)、フィンテックに関する相談業務に係る経費(+15百万円) ・金融政策業務旅費:「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」開催経費(+3百万円)、フィンテックに関する相談業務に係る経費(+4.5百万円) ・委員手当:フィンテックに関する相談業務に係る経費(+0.5百万円) 「重要政策推進枠:91.1百万円」								
			（目）	諸謝金	32		32										
			（目）	金融政策業務庁費	16		37										
			（目）	金融政策業務旅費	12		19.5										
			（目）	委員等旅費	2		2										
			（目）	委員手当	-		0.5										
			（目）	その他	0												
		計(A)			62		91										

活動内容① (アクティビティ)		FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ等の支援機能の更なる普及・宣伝活動や、その他スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		フィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付を行う。	出張相談等の実施回数・外部オフィスの利用日数	活動実績	回数	2	271	139	-	-	
				当初見込み	回数	25	266	134	134	134	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブの普及・宣伝活動や、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を通じて、FinTechサポートデスクでの相談受付及びFinTech実証実験ハブでの支援をスタートアップを含めた事業者に積極的に行うことで、新たな金融サービスの育成に資するため。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		FinTechサポートデスクでの相談受付及びFinTech実証実験ハブでの支援を行う。	FinTechサポートデスクの相談受付件数・FinTech実証実験ハブの相談受付件数	成果実績	件数	287	265	316	-		
				目標値	件数	-	-	-	290		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		過去のFinTechサポートデスクでの相談受付及びFinTech実証実験ハブでの支援決定件数									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブの普及・宣伝活動や、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等が、FinTechサポートデスクでの相談受付及びFinTech実証実験ハブでの支援件数の増加に直結するため。									
活動内容② (アクティビティ)		ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を外部委託で実施。また、海外の研究機関に金融庁職員を派遣し、ブロックチェーン技術に関する研究に従事させるとともに、当該委託研究の成果等も活用して当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが集まる「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」等にて議論し、検討を進める。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を行う。	外部委託調査の報告書公表件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件数	-	-	-	1	1	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る調査研究によって得られた知見を、国際会議・研究会・外部講演等の場で、海外当局や研究者・民間事業者等に共有することにより、ブロックチェーン/Web3.0領域での健全なビジネスの発展等に貢献できるため。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		海外当局や研究者、民間事業者等と共同研究の結果を共有し、得られた知見に基づいて議論を行う。	外部委託調査の結果報告書や研究機関での成果を用いた、国際会議・研究会・外部講演等の開催件数	成果実績	件数	-	-	-	-		
				目標値	件数	-	-	-	5		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る調査研究によって得られた知見を報告書として公表することが、国際会議・研究会・外部講演等の場を通じて海外当局や研究者・民間事業者・エンジニア等に知見が活用されること、すなわちブロックチェーン/Web3.0領域での健全なビジネスの発展を推進することに直結するため。									

活動内容③ (アクティビティ)		欧米やアジア等の各国から、フィンテック等に係る知見を有する当局者や研究者等を集め、技術革新がもたらす可能性や課題等について議論すること等を目的とした国際カンファレンス「FIN/SUM」を開催する。また、FIN/SUMを中心に複数のサイドイベントから成る「Japan Fintech Week」を新たに実現する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		「FIN/SUM・Japan Fintech Week」を開催する。	「FIN/SUM・Japan Fintech Week」の開催件数	活動実績	件数	1	1	1	－	－
				当初見込み	件数	－	－	－	1	1
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」の開催を通じて、我が国フィンテックのサービスや市場環境・規制環境の魅力を世界に向けてアピールするとともに、フィンテック産業の発展に欠かせない国外の先進的な事業者・当局者等と国内ステークホルダーとのネットワークの機会を創出することで、国内フィンテック産業の振興を図ることができるため。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		我が国フィンテックのサービスや事業環境の魅力を世界に向けてアピールするとともに、フィンテック産業の発展に欠かせない国外の先進的な事業者・当局者等と国内ステークホルダーとのネットワークの機会を創出する。		成果実績						
				目標値						
				達成度	%	－	－	－	－	－
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		我が国の魅力のアピールや国内外のステークホルダーによるネットワーク機会の創出は重要だが、フィンテック産業の振興を図る上では、定量指標(例:イベントへの来場者数など)のみに基づいて成果を設定・測定することは適切ではなく、イベントを通じて参加者が得た知見やコミュニケーションの深度、今後のビジネス展開や規制見直し等への示唆など、定性的な情報も含めて多面的に評価することが適切であるため。								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」を開催することが、我が国の魅力のアピールや国内外のステークホルダーによるネットワーク機会の創出し、国内フィンテック産業を振興することに直結するため。								
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称	－								
	URL	－								
	該当箇所	－								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		令和4年度は、FIN/SUM開催業務やブロックチェーン国際共同研究業務の実施において、企画競争によって競争性の確保に努めた。また、相談業務については、事業者等に効果的にアプローチする方法として、オンライン会議システムを活用した出張相談を開催したほか、外部オフィスを活用して相談受付等を行い、活動目標を達成した。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
		－								
改善の 方向性		本施策を通じて得られた幅広い知見を、今後の金融庁の政策の検討材料とする。相談業務については、外部オフィスの活用等を含め、フィンテック事業者との日常的な接点を確保することで、引き続ききめ細やかな相談対応を行う。								
外部有識者の所見										
本事業は、金融行政の有効性と効率性向上にとって意義あるものと認められるので、確実に進めていただきたい。 長期アウトカムについて、本事業の目的に照らして、より適切な指標がないか検討してはどうか。定量的な成果目標の設定が難しい場合には、定性的に記載することも考えられる。										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
現状通り		引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。 外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り		○長期アウトカムについてより適切な目標設定ができるか検討する。 ○本経費について、効率的な予算執行の観点からコスト削減に努めつつ、令和6年度においては、FinTechサポートデスクの機能拡充やJapan Fintech Weekの実現等により経費の増額が見込まれることから、前年比29百万円の増額となる予算要求を行っていく。								

過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																													
	-																													
	上記への対応状況																													
	-																													
	その他の指摘事項																													
	-																													
	上記への対応状況																													
	-																													
備考																														
-																														
関連する過去のレビューシートの事業番号																														
平成23年度																														
平成24年度																														
平成25年度																														
平成26年度																														
平成27年度																														
平成28年度																														
平成29年度	新30-0001																													
平成30年度	新30-0001																													
令和元年度	金融庁	-	新31	-	0017																									
令和2年度	金融庁		新02		0018																									
令和3年度	2021	金融		20	0018																									
令和4年度	2022	金融		21	0019																									

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



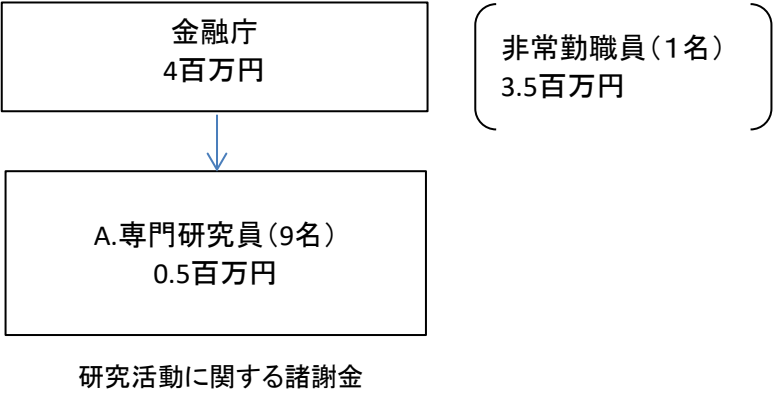
費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	分散型金融システムにおけるオンチェーン／オフチェーンデータを活用した実態把握に関する研究	38	事業費	FIN/SUMの運営	12
	計		38	計		12
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	アカデミアとの連携強化			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課研究開発室		犬塚 誠也
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	2022事務年度金融行政方針 直面する課題を克服し、持続的な成長を支える金融システムの構築へ		
政策	横断的施策			主要経費	その他の事項経費		
施策	横断的施策－1 デジタルを前提とした新たな社会がもたらす環境変化を踏まえた戦略的な対応						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	アカデミアと連携しつつ、金融行政の理論的基盤を成すような質の高い調査研究を行い、金融行政の現場へそうした研究の成果を還元・共有していくこと。						
現状・課題 (5行程度以内)	金融技術の発展を受け、海外当局は学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用しているところ。金融庁においても、研究者や大学等研究機関との連携を強化し、行政側の問題意識の共有や共同研究等を通じて、学術面の知的生産に貢献していくとともに、新たな行政課題に適切に対処していくことが求められている。						
事業概要 (5行程度以内)	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備し、運用する。						
事業概要URL	—						
実施方法	委託・請負						
補助率等	—						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	16	12	12	9	7
		補正予算(B)	—	—	—	—	
						—	
						—	
						—	
						—	
						—	
		前年度から繰越し(C)	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し(D)	—	—	—	—	
		予備費等(E)	—	—	—	—	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	16	12	12	9	7	
	執行額(G)		6	0.3	4		
	執行率(%) =(G)/(F)		38%	3%	33%		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		38%	3%	33%		

令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)					
		(項)		金融政策費			令和4年度の執行実績を踏まえて令和6年度諸謝金の要求額を減額したため。					
			(目)	諸謝金	5	3						
			(目)	非常勤職員手当	4	4						
				その他	0	0						
		計(A)			9	7						
活動内容① (アクティビティ)		金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備し、運用する。										
↓												
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標		活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		研究員の採用		研究員の採用件数		活動実績	件	4	3	6	-	-
						当初見込み	件	5	2	4	5	4
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	採用された研究員と金融庁の職員とで協働して行政データ等を活用した研究・分析を行い、その成果としてディスカッションペーパーを作成するため。										
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標		定量的な成果指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10年度	
		(長期的目標) ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載		ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載件数		成果実績	件	-	0	4	-	
						目標値	件	-	1	1	1	
						達成度	%	-	0	400	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		金融研究センターウェブサイト										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由										
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由										
		研究活動の最終目標はディスカッションペーパーを作成し金融研究センターウェブサイトに掲載することであるが、研究員の採用からその間で設定すべきアウトカムが他にないため。										
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称											
	URL											
	該当箇所											
事業所管部局による点検・改善												
点検結果		新型コロナウイルス感染症の影響により必要な基礎データの確保に苦慮したこと、それを受けて研究の方向性及び計画の練り直しに時間を要したことから、研究活動等に遅延が生じた。現在はそれも解消傾向にあり、令和3年度にはディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載件数が0件であったが、令和4年度は4件となった。							目標年度における効果測定に関する評価(令和11年度実施)			
改善の 方向性		引き続き、研究テーマについて関係課室と協議・検討の上、金融行政に資する、国民や社会的ニーズを踏まえた重要性の高いテーマを適切に選定し、研究活動を実施する。										

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目
と使途の双方で実情が
分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	研究員活動に係る謝金	0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

			令和5年度行政事業レビューシート			(金融庁)	
事業名	サステナブルファイナンス推進に必要な経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課サステナブルファイナンス推進室		西田勇樹
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」 「成長戦略実行計画2022」 「成長戦略フォローアップ2022」 サステナブルファイナンス有識者会議報告書(令和3年6月公表) サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書(令和4年7月公表)		
政策	横断的施策			主要経費	その他の事項経費		
施策	横断的施策-2 サステナブルファイナンスの推進						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	気候変動、少子高齢化等の社会的課題の重要性が増している中で、新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための金融(サステナブルファイナンス)の推進が不可欠となっている。 そこで、サステナブルファイナンス推進に必要な施策等に関する議論を行うことにより、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスを推進し、金融行政の目標の実現(企業・経済の持続的成長と安定的な資産形成等による国民の厚生の増大)を図ることを目指す。						
現状・課題 (5行程度以内)	現状としては、国際動向も踏まえつつ、「気候変動をはじめとした環境・社会の課題への対応」において、金融の役割に対する期待が高まっている。 特に本年は、「GX実行に向けた基本指針」が閣議決定され、10年間で官民合わせて150兆円のGX投資を行うことが表明される等、GXに向けた動きが加速してきており、日本のサステナブルファイナンス推進に向けて、企業開示の充実、市場機能の発揮、金融機関の機能発揮等を更に促進する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	日本におけるサステナブルファイナンスの推進にあたり、金融機関や金融資本市場が適切に機能を発揮するための課題や対応案について検討するため、産業界・金融界・学識経験者などを構成員とする会議を開催する。 具体的には、投資収益の確保だけでなく、環境・社会的効果の創出も意図する「インパクト投資」の拡大に向けた方策の議論を行う「インパクト投資等に関する検討会」、脱炭素化を進めるため、金融機関と企業との対話の活発化に向けた方策の議論を行う「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会」等の有識者会議を行っている。また、投資家・金融機関、企業等が参画する「インパクトコンソーシアム」を設立し、インパクト指標、事例、支援手法等の検討・共有を行う。						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/singi/sustainable_finance/index.html https://www.fsa.go.jp/singi/impact/index.html https://www.fsa.go.jp/singi/decarbonization/index.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	-	-	14	4	33
		補正予算(B)	-	-	15	53	
		令和5年度第1次補正予算				53	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	1	3	1	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1	3	30	57	33	
	執行額(G)		1	3	28		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	93%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		-	-	97%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			新設予定のインパクト投資に関する「コンソーシアム(仮称)」について、多岐にわたる関係者間を調整する事務局を設置する必要があり、会議の運営に係る事務委託費用に充てる予算を要求している。また、地域の脱炭素化を進めていく上で、地域金融機関や事業者の実態把握が必要であり、出張に係る内国旅費を要求している。		
	(目)	諸謝金	2	31			
	(目)	金融政策業務庁費	1	1			
	(目)	委員等旅費	0	0			
	(目)	金融政策業務旅費		0			
		その他	0	0			
計(A)		4	33				

活動内容① (アクティビティ)		サステナブルファイナンス推進に係る有識者会議(下記)の開催と報告書の作成。 「サステナブルファイナンス有識者会議」 「ESG評価データ提供機関に係る専門分科会」 「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会」 「インパクト投資等に関する検討会」								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		サステナブルファイナンス推進に係る有識者会議の開催	サステナブルファイナンス推進に係る有識者会議の開催回数	活動実績	回	5	9	20	-	-
				当初見込み	回	3	9	12	14	14
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	上記有識者会議はサステナブルファイナンスを総合的に推進していくため、設置されたものである。これらの会議体は、関係省庁とも緊密に連携しつつ、提言を行った施策の進捗をフォローするほか、新たな論点を含む課題の全体像と必要な施策を随時議論・更新し、内外に発信していくことを目的としている。当該目的達成のため、毎事務年度ごとにとりまとめとして、それぞれの会議において報告書を作成及び公表していることから、報告書本数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		サステナブルファイナンス推進に係る有識者会議の報告書公表	サステナブルファイナンス推進に係る有識者会議の報告書本数	成果実績	本	-	1	3	3	
				目標値	本	-	1	3	4	
				達成度	%	-	100	100	75	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書 ・ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会報告書 ・ESG評価・データ提供機関に係る行動規範 ・サステナブルファイナンス有識者会議第三次報告書 ・脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会報告書 ・インパクト投資等に関する検討会報告書								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	上記報告書ではサステナブルファイナンスに係る一年間の施策の状況や課題の把握に加え、新たな規範や指針についても作成しており、長期的に見れば、サステナブルファイナンス全体の推進に資するものであるから、長期アウトカムは定性的な指標として以下のとおり、設定をしている。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		持続可能な社会を実現するための金融システムの構築	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		サステナブルファイナンスは単なる資金の拡大等にとどまらず、社会全体の持続可能性を目指すものであり、定量的に図るのは極めて困難である。また、分野が多岐にわたり、サステナブルファイナンス全体の成果実績を表す定量的な指標がないのが現状である。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		有識者会議の諸謝金については委員の出欠を正確に把握したうえで、諸謝金基準に従い、適切な金額を支払っている。また、速記については、納品時期を遅くすることで、費用を抑えている。そして、委託調査については企画競争により適切に委託先を選定している。各種有識者会議の報告書については、委員の意見、提案等を適切に反映した上で、新たな課題の把握や政策立案を目的として作成しており、わが国におけるサステナブルファイナンスの推進に寄与していると考える。				目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
改善の 方向性		引き続き、会議諸謝金は適切な額の支払に努めるとともに、速記についても必要以上に納品時期を早めず、費用を抑えるよう努める。また、報告書については、各種会議での議論を踏まえ、適切に作成し、サステナブルファイナンス推進に係る課題や必要な施策の把握に努める。								

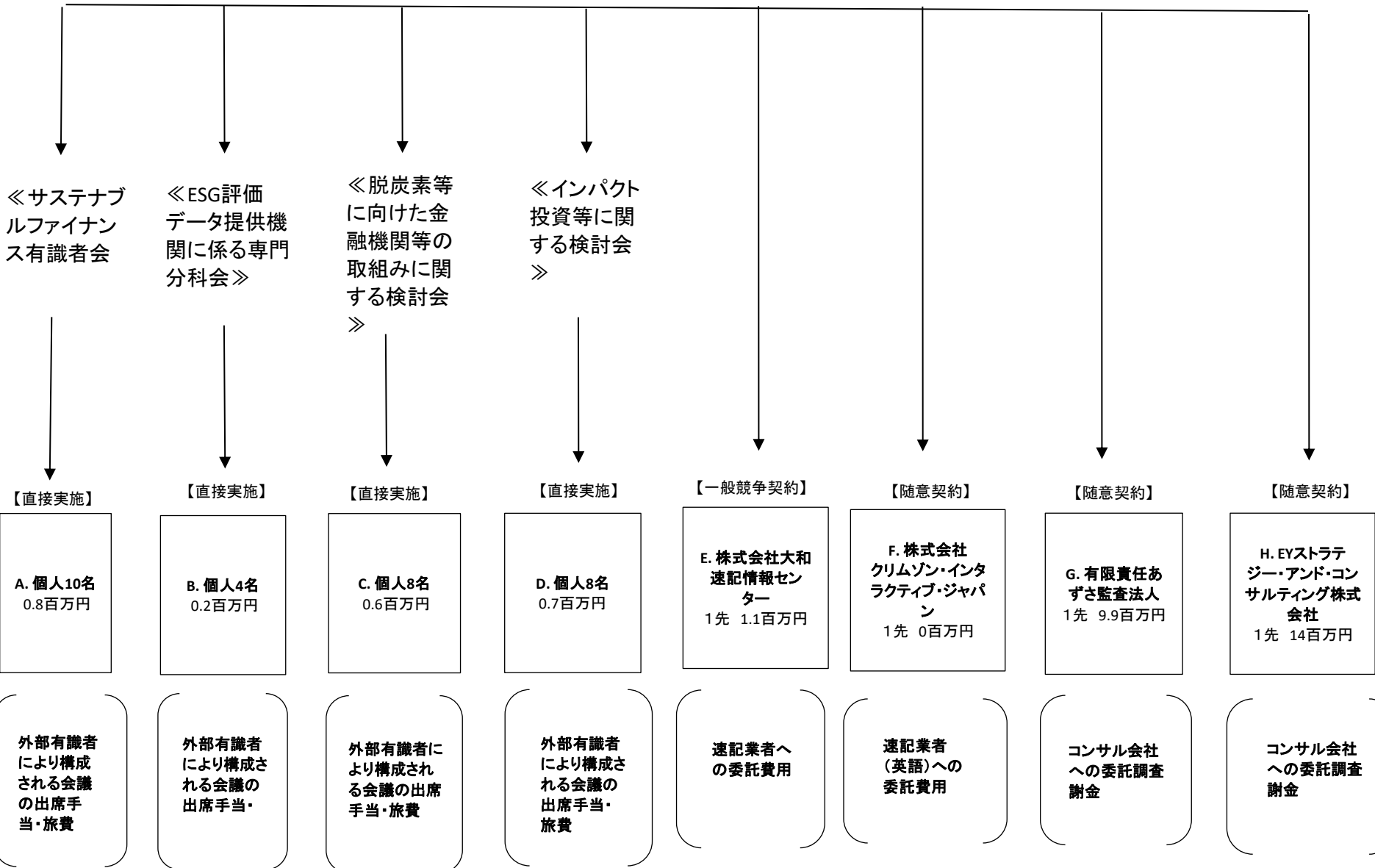
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

サステナブルファイナンス推進に必要な経費

金融庁
28百万円

※小数点2位以下四捨五入

- ・サステナブルファイナンスの推進に必要な経費
 - ①サステナブルファイナンス有識者会議出席謝金 2.3百万円
 - ②雑役務費(サステナブルファイナンス有識者会議速記費用) 1.1百万円
- ・国際的なイニシアティブ参画支援事業に必要な経費
委託調査謝金 23.9百万円



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※百万円未満			※百万円未満	
	計		0	計		0
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※百万円未満			※百万円未満	
	計		0	計		0
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	速記業者への委託費用	1.1		※百万円未満	
	計		1.1	計		0
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	コンサル会社への委託調査謝金	9.9	諸謝金	コンサル会社への委託調査謝金	14
	計		9.9	計		14
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
2	個人L	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人M	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人N	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人O	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
2	個人P	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人Q	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人R	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人S	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人T	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人U	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人V	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	

事業番号2023金融220024

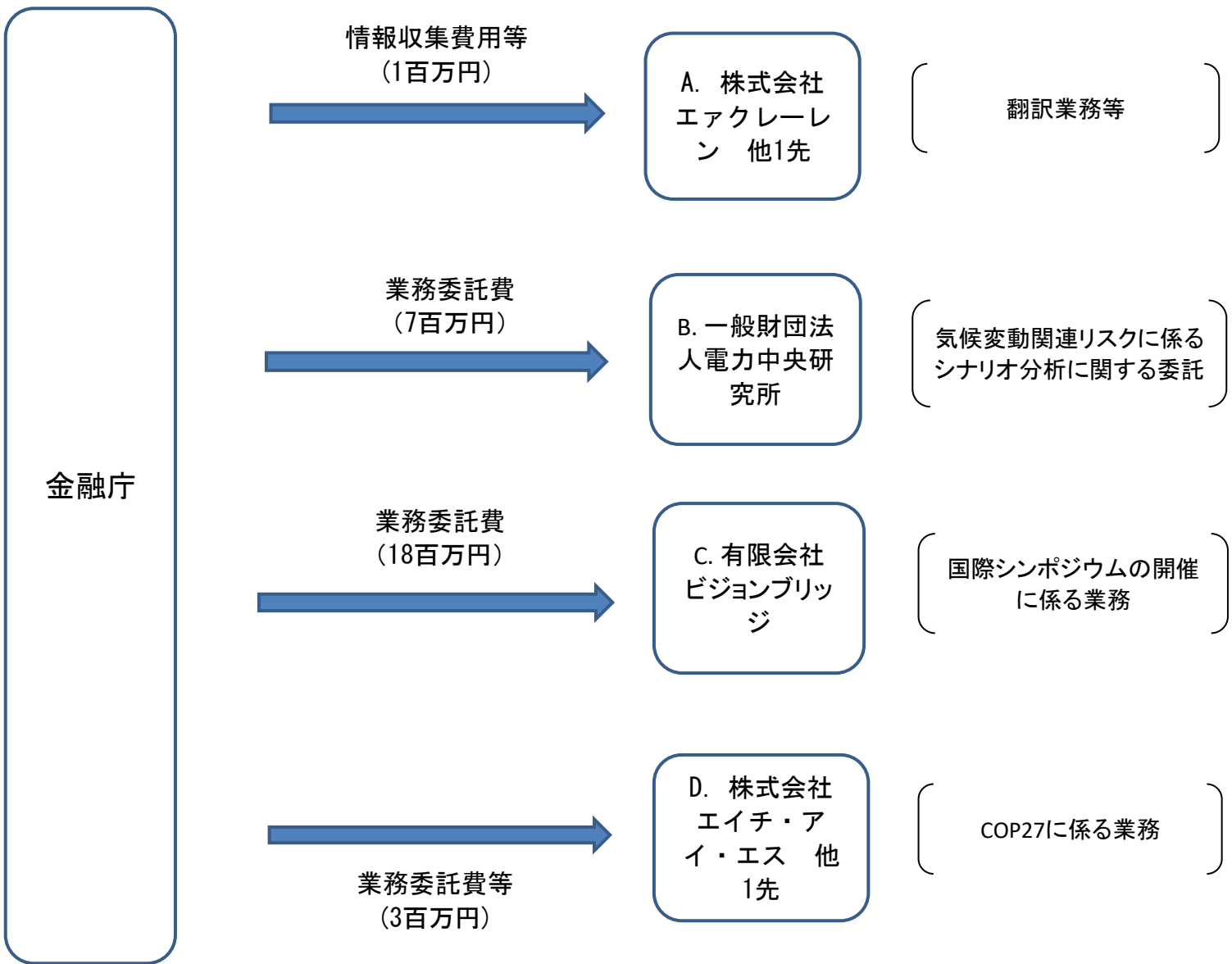
令和5年度行政事業レビューシート（金融庁）							
事業名	気候変動リスクをはじめとする新たなリスクへの対応に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山 玲奈	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（2022年6月7日閣議決定）、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ」（2022年6月7日閣議決定）、2022事務年度金融行政方針（2022年8月31日公表）、「GX実現に向けた基本指針」（2023年2月10日閣議決定）		
政策	横断的施策－2			主要経費	その他の事項経費		
施策	サステナブルファイナンスの推進						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的（5行程度以内）	本事業は、気候変動をはじめとしたESG要素が金融機関や企業に与える影響への理解を深めることで、ESGリスクの管理や機会に関する金融機関との対話を進め、金融システムの安定を維持するとともに、我が国金融機関や企業による環境問題や社会問題の解決に資する付加価値の創出を促し、中長期的な企業価値の向上につなげることを目的とする。また、我が国の取組みや考え方を効果的に発信することで、サステナブルファイナンスに係る議論において、日本の存在感を発揮し、戦略的な対応を実現することを目的とする。						
現状・課題（5行程度以内）	気候変動をはじめとしたサステナビリティに関する課題については、金融リスクとの接続および機会（資金動員）の観点から国際的関心が高まり、G7/G20やFSBをはじめとする様々な国際会議の場で議論が行われている。そうした中、当庁としては、国内外の関連当局や金融機関等によるサステナブルファイナンスの動向を正確に把握し、日本の金融機関や企業にとってのリスク・機会の両方の側面をふまえ、国際的な議論の場において戦略的な対応を取る必要がある。また、それらの国際的な議論を適切・適時に国内のステークホルダーへ周知することで、サステナブルファイナンスを促進し、さらなる取組みの強化を目指す必要がある。						
事業概要（5行程度以内）	気候変動リスクをはじめとするサステナビリティに関連した新たな金融リスクと機会に対応する観点から、①サステナブルファイナンス促進を目的とした会合の主催、②サステナブルファイナンスに係る国内外の動向把握に必要な情報収集や委託調査、③サステナブルファイナンスに係る国際的な議論をリードするための国際会議等への参加を行う。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	10	18	20	14	21
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	▲0.4	0.4	8	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9.6	18.4	28	14	21
	執行額(G)		0.3	10	28		
	執行率(%) =(G)/(F)		3%	54%	100%		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		3%	56%	140%		
令和5・6年度予算内訳（単位:百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	(項)		金融政策費			【主な増減理由】 ・サステナブルファイナンスに関する国内外の議論の高まりを踏まえ、イベントにおける登壇者の招聘を増やすとともに、より多くの対面参加希望に応えられるようにするため。 ・より包括的なサステナブルファイナンス関連の委託調査を実施するため。 ・第29回気候変動枠組条約締約国会議に係る参加費用が必要となるため。 「重要政策推進枠:21.1百万円」	
		(目)	金融政策業務庁費	7	14		
		(目)	諸謝金	7	7		
			その他				
計(A)		14	21				

活動内容① (アクティビティ)		日本の考え方や事例を紹介することによる国際的な議論への貢献、及び、海外の議論の国内への還元を目的として、本邦金融機関・産業界等の関係者や海外関係者などを集めたサステナブルファイナンスに係るイベントを開催する。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		サステナブルファイナンスの促進	サステナブルファイナンス促進を目的とする会合の開催	活動実績	回	-	-	1	-	-
				当初見込み	回	1	1	1	1	1
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	サステナブルファイナンスに係る議論が急速に進む中、イベントでの海外関係者を含む参加者との意見交換や知見共有により、金融機関を含む日本企業が国際的な議論をふまえた対応を取ることができるようになることが効果として見込まれるため、長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度	
		本邦企業（金融機関含む）等イベント参加者の国際的な議論への参画	TCFD賛同本邦金融機関等の数	成果実績	機関数	90	178	214	-	
				目標値	機関数	80	100	190	225	
				達成度	%	112.5	178	112.6	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		TCFD賛同機関数(TCFD事務局公表) https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		本事業は、サステナブルファイナンスの促進を最終的な目標とする事業であるところ、気候変動がもたらす「リスク」と「機会」の財務的影響について把握し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を開示するよう推奨するTCFD提言の支持を表明する金融機関等の増加は、サステナブルファイナンス市場の健全な発展に寄与するものであり、そのほかの指標によって測定することが困難であるため。								
活動内容② (アクティビティ)		サステナブルファイナンスに係る国内外の動向把握に係る委託調査を行うほか、気候変動対策関連の国内外の動向を適時に把握し、施策の検討に役立てるため、関連する有料オンラインメディアを購読する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		ESG関連リスクや機会に関する分析・評価	サステナブルファイナンスに関する調査	活動実績	回	-	1	1	-	-
				当初見込み	回	-	1	1	1	1
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	サステナブルファイナンスに係る適切な政策措置を取るためには、適切・適時に情報収集を行う必要があるが、委託調査を行うことで、委託先の事業者から最新の知見をふまえた専門的な調査報告を受け、ESG関連リスクや機会に対する理解を深めることができると考えるため、長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		ESG関連リスクや機会に対する理解の 深化	サステナブルファイナンスに関連した外部委託調査の実施回数	成果実績	回	-	1	1	-	
				目標値	回	-	1	1	1	
				達成度	%	-	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・令和3年度委託調査： https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220412/20220412.html ・令和4年度委託調査： https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230620/20230620.html								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		委託先事業者の調査報告を受けることによる理解の深化や知見の蓄積を目指す活動であり、サステナブルファイナンスに関連した外部委託調査を行うことが直接成果に結びつくため。								

活動内容③ (アクティビティ)		サステナブルファイナンスに係る国際的な議論をリードするために、国際会議に参加する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		サステナブルファイナンスに係る日本の 取組みや考え方等の発信	気候変動枠組条約締約国会 議(COP)への参加	活動実績	回	-	1	1	-	-	
				当初見込み	回	-	-	-	-	1	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	急速に進むサステナブルファイナンスに係る国際的な議論において、日本の立場をふまえた戦略的な対応を実現するためには、国際会議等の場で日本の取組み や考え方等を発信することにより、国際的な議論に貢献し、牽引していくことが重要であるため、長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
		サステナブルファイナンスに係る国際的 議論の牽引	気候変動枠組条約締約国会 議(COP)への参加回数	成果実績	回	-	1	1	-		
				目標値	回	-	1	1	1		
				達成度	%	-	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
		国際的議論をリードすることを目的としてサステナブルファイナンスに係る国際会議等に参加する活動であり、日本の取組みや考え方等を発信することによる議論 への貢献が、直接成果に結びつくため。									
事業に関連する KPIが定められ ている閣議決定 等	名称	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)									
	URL	https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf									
	該当箇所	我が国の産業競争力強化・経済成長の同時実現に向けて、今後10年間に官民協調で150兆円規模のグリーン・トランスフォーメーション(GX) 投資を実現する。									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		令和4年度は、①新型コロナウイルス感染症の流行状況等も鑑みつつ、日本の考え方や事例を紹介することによる国際的な議論への貢献、及び海外の議論の国内への還元を目的として、本邦金融機関・産業界等の関係者や海外関係者などを集めたサステナブルファイナンスに係るハイブリッド形式のイベントを開催した。②また、気候関連リスクや同リスクを測定するための気候関連シナリオ分析の重要性が高まっていることをふまえ、各法域で実施されているシナリオ分析において多く活用されるNGFSシナリオの改訂版に関する調査の委託を行った。③さらに、サステナブルファイナンスに係る国際的な議論をリードすることを目的に、第27回気候変動枠組条約締約国会議に参加した。時機を捉えた適切な対応を取ることにより、アクティビティ①～③に対して順当な成果がみとめられ、当事業の目的実現に向けた取組みを前進させることができた。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
改善の 方向性		昨今の経済情勢の変化により、金融機関を巡るリスクの所在と形態の変化はスピードを速めており、国際的な議論の枠組みにおいても、変化への機動的な対応の巧拙が金融機関等の将来を左右する状況となっている。このような状況を踏まえ、官民の関係者との連携をさらに強化していく観点から、サステナブルファイナンスに係る日本の取組みや考え方の効果的な発信や国際的な取組への貢献を引き続き強力に行うとともに、国内外の進捗の分析や基礎となるデータの把握にも注力する。									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
現状通り		○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、効果的に本事業を行うこと。 ○一者応礼となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、適切な予算執行に努めること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り		○委託調査については、事業者候補となりうるコンサルタントの受託希望金額に提示金額が見合わなかった結果、やむを得ず一者応礼となった。次回調達時も、調査仕様の相場金額を見極めた上で、規定の手続きを行い、競争性の確保に努める。 ○イベントの実施については、国内外の議論の高まりを踏まえ、イベントにおける登壇者の招聘を増やし、より多くの対面参加希望に応えるため、増額を要求する。同時に、引き続きハイブリッド形式でイベントを行う等の工夫により、効果的な開催に努める。 ○気候変動枠組条約締約国会議については、わが国の取組み発信や他国との意見交換を行うために出席が必須となっており、今年度からは出席費用を正式に要求する。									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	※100万円未満	-	業務委託費	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託	7
計			計		7
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	国際シンポジウムの開催に係る包括的な業務委託契約	18	業務委託費	COP27に係る会場内作業室の借上等	3
計		18	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

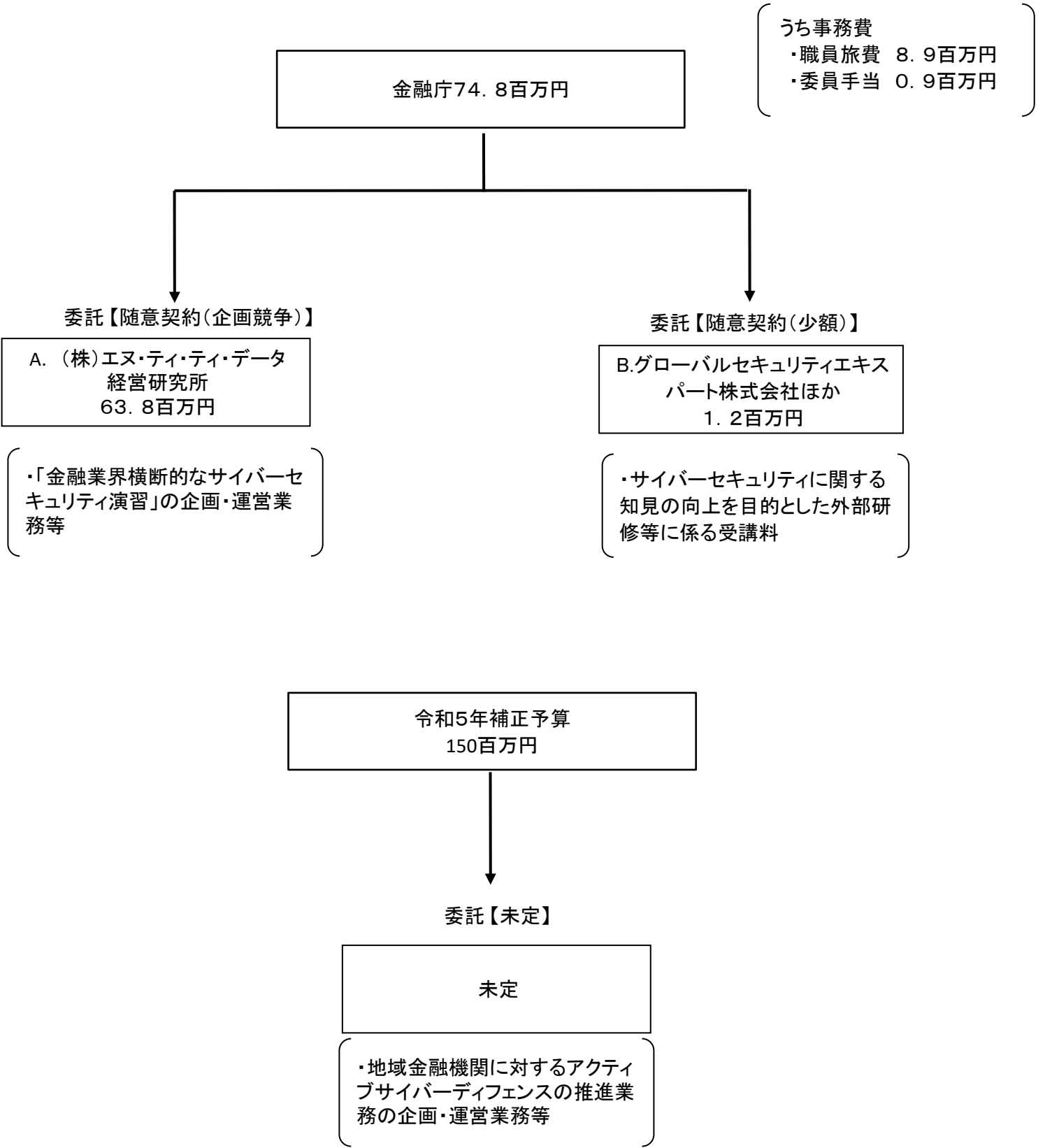
令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)		
事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課ITサイバー・経済安全 保障監理官室	齊藤 剛	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第14条 (「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティに関し、基 準の策定、演習及び訓練、情報の共有その他の自主的な取組の促進そ の他の必要な施策を講ずるものとする。」)			関係する 計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針 (Ver. 3.0)」(令和4年2月改訂)		
政策	横断的施策				その他の事項経費		
施策	横断的施策－3 業務継続体制の確立と災害・サイバーセキュリティへの対応						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	金融分野のサイバーセキュリティ強化を通じて、金融サービス利用者の安全性や、我が国の金融システムの安定性を確保する。 サイバー攻撃が複雑化・巧妙化する中で、あらゆるサイバー攻撃を捕捉し、事前に防御することには限界がある。このため、サイバー攻撃に対する防御力の向上に加えて、攻撃を受け た際に的確な対応が行えるよう、サイバーセキュリティ演習を通じたインシデント対応能力を向上させることが重要である。 また、アクティブサイバーディフェンスの一環として、地域金融機関を取り巻く共通の脅威の分析と、現実の攻撃手法に基づき、地域金融機関のサイバーセキュリティを検証し、その結果 から共通の課題を還元することで、地域金融機関のインシデント対応能力を向上させるとともに、金融システムの安定性を高める。						
現状・課題 (5行程度以内)	昨今、世界各国において大規模なサイバー攻撃が発生している一方、攻撃手法は一層高度化・複雑化している。我が国においても、サイバー攻撃による業務妨害、重要情報の窃取、金 銭被害等の被害が発生しており、こうしたサイバー攻撃の脅威は、金融システムの安定に影響を及ぼしかねない大きなリスクとなっている。 また、地域金融機関の多くは増大し続ける脅威に追いつけず、その脆弱性は高まり続け、潜在的なシステムリスクが高まっている状況である。 このため、金融業界全体のインシデント対応能力の更なる向上、及び金融システムの安定性向上を目的に、金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習等を実施する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	・サイバー攻撃を受けた際の金融機関内・金融業界内の対応態勢及び官民の連携体制の確認等を目的に、「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習(Delta Wall)」を実施する(事業 概要URL参照)。 ・アクティブサイバーディフェンスの一環として、地域金融機関を取り巻く共通の脅威の分析と、現実の攻撃手法に基づき、地域金融機関のサイバーセキュリティを検証し、その結果から 共通の課題を還元する。						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/news/r4/sonota/20221017/deltawall.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	－						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	76	76	85	91	118
		補正予算(B)	－	－	10	150	
		令和5年度第1次補正予算				150	
						－	
						－	
						－	
		前年度から繰越し(C)	－	－	－	10	－
		翌年度へ繰越し(D)	－	－	▲ 10	－	
		予備費等(E)	－	－	－	－	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	76	76	85	251	118
	執行額(G)		57	57	75		
	執行率(%) =(G)/(F)		75%	75%	88%		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		75%	75%	79%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			・諸謝金:外部委託調査経費の新規要求(+16百万円)、サイバーセキュリ ティ演習の実施に係る経費の要求増(+3百万円)。		
	(目)	諸謝金	69	88	・金融政策業務旅費:国際会議出席旅費の要求増(+4百万円)。		
	(目)	金融政策業務旅費	12	16	・金融政策業務庁費:海外当局との会合に係る費用の新規要求(+4百万 円)。		
	(目)	金融政策業務庁費	8	12	「重要政策推進枠:98.9百万円」		
	(目)	委員手当	2	2			
		その他					
	計(A)		91	118			

活動内容① (アクティビティ)		金融分野におけるサイバー攻撃に対するインシデント対応能力の向上								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-
				当初見込み	件数	1	1	1	1	1
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習実施により、金融機関のインシデント対応能力が向上するため、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習に参加した金融機関数の増加	演習に参加した金融機関数	成果実績	社	114	150	160		
				目標値	社	100	120	150	160	
				達成度	%	114	125	106.7		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		参加金融機関数の集計結果								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		金融機関のサイバーセキュリティの向上を定量的に把握することが困難である中、有事(実際にサイバー攻撃を受けた場合)においては、金融機関内・金融業界内の対応態勢及び官民の連携が重要であり、本演習への参加によりインシデント対応能力が強化されるという考え方のもと、本演習への参加者数を、金融業界全体のインシデント対応能力の代替指標としている。								

活動内容② (アクティビティ)		金融機関に対する攻撃者目線での侵入テストを通じた、金融業界に共通する脅威の分析や脆弱性の類型化及び金融機関への還元。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		金融機関に対する攻撃者目線での侵入テストを実施し、結果を還元する。	金融機関に対する攻撃者目線での侵入テスト及び結果還元の回数	活動実績	回	－	－	－	－	－	
				当初見込み	回	－	－	－	1	－	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	サイバーリスクの高い地域金融機関に対し攻撃者目線での検証を行い、共通する発見事項や脆弱性を特定したうえ、類型化したデータを地域金融機関に共有することが、金融システムの安定性向上に寄与するため、成果目標として設定。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		現実の攻撃手法に照らし、共通する発見事項や脆弱性を特定したうえ、類型化したデータを地域金融機関に還元する。	金融機関への還元回数	成果実績	回	－	－	－	－		
				目標値	回	－	－	－	1		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		テスト実施結果報告書									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		金融システム安定性の向上は、金融機関ごとのインシデント対応能力向上の結果であり、その効果を定量的に把握することは困難であることから、本事業の結果を金融機関に還元すること自体が、金融機関のインシデント対応能力及び金融システム安定性の向上に寄与するものとみなした。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		演習について、継続的に演習手法の高度化を図りつつ(例えば、令和3年度・4年度の演習においては、インシデント時に求められる技術的な対応を確認したほか、演習後の振り返り研修や、適切な対応ができていない要因を分析した)、金融業界に対する演習参加の重要性の啓発により、目標を上回る参加金融機関数を確保している。演習に参加した金融機関の多くがコンテンツジェネシープランを見直し、組織内外との情報連携を強化するなど、金融機関のインシデント対応能力強化に貢献している。また、企画競争により委託事業者の競争性を確保しており、予算は適切に執行されている。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
改善の 方向性		昨年度に引き続き、金融業界内でも改善の余地が大きい業態に対し、より多くの金融機関の参加を促進する。また、業界全体に決済等への影響が波及するようなシナリオを用いることにより、個別金融機関の対応能力の向上に加えて、金融システム全体のインシデント対応能力の向上を図る。さらに、公正性・公平性の観点を確保しつつ、委託事業者の参加を促すため、競争参加者の発掘に努める。									

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和4年度の実績を記入



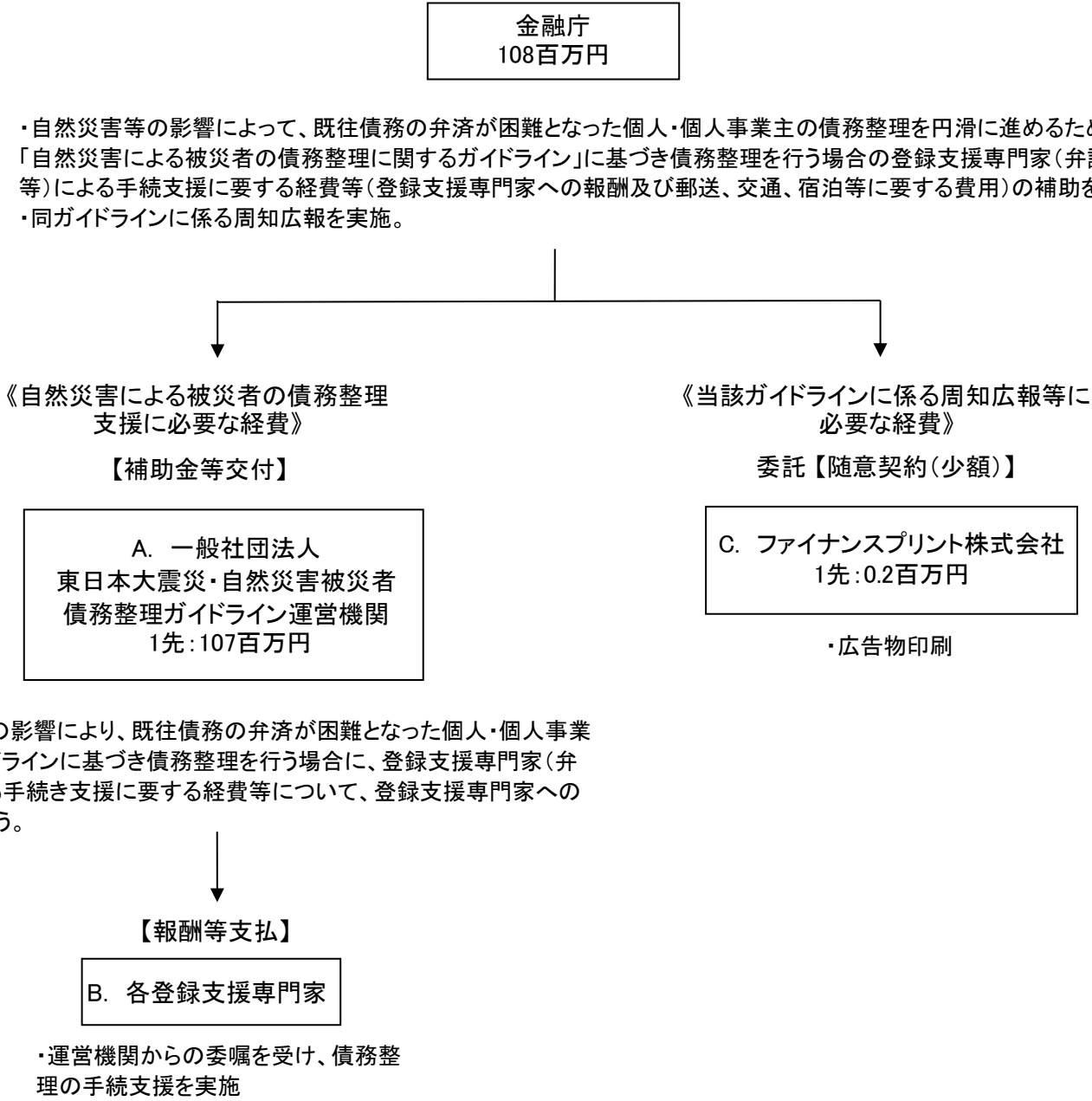
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務経費	演習企画・運営業務に関する費用	63.8	業務経費	外部研修等の受講	1.2
	計		63.8	計		1.2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	自然災害による被災者の債務整理支援			担当部局庁	監督局		作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課監督調査室		慶野 吉則
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン ・「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を 新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則		
政策	横断的施策			主要経費	その他の事項経費		
施策	横断的施策－3 業務継続体制の確立と災害・サイバーセキュリティへの対応						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン(※)」の活用を促進し、自然災害等の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務等)の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進め、生活や事業の再建を支援する。 ※全国銀行協会を事務局(現事務局:一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関)とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」が策定。「『自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン』を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則」(同研究会が策定)を含む。						
現状・課題 (5行程度以内)	当該事業は、自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなくなった個人・個人事業主の生活や事業の再建に資することを目的としており、令和5年3月末時点で債務整理成立件数は916件になるなどの実績をあげている。(出典:一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト) 自然災害による被災者等の生活・事業の再建に一定の役割を果たしていると考えるが、当該事業の更なる認知を図るため、災害発生時に加え、平時からの周知広報活動も含め、引き続き実施していく。						
事業概要 (5行程度以内)	自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。また、同ガイドラインに係る周知広報を実施。						
事業概要URL	https://www.dgl.or.jp/guideline/						
実施方法	直接実施、補助						
補助率等	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)について補助【補助率100%】						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	30	36	110	97	85
		補正予算(B)	-	89	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	23	114	14	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	53	239	124	97	85	
	執行額(G)		49	209	108		
	執行率(%) =(G)/(F)		92%	87%	87%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		163%	167%	98%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			令和2年12月より、「『自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン』を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則」の適用が開始されたことに伴い、自然災害被災者債務整理支援事業費補助金の執行額は令和3年度まで増加していたところ、令和4年度と同補助金の執行額は減少しており、今後も委嘱件数が減少していくことが見込まれ、さらに、効率的な周知を実施していくため、12百万円の減額要望を行う。		
		(目) 自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	88	77			
		(目) 金融政策業務庁費	9	8			
		その他					
	計(A)		97	85			

活動内容① (アクティビティ)		自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		弁護士等の登録支援専門家による既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主に対する債務整理支援	弁護士等の登録支援専門家が報酬の支払の対象となる業務に従事した実績	活動実績	人日	1,840	9,478	4,998	-	-	
				当初見込み	人日	1,125	7,603	4,768	3,865	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)										
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の成立件数	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用し、債務整理が成立した件数※各年度における債務整理成立件数	成果実績	人日	70	155	211			
				目標値	人日	47	154	131	113		
				達成度	%	148.9	100.6	161.1			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況(出典:一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト)、災害情報(出典:内閣府ウェブサイト)									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等の補助が、成果目標である債務整理の成立件数に結びつくため。									
活動内容② (アクティビティ)		「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報	新聞紙面広告や新聞折込みチラシ等による周知広報	活動実績	部	732,650	15,000	10,000	-	-	
				当初見込み	部	-	-	-	-	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)										
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の利用者数	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の委嘱件数※各年度における委嘱件数	成果実績	件	726	1,123	558			
				目標値	件	288	85	365	351		
				達成度	%	252.1	1,321.2	152.9			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況(出展:一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト)、災害情報(出典:内閣府ウェブサイト)									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施することが、成果目標である利用者数に結びつくため。									
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										

事業所管部局による点検・改善																											
点検結果	○ 当該事業は、自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなくなった個人・個人事業主の生活や事業の再建に資することを目的としており、目標値を達成することが重要な目的ではないが、東日本大震災やそのほかの大規模震災、豪雨等の自然災害、コロナの影響を受ける被災者等への周知効果もあり、目標値より多い実績となっている(令和4年度:211件)。なお、令和2年12月より『「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則』(以下「コロナ特則」という。)の適用が開始され、委嘱件数がそれまでよりも増加しているところ、直近の委嘱件数も踏まえながら令和5年度の目標値を設定した。 ○ 補助金については、当該事業にかかる人件費等の事務経費の負担をしておらず、登録支援専門家による手続支援に要する経費等のみであることから、目的に照らして適切に支出されているかについて確認している。 ○ 周知広報費については、コロナ特則適用開始による登録支援専門家の支援業務量増加に伴い、補助金の執行額が当初予算より大幅に増加している状況を踏まえ、政府広報を利用するなど、なるべく経費の削減を務め、被災地域の金融機関等に配布するリーフレットの必要部数のみの印刷としたことから、部数は昨年度よりも減少した。なお、金融庁が年間契約を締結している先に対して、真に必要な部数に限定して発注するなど、適切な調達を行っている。																	目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)									
改善の方向性	周知広報については、政府広報オンラインの活用や被災地域の金融機関等ヘチラン配布等の対応を行っているところ、災害発生時に加え、平時からの周知広報活動も含め、引き続き実施していく。																										
外部有識者の所見																											
点検対象外																											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																											
現状通り	引き続き支出の適切性に留意し、本事業の効果をより高めるための追加施策等も視野に入れて検討していくこと。																										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																											
現状通り	○本事業については、委嘱件数の減少が見込まれることや、より効率的な周知を実施すること等により、前年比12百万円の減額となる予算要求を行っていく。 ○支出の適切性は、事業者による実績報告等を十分に精査する事で適切な支払いであるか検証しており、引き続き適切な執行に努める。また、効果的な周知をすることで、更なる認知を図りつつ、引き続き本事業の効果をより高められるよう努める。																										
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																										
	上記への対応状況																										
	その他の指摘事項																										
	上記への対応状況																										
備考																											
関連する過去のレビューシートの事業番号																											
平成23年度																											
平成24年度																											
平成25年度																											
平成26年度																											
平成27年度	新28-0002																										
平成28年度	新28-0001																										
平成29年度	0020																										
平成30年度	0017																										
令和元年度	金融庁	-			0018																						
令和2年度	金融庁				0018																						
令和3年度	2021	金融		20	0021																						
令和4年度	2022	金融		21	0021																						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	107	報酬等	債務整理の手続支援に要する経費等	1.2
	計		107	計		1.2
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	広報費	広告物印刷	0.2			
	計		0.2	計		
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

		令和5年度行政事業レビューシート				(金融庁)		
事業名	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策向上に必要な経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課(マネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室)		齋藤 豊	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月閣議決定)」、 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月閣議決定)」			
政策	横断的施策			主要経費	その他の事項経費			
施策	4 その他の横断的施策 「マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策等の強化に取り組む。」							
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/							
事業の目的 (5行程度以内)	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化・効率化							
現状・課題 (5行程度以内)	2021年8月に公表されたFATF(金融活動作業部会)による第4次対日相互審査報告書において、我が国は「重点フォローアップ国」との評価を受けた。具体的には、「金融監督当局において、全ての所管金融機関に対する適切なリスク分析手法の策定・実施により、リスクベースの監督機能を強化すべき」、「金融機関における継続的顧客管理の完全な履行がなされるようにすべき」、「金融機関が、CDD(顧客管理措置)データと取引モニタリングを統合した、適切かつ包括的な、情報システムを導入することを確実に履行すべき」などの指摘がなされたことから、報告事項に対するフォローアップ及び第5次対日相互審査を見据え、マネロン対策等の高度化・効率化を図っていく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	(1) 諸外国の金融当局や金融機関等におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策(AML/CFT)対応の実態調査 等 (令和4年度) FATF第4次対日相互審査の結果を踏まえた各種施策を企画・実行していくため、①マネロン情報共有の枠組みと個人情報保護法制の在り方、②検査後のフォローアップにおける品質向上に向けた外部コンサルの活用可能性、③マネロンリスクの把握・分析業務の高度化・効率化の余地について、諸外国の監督当局や金融機関における制度や取組を調査するもの。 (2) AIを活用したマネー・ローンダリング対策高度化推進事業 (令和5年度) FATF第4次対日相互審査において「取引モニタリング、取引フィルタリングにかかるシステムが既に導入されている場合でもその効果は限定的である。」等の指摘を受けたことから、金融機関のマネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策(以下、「マネロン対策等」)の高度化・実効性の向上を適切かつ迅速に推進するために、AI等の技術を活用した共同システムへの開発経費補助を行うもの。(補助率:1/2以内) (3) 継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な経費 (令和5年度) 金融機関等が実施しているマネロン対策等における継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、金融機関等の利用者に対する当該取組の理解、及び協力を求める各種広報を実施するもの。							
実施方法	委託・請負、補助							
補助率等	(2) AIを活用したマネー・ローンダリング対策高度化推進事業 (令和5年度) 複数の金融機関で利用可能なAI等の技術を活用したシステムの開発・実装に係る経費の一部を補助 補助上限:3.1億円(補助率 1/2以内)							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	—	—	—	—	—	23
		補正予算(B)	—	53	648	23		
		令和5年度第1次補正予算				23		
						—		
						—		
						—		
						—		
		前年度から繰越し(C)	—	—	53	648	—	
		翌年度へ繰越し(D)	—	▲ 53	▲ 648	—		
		予備費等(E)	—	—	—	—		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	—	—	53	671	23		
	執行額(G)	—	—	53				
	執行率(%) =(G)/(F)	—	—	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	—		8%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
		(目)	金融政策業務庁費	—	23	「継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な経費」について、令和4年度は補正予算に計上(28百万円)して、令和5年度に繰越したうえで執行している。令和令和5年度当初予算には計上されていない。 令和6年度当初予算要求においては所要額を計上している(23百万円)。 「重要政策推進枠:22.8百万円」		
			その他	—				
計(A)			—	23				

活動内容① (アクティビティ)		(1)当庁におけるマネロン対策等の更なる高度化に向けた、諸外国におけるマネロン対策等に関する調査の委託								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		調査対象国数を10カ国以上とする	調査を実施した国数	活動実績	件	-	-	12	-	-
				当初見込み	件	-	-	10	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	諸外国の金融当局や金融機関等におけるAML/CFT対応の実態を調査したうえで、その調査結果をとりまとめた報告書を作成することから、調査対象国数を「活動目標及び活動実績①」として、報告書の作成を「長期アウトカム」として設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
		諸外国におけるマネロン対策等の実態調査と先進事例の分析に関する報告書を取りまとめる	諸外国におけるマネロン対策等の実態調査と先進事例の分析に関する報告書を公表する	成果実績	件	-	-	-	1	5年度
				目標値	件	-	-	-	1	
				達成度	%	-	-	-	100	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		※金融庁HP「諸外国におけるマネロン等対策の実態調査と先進事例の分析に関する調査研究」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230530/20230530.html								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		単年度事業であることから、複数のアウトカムを設定できないため。								
活動内容② (アクティビティ)		(2)金融機関のマネロン対策等の高度化・効率化を早期に実現していくための、AI等の技術を活用した共同システムへの開発経費補助								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		民間事業者に対して共同システム構築の補助を行うこと	補助事業を活用して構築される共同システムの数	活動実績	件	-	-	-		-
				当初見込み	件	-	-	-	2	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	補助事業を活用して構築されたシステムを各金融機関が利用することにより、我が国のマネロン対策等の高度化・実効性の向上を適切かつ迅速に推進させていくことを目的としているため、「補助事業を活用して構築される共同システムの数」をアウトプットとして設定し、「共同システムを利用する金融機関の数」を長期アウトカムとして設定した。長期アウトカムの最終年度は、システム開発から5年後を設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
		共同システムを利用する金融機関の数	共同システムを利用する金融機関の数	成果実績	件	-	-	-	9	年度
				目標値	件	-	-	-	100	
				達成度	%	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		補助事業は単年度事業であり、システムの開発の補助が目的であることから他のアウトカムが発生しないため。								

活動内容③ (アクティビティ)		(3)金融機関等が実施しているマネロン対策等における継続的顧客管理の円滑な実施に向けて、金融機関等の利用者へ当該取組の理解、及び協力を求める各種広報を実施するもの。										
↓												
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
		インターネット広告を実施する	インターネット広告の表示回数 (広報実施月の平均)	活動実績	万件/月	-	-	-		-		
				当初見込み	万件/月	-	-	-	2,000	-		
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	金融機関等が実施しているマネロン対策等における継続的顧客管理については、インターネット広告を活用することで国民の理解促進に繋げていくことを目的としているため、インターネット広告の実施回数(表示回数)をアウトプットとして設定し、インターネット広告をクリックすることで表示される金融庁HP等のマネロン対策ページの閲覧数について長期アウトカムとして設定した。										
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度			
		広報実施月のマネロン対策等ページ(金融庁HP等)閲覧数	マネロン対策ページ(金融庁HP等)の閲覧数 (広報実施月の平均)	成果実績	件/月	-	-	-		5 年度		
				目標値	件/月	-	-	-	40,000			
				達成度	%	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・マネロン対策ページ(金融庁HP等)										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由										
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由										
		当事業は単年度事業であることから、短期・中期のアウトカムの設定が困難であるため。										
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称											
	URL											
	該当箇所											
事業所管部局による点検・改善												
点検結果		・アクティビティ①については、目標値10件に対して、実績は12件と目標値を達成した調査を実施した。報告書については、2023年5月に公表した。 ・アクティビティ②、③については、事業開始したところであり点検未了					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)					
							-					
改善の 方向性		・アクティビティ①について、諸外国におけるマネロン対策等の実態調査と先進事例の分析に関する調査結果をとりまとめた報告書の公表を行った。 ・アクティビティ②、③について、目標年度に向け引き続き取り組む。										

外部有識者の所見																													
○ 本事業は、社会的に意義あるものと認められるので、確実に進めていただきたい。 ○ 本事業のアウトカム及びアウトプットについて、基礎的な調査研究という特殊性はあるが、本事業の目的に照らして、より明確なものとならないか検討してはどうか。																													
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																													
現状通り				○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。 ○外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。																									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																													
縮減				○アウトカム及びアウトプットについてより適切な目標設定ができるか検討する。 ○「継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な経費」の令和6年度要求については、執行実績を踏まえ、効率的な予算執行の観点から広報実施方法等の効率化を図り、令和4年度補正予算額と比較して約6百万円の減額となる予算要求を行う。																									
過去に受けた指摘事項 と対応状況				公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																									
				上記への対応状況																									
				その他の指摘事項																									
				上記への対応状況																									
備考																													
関連する過去のレビューシートの事業番号																													
平成23年度																													
平成24年度																													
平成25年度																													
平成26年度																													
平成27年度																													
平成28年度																													
平成29年度																													
平成30年度																													
令和元年度																													
令和2年度																													
令和3年度																													
令和4年度		2022	金融			新22			0001																				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融分野のマネー・ローンダリング及び
テロ資金供与対策向上に必要な経費

金融庁
(令和3年度補正予算から令和4年度予算に繰越53百万円)

R3補正予算

【一般競争契約(総合評価)】

A. 有限責任あずさ監査法人

諸外国の金融当局や金融機関等におけるAML/CFT対応の実態調査
諸外国の官民におけるAML/CFT関連業務の高度化・効率化に資する事例の調査

金融庁
(令和4年度補正予算から令和5年度予算に繰越648百万円)
(令和5年度補正予算において23百万円を措置)

令和4年度補正予算

【公募・補助】

B. 民間事業者等

金融機関のマネロン対策等の高度化・効率化を早期に実現していくため、AI等の技術を活用した共同システムの開発経費の補助

令和4・5年度補正予算

【一般競争契約】

C. 広告代理店

継続的顧客管理に係る利用者の理解向上に必要な広報経費

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	諸外国におけるマネロン対策等の実施調査等	52.6			
計		52.6	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

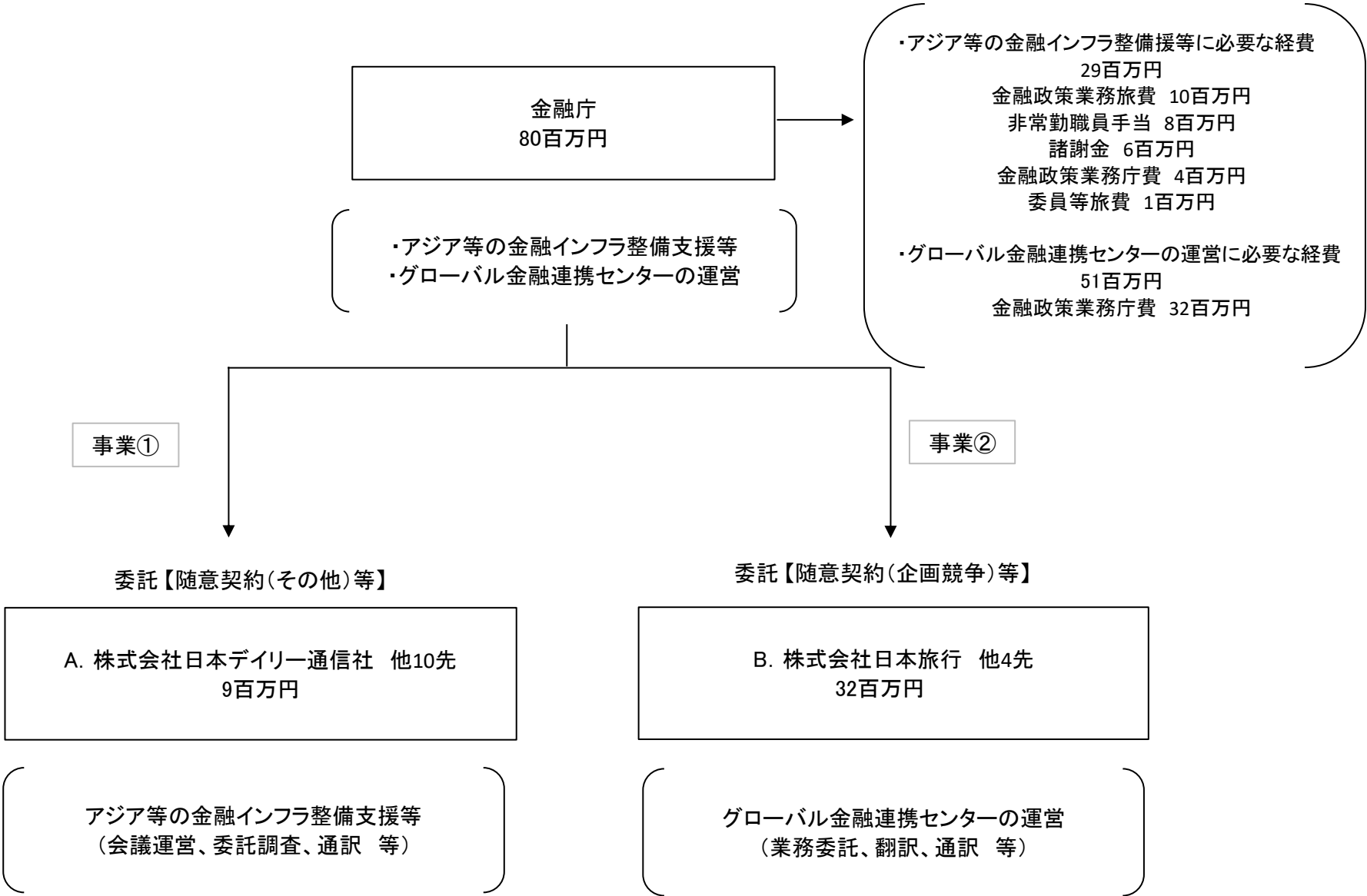
令和5年度行政事業レビューシート										(金融庁)	
事業名	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費					担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし			担当課室	総務課国際室			永山 玲奈	
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-					関係する 計画、通知等	「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定) 「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)のための新たなプラン」(令和5年3月20日公表)				
政策	横断的施策－4					主要経費	その他の事項経費				
施策	その他の横断的施策										
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/										
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、アジアを中心とした新興国等の当局との連携強化等を通じ、各国の金融インフラ整備支援や本邦企業・金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備等を行うことを目的とする。										
現状・課題 (5行程度以内)	世界の経済・政治情勢及び国内の金融状況が変化する中、適時適切に情報共有や連携ができる諸外国とのネットワークを構築する重要性は一層増している。また、世界経済全体に占めるアジアを中心とした新興国等の経済規模が拡大を続けるなか、日本の経済成長のためには、日本企業・金融機関の進出を通じ活力ある新興国等の経済成長を取り込む必要がある。そのため、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じて、各国の金融インフラ整備支援や本邦企業・金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備等を一層推進していくことが求められている。また、当局間の連携強化や各国のビジネス環境整備等を戦略的に進めるためには、金融分野の各トピックに関する当庁自身の知見の蓄積や、その知見に関し日系金融機関・事業者への情報還元も必要とされている。										
事業概要 (5行程度以内)	【事業①】 新興国の金融制度の整備や金融当局職員的能力向上を支援することを目的として、アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、意見交換・研修やハイレベル面会の実施等を通じて技術協力を実施する。また、当庁自身の知見の蓄積や日系金融機関・事業者への情報還元を目的として、業務・政策立案に資するトピックを選定の上で委託調査を実施する。 【事業②】 新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へいし、各研究員の関心に応じた、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。										
事業概要URL	-										
実施方法	直接実施、委託・請負										
補助率等	-										
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求				
	予算の 状況	当初予算(A)	135	132	131	112	144				
		補正予算(B)	▲ 15	▲ 20	-	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-					
		予備費等(E)	-	▲ 7	1	-					
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	120	105	132	112	144					
	執行額(G)		54	33	80						
	執行率(%) =(G)/(F)		45%	31%	61%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		45%	29%	61%						
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)						
	(項)		金融政策費			(増減理由) ・雑役務費(国際会議等運営委託費)の要求増:＋7百万円 ・雑役務費(潜在サポート業務委託費)の要求増:＋20百万円 ・義務的経費(人件費)の要求増:＋4百万円 ・外国旅費(国際金融情報収集調査等旅費):＋4百万円 「重要政策推進枠:87.4百万」					
		(目)	金融政策業務庁費	52	74						
		(目)	非常勤職員手当	26	30						
		(目)	金融政策業務旅費	22	26						
		(目)	委員等旅費	7	6						
		(目)	諸謝金	5	8						
			その他								
	計(A)		112	144							

活動内容① (アクティビティ)		【事業①】主にアジア諸国の新興国の金融当局に対し、研修やハイレベル面会、国際会議等を通じた技術協力等を実施し、能力向上や金融制度の整備を支援する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局からのメール・書面形式の照会への対応	アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局からメール・書面形式で照会を受けて回答した件数	活動実績	件	－	14	25	－	－	
			当初見込み	件	－	25	25	25	25		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	日々の新興国金融当局からのメール・書面ベースの照会に対する対応を積み重ねることにより、相手当局において、日本との意見交換・研修実施による日本からの支援・知見共有、関係構築のニーズが高まり、積極的に担当者レベルで意見交換・研修の機会を持つことにつながる。よって、担当者レベルでの意見交換・研修の実施件数を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
		アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局との担当者レベルの意見交換・研修の実施	アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局との間で担当者レベルで実施した意見交換・研修の件数(オンライン実施含む)	成果実績	件	6	7	16	－		
				目標値	件	12	12	12	12		
				達成度	%	50	58.3	133.3	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		内部資料									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	担当者レベルの意見交換・研修を重ねることにより、組織レベルでのより確固たる関係構築の形としてハイレベルでの面会を実施する機会が増加し、当局間の協力関係強化や相手国でのビジネス環境整備・向上につながる。よって、ハイレベル面会の回数を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度		
		金融技術協力に係るハイレベル面会	アジア諸国をはじめとする新興国金融当局者等とのハイレベル面会の件数(オンライン実施含む)	成果実績	件	7	13	30	－		
				目標値	件	40	40	40	40		
				達成度	%	17.5	32.5	75	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		内部資料									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容② (アクティビティ)		【事業②】 ・グローバル金融連携センター（GLOPAC）では、金融インフラ整備支援及び海外金融当局との協力関係強化を目的として、新興国の金融当局者を研究員として日本に招聘し、2週間程度の研修プログラムを提供している。日本の金融情勢と金融庁の取組みに加え、各研究員の関心分野に応じて講義内容を選定するカスタマイズ型のプログラムであり、令和2年度以降は、コロナウイルス感染拡大に伴い、対面型からオンライン型にシフトし研修を継続していたが、今年度より、対面での研修を開始。 ・また、プログラムを修了した研修生（卒業生）との継続的なネットワーク構築・強化として、フォローアップのための取組みも積極的に行っている。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		・金融インフラ整備支援及び海外金融当局との協力関係強化 ・新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の海外展開を支援し、日本経済の成長に寄与	グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数（オンライン開催含む）	活動実績	回	2	2	4	－		
				当初見込み	回	3	3	3	3		
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	アジア諸国を始めとする海外への進出ニーズが日本企業等において高まっている中、それを支える金融機関もグローバルな展開を進めている。こうした海外展開を円滑に進めるため、海外の金融インフラ整備を支援するとともに、進出先の金融当局と協力体制を強化する必要性があるため、参加人数を短期アウトカムに設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
		グローバル金融連携センターにおける研修生の招へいについて、概ね25名程度の研修生を招へいする。	研修生の招へい人数（オンライン開催含む）	成果実績	人	17	18	22	－		
				目標値	人	25	25	25	80		
				達成度	%	68	72	88	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名（出典） /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	研修において、研修生それぞれの関心分野に応じたプログラムを提供している。研修生に有意義な研修を提供し、満足度を高めてもらうことが、中長期的に当該国の金融インフラ整備や当局間の関係強化につながるため、アンケートの満足度評価を長期アウトカムとした。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度		
		アンケートにおいて、研修内容が「満足であった」と答えた研修生の割合	アンケートを実施し「GLOPAC銀行セミナー」、「GLOPAC保険セミナー」、「GLOPAC証券セミナー」研修生の80%以上を成果指標とする	成果実績	%	－	－	100	－		
				目標値	%	－	－	80	80		
				達成度	%	－	－	125	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名（出典） /定性的なアウトカムに 関する成果実績		研修終了後に実施したアンケートを集計									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		【事業①】・新型コロナウイルスの影響により活動に制約がある中でも、日本の金融制度や法整備に関する海外金融当局からの照会に対し、メール等を通じて都度対応したほか、意見交換・研修の対面開催を徐々に再開し、オンライン形式も併用し様々な形で技術支援を実施した。また、昨年アジア地域で発展の著しい金融デジタル化の一つとして電子決済サービスに着目し、当庁自身の知見強化と相手当局との議論の準備として委託調査を実施した。成果物はウェブページに公表して、事業者等が利用・参照可能な形とした。 ・これらの取組を通じ、成果目標（ハイレベル面会件数）の実績値は前年度の3倍以上に増加するなど、新興国等の当局との連携が強化されており、事業の効果は増加していると評価できる。 ・なお令和4年度予算の執行率の低い要因としては、予算の内訳のうち特に外国旅費の執行率が低くとどまったことが挙げられるが、その理由は、令和4年度上半期には新型コロナウイルスの影響により海外との往来がまだ再開しておらず、外国出張の回数が制限されたためである。 【事業②】・関係機関や民間企業とも連携し、「プログラムの充実」と「卒業生とのネットワークの維持・強化」を図り、新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の活力を海外展開し日本経済の成長につなげるため、次の取組を実施した。 ・研修生の招聘を再開し、計2回の対面形式の研修プログラムをそれぞれ約2週間にわたり計22名の研修生に提供した。 ・多くの研修生から、有意義な研修であったとのフィードバックを得ることができた。2週間という短期間において、知日派の育成に資する内容の濃い充実した研修プログラムを提供することができ、招聘国との連携強化に貢献していると評価できる。 ・予算の執行率が低くなった主な理由としては、新型コロナウイルスの感染拡大により、対面式の研修を通常開催より縮小して実施したことによる。					目標年度における効果測定に関する評価（令和10年度実施）				
改善の 方向性		【事業①】・引き続き支援先当局や日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度にも留意しつつ、新興国当局の関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。その際には、コロナ禍からの脱却の状況を見極めながら、相互往来による面会・研修やバーチャルなコミュニケーションインフラによる意見交換等、様々な支援形式を柔軟に活用する。また、多国間や地域枠組みにおける議論もフォローしつつ、二国間での支援・協力取組に活用する。 ・海外当局との意見交換・面会実施にかかる予算について、年度毎の往來の見通しに応じて適切な積算を行い、執行率を上げるよう努める。 【事業②】・研修後のアンケートにおいて、講義者や参加者とのディスカッションの時間をもっと多く確保してほしいとの要望が多数あったことから、今後はディスカッションの時間を意識的に取り入れ、研修生のニーズに応じていきたい。 ・予算の執行率については、令和5年5月より、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したこともあり、GLOPAC研修をコロナ禍前の内容で開催すること等で改善するものと考えられる。具体的には、研修期間中の財務局等への国内出張や、当庁職員によるGLOPAC卒業生とのネットワーク維持に向けた海外現地出張を増加させること等が考えられる。					－				

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	アジア諸国での金融デジタル化及び電子決済サービスの動向と、我が国との国際協調の展望に関する委託調査	5	委託費	グローバル金融連携センターに係る各国の金融当局職員の入入業務	16
計		5	計		16

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	金融グローバル戦略の確立のために必要な経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定) 「フォローアップ」(2022 年6月7日閣議決定)		
政策	横断的施策－4			主要経費	その他の事項経費		
施策	その他の横断的施策						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	本邦金融機関の国際競争力強化に向け、グローバル戦略の検討にあたり踏まえるべき動向や視点について理解を深めるとともに、金融庁としてどのような支援等を行うことが考えられるかを検討することで、本邦金融機関のグローバル戦略の高度化を後押ししていく。						
現状・課題 (5行程度以内)	バブル崩壊以降、本邦金融機関の国際的な競争力・プレゼンスが低下しているが、本邦金融機関がグローバルに展開していく日本企業を支え、また、世界経済の成長を日本に還元していくためには、改めて日本の金融力を国際的に高めていく必要がある。そのため、フィンテック等、新たな金融サービスの動向や、多様化する顧客のニーズ、今後の世界経済情勢の見通し等、多様な要素を踏まえ、日本の金融のグローバル戦略を検討していくことが求められる。						
事業概要 (5行程度以内)	本邦金融機関の国際競争力強化に向け、グローバル戦略の検討にあたり踏まえるべき動向や視点について理解を深めるとともに、金融庁としてどのような支援等を行うことが考えられるかを検討するために必要な調査研究(市場分析、課題やニーズの特定、対応の方向性の提示等)を行う。その際、金融機関、アカデミア、産業界等、外部の幅広い知見を取り入れながら実施する。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	-	-	-
		補正予算(B)	-	-	18	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	18	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 18	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	18	-	
	執行額(G)		-	-	-		
	執行率(%) =(G)/(F)		-	-	-		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		-	-			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		金融政策費		-		
		(目)	諸謝金	-			
	計(A)		-	-			

活動内容① (アクティビティ)		金融機関、アカデミア、産業界等、外部の幅広い知見を取り入れながら、我が国金融のグローバル戦略を検討するに当たり必要な調査研究を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		我が国金融のグローバル戦略を検討すること。	調査の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	1	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	委託調査を実施し、委託先事業者と緊密に対話することで、我が国の金融グローバル戦略の検討に資する報告書の作成につなげる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		調査内容をまとめた報告書を作成・公表することで、金融業界に有意義なインプットを提供するとともに、金融庁としての支援策を検討し、グローバルに活動する企業を支える金融機能の強化や我が国金融の国際競争力の強化につなげる こと。	報告書の作成及び公表	成果実績	件	-	-	-	-		
				目標値	件	-	-	-	1		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		我が国の金融グローバル戦略の検討のための調査研究を行う事業であり、調査の実施及び報告書作成及び公表のほかに、目標設定を行うことは困難である。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		-					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
							-				
改善の 方向性		-									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
終了予定		繰越した予算について、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、予定通り調査を完了させ、事業を終了する。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
予定通り終了		調査の委託先事業者との契約期間終了までに必要な調査を完了させ、当初の予定通り事業を終了する。									

[illegible]

資金の流れ (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) (単位：百万円)	金融庁 諸謝金 (18百万円) 民間事業者		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載		チェック	

支出先上位10者リスト	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック

事業番号2023 - 金融 - 22 - 0030

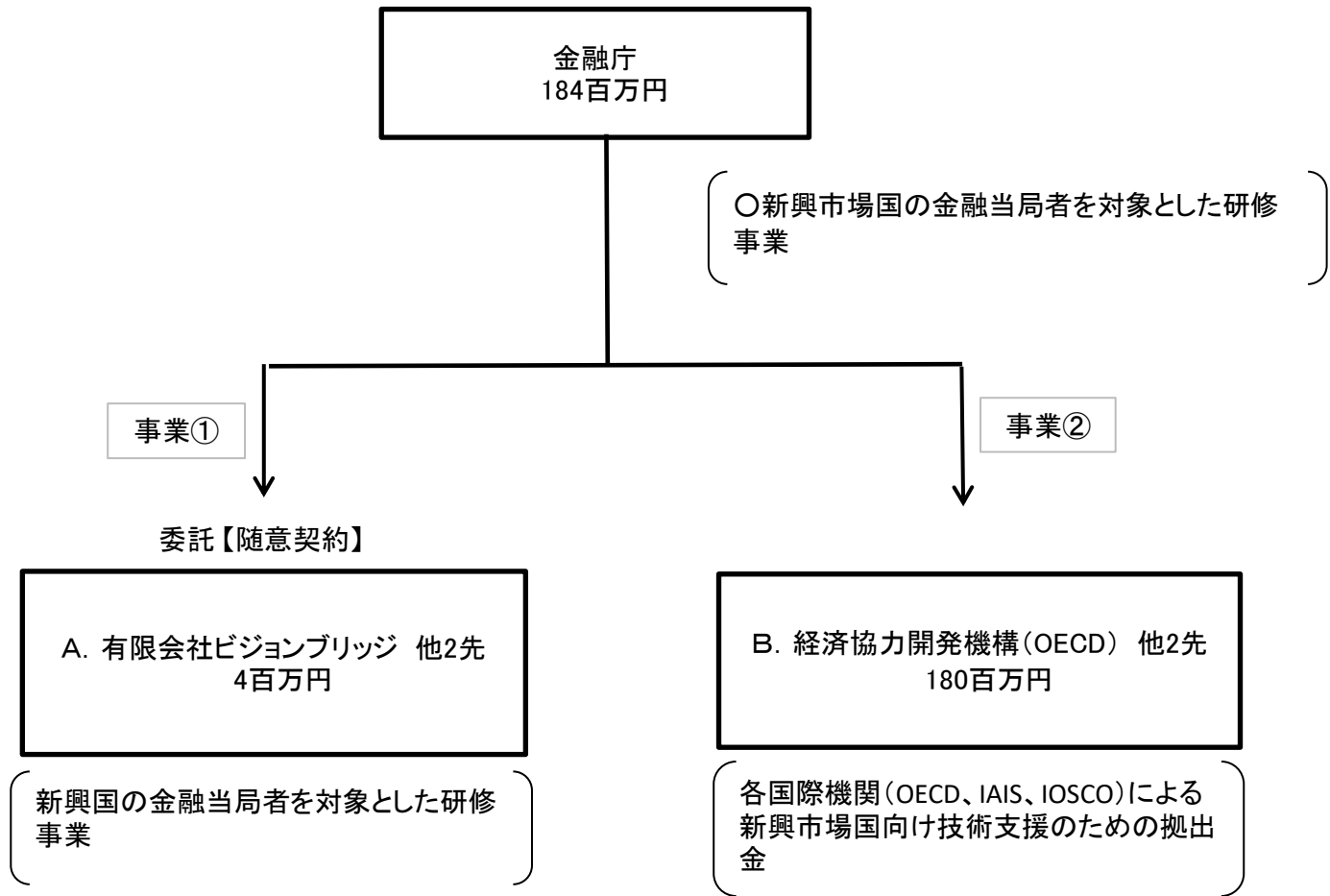
		令和5年度行政事業レビューシート			(金融庁)			
事業名	新興国に対する技術協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈	
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定)、 「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)			
政策	横断的施策－4			主要経費	経済協力費			
施策	その他の横断的施策							
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/							
事業の目的(5行程度以内)	我が国の金融危機の経験に基づいた教訓の共有や金融規制・監督制度等に関する技術協力を通じ、新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成を図ること。							
現状・課題(5行程度以内)	【事業①(研修事業)】新型コロナウイルスの感染収束に伴い、1週間程度の対面式の研修プログラムを再開している。研修終了のアンケート結果を踏まえて、講師や参加者と双方向的な意見交換が行えるようプログラムの充実を図る必要があると考えている。 【事業②(拠出金)】 (OECD拠出金)新興国の金融セクター改革や政策担当者の政策形成・運営能力強化を支援するため、派遣職員の人件費やプロジェクト実施に必要な資金を拠出する必要がある。 (IAIS拠出金)保険分野のグローバル化が進んでいる中、先進国と新興国の監督上の協力関係を強化することが不可欠であり、IAIS事務局に職員を派遣することで、新興国の保険当局の監督能力向上をサポートする必要がある。 (IOSCO拠出金)新興国の証券規制・監督制度の構築・整備をサポートするため、IOSCO事務局に職員を派遣し、関連するプロジェクト及びプログラムの策定・実施に携わる必要がある。							
事業概要(5行程度以内)	【事業①】新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施 【事業②】各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出							
事業概要URL	-							
実施方法	直接実施、委託・請負、負担							
補助率等	-							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の状況	当初予算(A)	166	189	191	200	209	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	166	189	191	200	209		
	執行額(G)	158	187	184				
執行率(%) =(G)/(F)	95%	99%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	95%	99%	96%					
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		金融政策費			・証券監督者国際機構(IOSCO)拠出金の要求額: +50万円 ・保険監督者国際機構(IAIS)拠出金の要求額: +2百万円 ・新興国金融行政研修実施経費の要求額: +7百万円		
	(目)	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	194	196				
	(目)	政府開発援助諸謝金	6	13				
		その他						
	計(A)		200	209				

活動内容② (アクティビティ)		【事業②-1】OECDに向けて拠出金を拠出する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		OECDの技術協力を支援	ODA予算執行額	活動実績	百万円	107	131	126	-	-
				当初見込み	百万円	107	131	126	132	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	OECDは、拠出金を財源とし、新興国への技術支援を目的としたフォーラムを開催している。参加者である新興国の当局にとって当該フォーラムが有益であったかどうかの定量的指標としては、フォーラム開催時に行うアンケート調査における参加者自身の評価が適切であると考えられる。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		開催したフォーラム等の参加者から、5段階又は4段階評価で上から2番目以上の評価を得る。	開催したフォーラム等の参加者のうち、5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均	成果実績	%	95	94	94	-	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	95	94	94	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		フォーラム開催を通じた新興国の政策担当者の政策形成・運営能力強化は、中長期的な観点から実施されるものであり、短期的な目標を設定してその効果を測定することは困難である。 そのため、新興国への技術支援を目的としたフォーラム等についての参加者からの評価の妥当性を検証するための成果指標とし、拠出金事業が各国の政策担当者にとって有益であったかどうかを評価したい。								
活動内容③ (アクティビティ)		【事業②-2】IOSCOに向けて拠出金を拠出する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		IOSCOの技術協力を支援	ODA予算執行額	活動実績	百万円	15	15	16	-	-
				当初見込み	百万円	16	16	17	18	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	拠出先の国際機関において、新興国を対象とする証券規制・監督制度の構築・整備に資するプロジェクト及びプログラムを施策・実施しており、IOSCO事務局に毎年職員を派遣することで、新興国の金融・資本市場の整備に向けて今後も継続的かつ積極的に取り組む必要があるため。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度	
		IOSCO事務局へ毎年職員を派遣	派遣職員数	成果実績	人	1	1	1	-	
				目標値	人	1	1	1	1	
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		日本がIOSCO事務局へ派遣した職員が成し遂げた成果は、長期的に新興国の証券規制・監督制度の構築・整備に資するものであるため、短期的な成果目標を設定することは困難である。								

活動内容④ (アクティビティ)		【事業②-3】IAISに向けて拠出金を拠出する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		IAISの技術協力を支援	ODA予算執行額	活動実績	百万円	33	36	38	-	-	
				当初見込み	百万円	33	36	38	45		
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	IAIS事務局に毎年職員を派遣することで、日本が保険分野の国際的な議論に継続的に貢献し、新興国当局の監督能力向上に寄与することができるため。									
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
		IAIS事務局へ毎年職員を派遣	派遣職員数	成果実績	人	2	2	2	9 年度		
				目標値	人	2	2	2	2		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
		日本がIAIS事務局へ派遣した職員が成し遂げた成果は、長期的に新興国当局の保険分野の監督能力向上及び協力関係強化に資するものであるため、短期的な成果目標を設定することは困難である。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	令和4年度証券監督者セミナー研究員の日本滞在サ ポート業務の委託	3	事業費	新興市場国向け技術支援	180
	計		3	計		180

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

事業番号										2023		-		金融		-		22		-		0031							
令和5年度行政事業レビューシート																									(金融庁)				
事業名					OECDが行うG20/OECDコーポレートガバナンス原則改訂に伴うメソドロジー改訂作業に必要な経費										担当部局庁			総合政策局					作成責任者						
事業開始年度					令和4年度			事業終了(予定)年度			終了予定なし				担当課室			総務課国際室					永山 玲奈						
会計区分					一般会計																								
根拠法令(具体的な条項も記載)					-										関係する計画、通知等			「経済財政運営と改革の基本方針2021」(骨太の方針)(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日 閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)(令和4年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」(令和4年6月7日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)											
政策					-										主要経費			その他の事項経費											
施策					-																								
政策体系・評価書URL					-																								
事業の目的(5行程度以内)					コロナ禍後の経済社会環境の変化の中で、企業の持続的な成長を支えるコーポレートガバナンスの枠組み整備に向けて、G20/OECDコーポレートガバナンス原則改訂(2023年末までに最終化予定)に伴う同原則のメソドロジー(実施細則)の改訂を支援する。																								
現状・課題(5行程度以内)					コロナ禍後の経済社会環境の変化の中で、OECDコーポレートガバナンス委員会(議長:神田財務官)は、企業の持続的成長や強靱性向上に資するコーポレートガバナンスの枠組み整備に向けて、G20/OECDコーポレートガバナンス原則の見直しに着手(G20ローマサミットで承認(2021年10月30日))。日本人が議長を務める同委員会の見直し作業を支援し、コーポレートガバナンスに関する唯一の国際基準である同原則及びメソドロジーに日本の国益を最大限反映するとともに、グローバルな資本市場整備を支援するため、日本が経費を拠出する必要がある。																								
事業概要(5行程度以内)					コーポレートガバナンス原則のメソドロジーの改訂に係るプロジェクトマネジメント及び会合の開催。																								
事業概要URL					-																								
実施方法					その他																								
補助率等					-																								
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)									令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求																
							当初予算(A)		-	-	30	31	31																
					予算の状況		補正予算(B)		-	-	-	-																	
												-																	
												-																	
												-																	
												-																	
												-																	
									前年度から繰越し(C)		-	-	-	-	-														
							翌年度へ繰越し(D)		-	-	-	-																	
							予備費等(E)		-	-	-	-																	
							計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		-	-	30	31	31																
							執行額(G)		-	-	30																		
							執行率(%) =(G)/(F)		-	-	100%																		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		-	-	100%																							
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)					歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)																			
					(項)		金融政策費			「重要政策推進枠:31.3百万」																			
						(目)	経済協力開発機構拠出金	31	31																				
							その他																						
			計(A)			31	31																						

活動内容① (アクティビティ)		コーポレートガバナンス原則の改訂に関する会合の開催及び同原則改訂に伴うメソドロジー改訂に向けた作業									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		改訂に向けた議論が行われた会合の開催	コーポレートガバナンス原則改訂に関する会合の開催回数	活動実績	回	-	-	3	-	-	
				当初見込み	回	-	-	2	2	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	G20/OECDコーポレートガバナンス原則の改訂にあたっては、OECDコーポレートガバナンス委員会において各国当局や市場参加者が数多く集まって議論が行われる。事業の定量的な活動実績としては議論が行われた会合の参加者数が妥当であると考えられる。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		改訂に向け会合を開催し、各国当局や市場参加者等が数多く参加して議論を行う	改訂に関する会合の1回あたりの参加人数(のべ参加人数/開催回数)	成果実績	人	-	-	185	-		
				目標値	人	-	-	185	140		
				達成度	%	-	-	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		内部資料(OECD提供情報) 新型コロナウイルス感染症の影響等から、令和4年度会合の3回のうち2回はハイブリッド形式で開催されていたが、令和5年度会合は対面形式での開催が予定されている。 令和5年度の目標値については、対面形式で開催された直近の会合(令和5年3月開催)の参加人数に基づき設定している。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	「G20/OECDコーポレートガバナンス原則」やメソドロジーを改訂する最終的な目標は、コーポレートガバナンスに関する唯一の国際基準として、各国におけるコーポレートガバナンス・コードの策定・批准といった各国における政策立案・運営能力強化に寄与することである。そのためには、同原則及びメソドロジーの普及・実施の促進が重要であり、目的を同じくしてOECDが開催するフォーラムを活用することが有益である。そうした観点から、OECDにおけるコーポレートガバナンスに関する会合の長期的なアウトカムは、フォーラムに参加した法域の数とすることが妥当であると考えられる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		コーポレートガバナンスに関する国際的な議論を活性化するとともに、グローバルな資本市場整備を支援し、国際協調に貢献していく。	フォーラムに参加した法域数(年間延べ数)	成果実績	カ国	-	-	70	-		
				目標値	カ国	-	-	70	71		
				達成度	%	-	-	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		内部資料(OECD提供情報) 令和4年度に開催された該当するフォーラムとして、OECDコーポレートガバナンス委員会(会合に参加した法域の延べ数/年間開催回数)、コーポレートガバナンスアジアラウンドテーブル及びラテンアメリカラウンドテーブルに参加した法域数を集計している。令和5年度の目標値については、令和4年度と同じフォーラムが開催される場合を仮定し、設定している。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

事業番号 2023 - 金融 - 22 - 0032									
令和5年度行政事業レビューシート			(金融庁)						
事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 拠出金等			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			園田 周	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	『令和2年度革新的事業活動に関する実行計画』(令和2年7月17日閣議決定) 『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ』(令和4年6月7日閣議決定)				
政策	-			主要経費	その他の事項経費				
施策	-								
政策体系・評価書URL	-								
事業の目的 (5行程度以内)	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) は、グローバルに監査監督機能を向上させることにより、投資家を含む公益に資することをミッションとし、①当局間で知見を共有し加盟当局の能力向上を図るとともに、②協調して国際的に重要な監査関係者と対話を行うことで、グローバルな監査品質の向上、ひいては資本市場の公正性・透明性の向上に取り組んでいる。正副議長レベルでのIFIARを代表した活動や、その運営についての意思決定機関である代表理事会における議論のほか、具体的な取組はWG(ワーキンググループ)やTF(タスクフォース)が担っている。2017年に常設事務局を東京に開設した。 本事業は、IFIARの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資することを目的とする。								
現状・課題 (5行程度以内)	事務局ホスト国として、事務局の設置・運営に伴う費用に関して一定の負担が求められており、このための拠出金を支出(金額については、IFIARとの間で、インフレ等を含めた関連する状況を踏まえて5年ごとに見直す取極めとなっている)。また、事務局の運営を支える人材の増強のため、当庁からの職員1名を派遣しその費用等を賄う拠出金を支出。事務局の常勤職員は、7名まで拡大(当庁からの派遣職員1名を含む)。事務局が設置された東京での会議開催は、平成29年の事務局設置以降、3回(このほか、コロナ禍により、東京開催予定をバーチャル開催に変更した事例あり)。なお、資金支援等に加え、IFIARの代表理事国として、また令和3年4月から令和5年4月までは当庁職員がIFIARの副議長を、令和5年4月以降は同職員がIFIARの議長を務めることにより、IFIARの組織運営や国際的な監査の品質向上に資する取組を推進するとともに、IFIARの活動や、資本市場における監査及び監査品質の重要性を広く国民に周知するための情報発信を更に強化していく。								
事業概要 (5行程度以内)	IFIARは、加盟当局数の増大や取組の拡大・深化等を受けて、2017年に常設事務局を東京に開設(2023年7月現在、54か国・地域の監査監督当局が加盟)。我が国に本部である事務局を置く、初の金融関係国際機関であるIFIARに対し、同事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行う(①事務局の運営に伴う費用に関する拠出金、②事務局の運営を支える人材のうち1名を派遣しその費用等を賄う拠出金)。なお、②の派遣人材は、IFIARのミッションに資する取組を行う際の基礎となる会議資料の作成や、WG/TFの活動のサポート等を担っている。 また、我が国で開催する代表理事会等の国際会議を同事務局と共に円滑に運営するため、ホスト国として必要な支援を行う(③会議開催経費)。								
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/ifiar/20161207-1.html								
実施方法	その他								
補助率等	-								
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求		
	予算の状況	当初予算(A)	92	100	101	106	170		
		補正予算(B)	-	-	-	-			
						-			
						-			
						-			
						-			
						-			
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-			
		予備費等(E)	5	-	-	-			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	97	100	101	106	170			
	執行額(G)	97	98	100					
	執行率(%) =(G)/(F)	100%	98%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	105%	98%	99%					
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
	(項)		金融庁共通費		○令和6年4月に日本において開催予定のIFIAR本会合等について、開催国として運営経費等の支援を行っていくため。(監査監督機関国際フォーラム本会合等開催庁費: + 73百万円) 「重要政策推進枠: 73百万」				
		(目)	監査監督機関国際フォーラム拠出金	99				97	
		(目)	監査監督機関国際フォーラム本会合等開催業務費	5				73	
		(目)	庁費	1				-	
		(目)	職員旅費	0				-	
			その他	1					
	計(A)		106	170					

活動内容① (アクティビティ)		IFIAR事務局の円滑な運営を通じてグローバルな監査品質の向上に貢献するため、監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)の活動に必要な資金支援を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		IFIAR事務局の円滑な運営	本会合・代表理事会・グローバル監査品質ワーキンググループの開催回数	活動実績	件	8	8	8	-	-	
				当初見込み	件	8	8	8	8	8	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	グローバルに監査品質の向上を実現するためには、各国のメンバーファームに影響力を有するグローバルの経営陣に直接働きかけることが重要。このため、IFIARは、監査品質に係る定量的な調査結果等も踏まえて、グローバルな監査ネットワークの経営陣や担当者と定期的に対話し、高品質な監査の一貫した実施を促している。こうした目的に資するように必要な準備を行った上で監査法人との会議を定期的を実施すること(短期アウトカム)は、IFIAR事務局の円滑な運営(アウトプット)の主要な要素である。なお、本会合はCEOセッションが開催される場であり、代表理事会はグローバル監査品質ワーキンググループを含むIFIARの作業部会等の活動や方針の報告を受け、必要に応じ指針を示すなどの役割を担う意思決定機関である。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		監査法人との会議回数	本会合CEOセッション・グローバル監査品質ワーキンググループの開催回数	成果実績	回	3	3	3	-		
				目標値	回	3	3	3	3		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		グローバルな監査品質の向上に資する活動の成果として、6大監査法人ネットワークのCEO等との会議開催回数を成果指標に設定。 (内部資料)									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	監査法人との会議(短期アウトカム)において、グローバルな監査ネットワークの経営陣や担当者と定期的に対話し、高品質な監査の一貫した実施を促すことは、その数年後の検査結果(長期アウトカム)に影響を与える。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度		
		グローバルな監査品質の向上	検査指摘率	成果実績	%	34	30	26			
				目標値	%	-	-	-	25		
				達成度	%	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		グローバルな監査品質の向上に資する活動の成果として、6大監査法人ネットワークに加盟している監査法人に対して、IFIARメンバー当局が行った検査における検査指摘率を成果指標に設定。なお、2019 年から 2023 年の4 年間で、取組参加当局(IFIARに加盟する法域の約半数)が実施した上場企業に対する個別監査業務の検査で1つ以上の重要な不備の指摘があった比率について、6大監査法人ネットワークに対し、当該指摘率を少なくとも 25%削減することを目標に設定しているが、その推移については2年ごとに公表することとなっているため、ここでは毎年公表される検査指摘率について記載している。 (IFIAR/審査会ウェブサイト)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
活動内容② (アクティビティ)		IFIAR事務局の円滑な運営を通じてグローバルな監査品質の向上に貢献するため、事務局の運営を支える人材として当庁からの職員1名を派遣しその費用を支援する。 (活動目標等は①と同じ)									
↓											

活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		IFIAR事務局の円滑な運営	本会合・代表理事会・グローバル監査品質ワーキンググループの開催回数	活動実績	件	8	8	8	－	－
				当初見込み	件	8	8	8	8	8
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	グローバルに監査品質の向上を実現するためには、各国のメンバーファームに影響力を有するグローバルの経営陣に直接働きかけることが重要。このため、IFIARは、監査品質に係る定量的な調査結果等も踏まえて、グローバルな監査ネットワークの経営陣や担当者と定期的に対話し、高品質な監査の一貫した実施を促している。こうした目的に資するように必要な準備を行った上で監査法人との会議を定期的に実施すること(短期アウトカム)は、IFIAR事務局の円滑な運営(アウトプット)の主要な要素である。なお、本会合はCEOセッションが開催される場であり、代表理事会はグローバル監査品質ワーキンググループを含むIFIARの作業部会等の活動や方針の報告を受け、必要に応じ指針を示すなどの役割を担う意思決定機関である。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度	
									5年度	
				成果実績	回	3	3	3	－	
				目標値	回	3	3	3	3	
			達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		グローバルな監査品質の向上に資する活動の成果として、6大監査法人ネットワークのCEO等とのセッション開催回数を成果指標に設定。 (内部資料)								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	監査法人との会議(短期アウトカム)において、グローバルな監査ネットワークの経営陣や担当者と定期的に対話し、高品質な監査の一貫した実施を促すことは、その数年後の検査結果(長期アウトカム)に影響を与える。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	
									6年度	
				成果実績	%	34	30	26		
				目標値	%	－	－	－	25	
			達成度	%	－	－	－			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		グローバルな監査品質の向上に資する活動の成果として、6大監査法人ネットワークに加盟している監査法人に対して、IFIARメンバー当局が行った検査における検査指摘率を成果指標に設定。なお、2019年から2023年の4年間で、取組参加当局(IFIARに加盟する法域の約半数)が実施した上場企業に対する個別監査業務の検査で1つ以上の重要な不備の指摘があった比率について、6大監査法人ネットワークに対し、当該指摘率を少なくとも25%削減することを目標に設定しているが、その推移については2年ごとに公表することとなっているため、ここでは毎年公表される検査指摘率について記載している。 (IFIAR/審査会ウェブサイト)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								
活動内容③ (アクティビティ)		国内への知見共有のため、IFIAR事務局への派遣職員を含む金融庁・審査会職員がIFIARの活動に深く関与していく。その際、IFIARの議論の場の提供を分担し活動に貢献するため、代表理事会等の会議開催に必要な費用を支援する。								
↓										

活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
			日本でのIFIAR関連国際会議の開催	代表理事会等の国際会議が日本で開催された回数 ※令和2・3年度はコロナのためすべてバーチャル開催。	活動実績	回	-	-	1	1	-
					当初見込み	回	1	1	1	1	1
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)		日本でIFIAR関連国際会議をホストすることにより、IFIAR事務局ホスト国・代表理事国としてのIFIARメンバー当局からの期待に応え、信頼関係を構築し、国内外でより深い議論を行い知見を得ることで、国内への共有につながる。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
			監査品質の向上に関する国際的な議論に積極的に参画	本会合・代表理事会への金融庁・審査会職員の参加回数	成果実績	回	5	6	6	-	
					目標値	回	5	6	6	6	
					達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績			IFIARの意思決定にも関係する本会合・代表理事会への金融庁・審査会職員の参加回数を成果指標に設定。 (内部資料)								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)		監査品質の向上に関する国際的な議論に積極的に参画するなどして貢献し、IFIARメンバー当局からの信頼を得ることで、国内に共有する情報の充実にもつながる。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)			成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度	
			IFIARの取組に関する国内への知見共有	プレスリリース、日本IFIARネットワーク会議、各種寄稿等の数	成果実績	回	5	8	5	-	
					目標値	回	5	5	5	5	
					達成度	%	100	160	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績			金融庁ウェブサイト、内部資料								
アウトカム設定について の説明			アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
			-								
			アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
			-								
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										

事業所管部局による点検・改善																											
点検結果	○ IFIAR事務局のホスト国として、円滑な運営に向けた支援のための拠出金を適切に支出している。 ○ 我が国の国際的なプレゼンスを高め、東京の国際金融センターとしての地位を向上させるため、IFIAR代表理事会への参加（令和4年度：5回開催中5回）を通じて、監査品質の維持・向上に向けた議論に積極的に貢献している。 ○ 代表理事会及び関連会合のホスト回数について、令和4年度は、予定通り1回となった。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加え、令和3年4月から令和5年4月まではIFIAR副議長を当庁職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導し、日本のプレゼンスを高めるとともに国際協調に貢献した。また、令和5年4月以降はIFIAR議長を当庁職員が務めることになったことから、更に日本のプレゼンスを高めるとともに国際協調に貢献できると思われる。																	目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）									
改善の方向性	○ 我が国に拠点を置くIFIARの議長国として、引き続きIFIARの組織運営を積極的に主導することにより、我が国の国際的なプレゼンスを高めるとともに、グローバルな監査品質の向上に関する議論や監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に貢献する。 ○ 代表理事会のメンバーとして、本会合・代表理事会等の国際会議への参加を通じ、IFIARの運営に関する議論に積極的に関与するとともに、事務局の円滑な運営のため、ホスト国として必要な支援を引き続き行っていく。 ○ IFIARの活動を広く国民に周知するため、ウェブサイトへの情報掲載や、国内における監査のステークホルダーからなる「日本IFIARネットワーク」等を活用し、監査品質の向上に向けたIFIARにおける議論を積極的に国内に発信する。																										
外部有識者の所見																											
点検対象外																											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																											
現状通り	○関係者に対する情報発信について検討していくこと。 ○引き続き、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。																										
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況																											
現状通り	○本事業の目的を実現するために、IFIARとの協力と貢献に関する合意（ホスト合意）に基づき、IFIAR事務局のホスト国として、引き続き必要な資金支援を行うとともに、IFIARの代表理事国及び議長国として、監査品質の向上に関する国際的な議論において主導的な役割を果たしていく。 ○本経費については、IFIARの会計報告を通して資金使途の適切性及び有効性を確認し、適切な場合にはIFIARにより効率的かつ効果的な組織運営を求めていることとしつつ、令和6年度においては、令和6年4月に日本で開催予定のIFIAR本会合等の開催に必要な経費の一部を令和6年度予算の要望額として要求するため、前年比70百万円の増額となる予算要求を行っている。 ○関係者に対する情報発信については、当庁ウェブサイトへの情報掲載、国内における監査のステークホルダーからなる日本IFIARネットワークの活用、寄稿・講演、日本での対面会合の開催の機会を活用した意見交換等を通じ、積極的に行っていく。																										
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ																										
	上記への対応状況																										
	その他の指摘事項																										
	上記への対応状況																										
備考																											
関連する過去のレビューシートの事業番号																											
平成23年度																											
平成24年度																											
平成25年度																											
平成26年度																											
平成27年度	新28-0004																										
平成28年度	20																										
平成29年度	0013																										
平成30年度	20																										
令和元年度	金融庁	-			0021																						
令和2年度	金融庁				0021																						
令和3年度	2021	金融		20	0025																						
令和4年度	2022	金融		21	0026																						

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求については現時点で予定やイメージを記入。

```
graph TD; A[金融庁  
100百万円] --> B[A.(一社)監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)  
100百万円]; B --- C[監査品質の維持・向上に向けた各法域の監査監督当局の国際的な  
協力関係の構築・充実を目的とした活動];
```

金融庁
100百万円

A.(一社)監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)
100百万円

監査品質の維持・向上に向けた各法域の監査監督当局の国際的な
協力関係の構築・充実を目的とした活動

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目
 と使途の双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	
--------------------------------------	------	--

A.

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

事業番号										2023		-		金融		-		22		-		0033											
令和5年度行政事業レビューシート																								(金融庁)									
事業名				国際機関分担金(IOSCO)										担当部局庁				総合政策局						作成責任者									
事業開始年度				平成10年度				事業終了 (予定)年度				終了予定なし				担当課室				総務課国際室						永山 玲奈							
会計区分				一般会計																													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				-										関係する 計画、通知等				証券監督者国際機構規約第14条・第26条															
政策				-										主要経費				その他の事項経費															
施策				-																													
政策体系・評価書URL				-																													
事業の目的 (5行程度以内)				証券当局として国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。																													
現状・課題 (5行程度以内)				証券監督者国際機構(IOSCO)では、証券監督に関する原則・指針等の国際的なルールの策定が行われており、各加盟機関が負担すべき事務運営費として、負担が求められるものである。																													
事業概要 (5行程度以内)				証券監督者国際機構(IOSCO)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金																													
事業概要URL				-																													
実施方法				その他																													
補助率等				-																													
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)						令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度要求																			
				予算の 状況		当初予算(A)		12		12		12		14		15																	
						補正予算(B)		-		-		-		-																			
														-																			
														-																			
														-																			
														-																			
						前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-																	
						翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-																			
						予備費等(E)		-		-		-		-																			
				計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		12		12		12		14		15																			
				執行額(G)		11		11		12																							
				執行率(%) =(G)/(F)		92%		92%		100%																							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		92%		92%		100%																											
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)				歳出予算項・目				令和5年度当初予算				令和6年度要求				主な増減理由(・要望額・予備費)																	
				(項)				金融庁共通費						証券監督者国際機構(IOSCO)分担金の要求増: +1百万円																			
						(目)		証券監督者国際機構等分担金		14		15																					
								その他																									
						計(A)		14		15																							

活動内容① (アクティビティ)		国際機関に対して加盟国の責務に係る分担金を支出する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	－	－	
				当初見込み	件	1	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	分担金を支払い、証券監督者国際機構(IOSCO)の加盟機関であることで、当該機関での国際的な議論に参画することができる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
		金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数	成果実績	件	2	2	2	－		
				目標値	件	2	2	2	2		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		担当課室にて集計									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		国際的な議論の趨勢は、世界情勢によって変わり得る、予測不能なものであるため、「国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数」以外に定量的な成果目標を設定することが難しい。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		○本経費は、証券監督者国際機構(IOSCO)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、総会において日本が賛同した議案が決議された件数が目標(令和4年度:2件)に達していることから、適切に執行されていると考える。 ○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IOSCO アジア太平洋地域委員会議長、IOSCO代表理事会副議長などを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。					目標年度における効果測定に関する評価(令和10年度実施)				
							－				
改善の 方向性		総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、委員会や作業部会の議長として、また、事務局との人脈を用いて、適切なガバナンスの実施や円滑な議事進行や作業を進める等して国際機関に対して効率的な運営を求める。									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
現状通り		今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査し、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り		○事業目的を実現するため、6年度予算要求においては、為替レート等の変更に伴い、前年度比1百万円の増額となる予算要求を行うとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。									

過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																												
	上記への対応状況																												
	その他の指摘事項																												
	上記への対応状況																												
備考																													
関連する過去のレビューシートの事業番号																													
平成23年度	3																												
平成24年度	3																												
平成25年度	3																												
平成26年度	3																												
平成27年度	17																												
平成28年度	19-1																												
平成29年度	0021																												
平成30年度	0022																												
令和元年度	金融庁	-			0022																								
令和2年度	金融庁				0022																								
令和3年度	2021	金融		20		0026																							
令和4年度	2022	金融		21		0027																							

事業番号										2023		-		金融		-		22		-		0034											
令和5年度行政事業レビューシート																								(金融庁)									
事業名				国際機関分担金 (IAIS)								担当部局庁				総合政策局						作成責任者											
事業開始年度				平成10年度				事業終了 (予定)年度				終了予定なし				担当課室				総務課国際室						永山 玲奈							
会計区分				一般会計																													
根拠法令 (具体的な条項も記載)				-								関係する計画、通知等				保険監督者国際機構定款2部第7条																	
政策				-								主要経費				その他の事項経費																	
施策				-																													
政策体系・評価書URL				-																													
事業の目的 (5行程度以内)				保険監督分野における国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。																													
現状・課題 (5行程度以内)				保険監督者国際機構 (IAIS) が5年毎に公表する“Strategic Plan and Financial Outlook”では、IAISが5年毎に設定する目標と戦略に対し、加盟国が戦略実行に必要な費用の一部を毎年負担することが定められている。日本も加盟国として分担金を支払い国際協調に貢献することで、日本のプレゼンスを高め、国際金融システムの安定と発展に寄与することができる。																													
事業概要 (5行程度以内)				保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金																													
事業概要URL				-																													
実施方法				その他																													
補助率等				-																													
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)				予算の状況		当初予算 (A)		18	20	22	27	37																					
						補正予算 (B)		-	-	-	-																						
											-																						
											-																						
											-																						
											-																						
						前年度から繰越し (C)		-	-	-	-	-																					
						翌年度へ繰越し (D)		-	-	-	-																						
						予備費等 (E)		-	-	-	-																						
						計 (F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		18	20	22	27	37																					
				執行額 (G)		18	20	22																									
				執行率 (%) =(G)/(F)		100%	100%	100%																									
				当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%) =(G)/{(A)+(B)}		100%	100%	100%																									
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)				歳出予算項・目		令和5年度当初予算		令和6年度要求		主な増減理由 (・要望額・予備費)																							
				(項)		金融庁共通費			・金融庁が負担すべき分担金の増額が見込まれること、及び為替レートが変更されたため。(+10百万円)																								
					(目)	証券監督者国際機構等分担金	27	37																									
						その他																											
				計 (A)		27	37																										

活動内容① (アクティビティ)		国際機関に対して加盟国の責務に係る分担金を支出する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件	1	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	分担金を支払い、保険監督者国際機構(IAIS)加盟国であることで、保険分野における国際協調に貢献し、日本のプレゼンスを高めることができる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度		
		金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数	成果実績	回	13	6	4	-		
				目標値	回	13	6	4	4		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		担当課室にて集計									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		国際的な議論の趨勢は、世界情勢によって変わり得る、予測不能なものであるため、「国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数」以外に定量的な成果目標を設定することが難しい。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	国際機関分担金 (FATF)			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済協力開発機構条約第20条2		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	国際的なマネーロンダリング対策等の中心的な役割を担っている、金融活動作業部会 (FATF) における国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。						
現状・課題 (5行程度以内)	金融活動作業部会 (FATF) は、国際的なマネーロンダリング対策等の中心的な役割を担っており、各加盟国が負担すべき事務運営費として、負担が求められるものである。						
事業概要 (5行程度以内)	金融活動作業部会 (FATF) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算 (A)	12	12	13	13	20
		補正予算 (B)	▲ 3	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し (C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し (D)	-	-	-	-	
	予備費等 (E)	-	-	-	-		
	計 (F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9	12	13	13	20	
	執行額 (G)		9	10	11		
	執行率 (%) =(G)/(F)		100%	83%	85%		
当初予算 + 補正予算に対する執行額の割合 (%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	83%	85%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由 (・要望額・予備費)		
	(項)	金融庁共通費			金融活動作業部会 (FATF) 分担金の要求増: 7百万円 FATF 分担金自体の増加傾向 (前年比1.2倍) 及び為替レートの変更を踏まえ、増額要求となっている。		
		(目) 証券監督者国際機構等分担金	13	20			
		その他					
	計 (A)		13	20			

活動内容① (アクティビティ)		国際機関に対して加盟国の責務に係る分担金を支出する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	－	－	
				当初見込み	件	1	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	分担金を支払い、金融活動作業部会(FATF)加盟国であることで、当該機関での国際的な議論に参画することができる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度		
		金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数	成果実績	回	3	3	3	－		
				目標値	回	3	3	3	3		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		担当課室にて集計									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		国際的な議論の趨勢は、世界情勢によって変わり得る、予測不能なものであるため、長期アウトカムで記載した「国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数」以外に定量的な成果目標を設定することが難しい。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		本経費は、金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 FATFについては、マネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の国際的取組みに参画し、日本の金融セクター・金融機関等の実情を踏まえ、改訂FATF勧告に係るガイダンス等の策定作業や実施状況のモニタリング等に積極的に貢献している。					目標年度における効果測定に関する評価(令和10年度実施)				
改善の 方向性		総会や部会を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、部会傘下に設立されたコンタクト・グループの共同議長として、また、事務局との人脈を用いて、適切なガバナンスや円滑な会議運営等を実現することを通じて、国際機関に対して効率的な運営を求める。									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
現状通り		今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査し、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り		○事業目的を実現するため、6年度予算要求においては、負担金自体の増加傾向(前年比1.2倍)及び為替レートの変更を踏まえ、前年度比7百万円の増額となる予算要求を行うとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

金融庁
11百万円

加盟国として事務運営費を負担

A. 金融活動作業部会 (FATF)
11百万円

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務運営費	金融活動作業部会 (FATF) 事務運営費	11			
計		11	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融活動作業部会 (FATF)	-	分担金	11	その他	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

事業番号										2023		-		金融		-		22		-		0036					
令和5年度行政事業レビューシート																								(金融庁)			
事業名				国際機関分担金 (APG)								担当部局庁				総合政策局						作成責任者					
事業開始年度				平成12年度				事業終了 (予定)年度		終了予定なし				担当課室				総務課国際室						永山 玲奈			
会計区分				一般会計																							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				-								関係する 計画、通知等				アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2の6											
政策				-								主要経費				その他の事項経費											
施策				-																							
政策体系・評価書URL				-																							
事業の目的 (5行程度以内)				アジア・太平洋地域マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策の促進を担うアジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG) における国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。																							
現状・課題 (5行程度以内)				アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG) では、アジア・太平洋地域マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策の促進を担っており、各加盟国が負担すべき事務運営費として、負担が求められるものである。																							
事業概要 (5行程度以内)				アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金																							
事業概要URL				-																							
実施方法				その他																							
補助率等				-																							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求																	
				予算の 状況	当初予算 (A)	6	6	7	8	10																	
					補正予算 (B)	-	-	-	-																		
									-																		
									-																		
									-																		
									-																		
					前年度から繰越し (C)	-	-	-	-	-																	
					翌年度へ繰越し (D)	-	-	-	-																		
					予備費等 (E)	-	-	-	-																		
				計 (F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	6	6	7	8	10																		
				執行額 (G)		6	6	6																			
				執行率 (%) =(G)/(F)		100%	100%	86%																			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%) =(G)/{(A)+(B)}		100%	100%	86%																							
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)				歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)																			
				(項)		金融庁共通費			アジア・太平洋マネー・ローンダリング地策グループ (APG) 分担金の要求増: +2百万円 APG分担金自体の増加傾向(前年比1.3倍)を踏まえ、増額要求となっている。																		
					(目)	証券監督者国際機構等分担金	8	10																			
						その他																					
				計 (A)		8	10																				

活動内容① (アクティビティ)		国際機関に対して加盟国の責務に係る分担金を支出する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	－	－	
				当初見込み	件	1	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	分担金を支払い、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)加盟国であることで、当該機関での国際的な議論に参画することができる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
		金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数	成果実績	回	4	4	4	－		
				目標値	回	4	4	4	4		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		担当課室にて集計									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		国際的な議論の趨勢は、世界情勢によって変わり得る、予測不能なものであるため、長期アウトカムで記載した「国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数」以外に定量的な成果目標を設定することが難しい。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		本経費は、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 APGにおいては、我が国として経験・知見等を積極的に提供することで、アジア太平洋地域全体でのマネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の向上に貢献するとともに、当該会議体を通じて、加盟国との当局間協力の強化を行っている。					目標年度における効果測定に関する評価(令和10年度実施)				
							－				
改善の 方向性		総会や部会の議論のなかで、適切なガバナンスや円滑な会議運営等の議論へ積極的に参加することを通じて、国際機関に対して効率的な運営を求める。									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
現状通り		今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査し、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り		○事業目的を実現するため、6年度予算要求において、負担金自体の増加傾向(前年比1.3倍)を踏まえ、前年度比2百万円の増額となる予算要求を行うとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。									

過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																													
	上記への対応状況																													
	その他の指摘事項																													
	上記への対応状況																													
備考																														
関連する過去のレビューシートの事業番号																														
平成23年度	3																													
平成24年度	3																													
平成25年度	3																													
平成26年度	3																													
平成27年度	17																													
平成28年度	19-4																													
平成29年度	0024																													
平成30年度	0025																													
令和元年度	金融庁	-			0025																									
令和2年度	金融庁				0025																									
令和3年度	2021	金融		20		0029																								
令和4年度	2022	金融		21		0030																								

事業番号										2023		-		金融		-		22		-		0037					
令和5年度行政事業レビューシート																								(金融庁)			
事業名				国際機関分担金 (FinCoNet)								担当部局庁				総合政策局						作成責任者					
事業開始年度				平成26年度				事業終了 (予定)年度		終了予定なし				担当課室				総務課国際室						永山 玲奈			
会計区分				一般会計																							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				-								関係する 計画、通知等				金融サービス利用者保護国際組織定款第8条											
政策				-								主要経費				その他の事項経費											
施策				-																							
政策体系・評価書URL				-																							
事業の目的 (5行程度以内)				効率的かつ実効的な金融市場行動の監視を通じて健全なマーケット・コンダクトや強固な金融サービス利用者保護の促進を担っている、金融サービス利用者保護国際組織 (FinCoNet) における国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。																							
現状・課題 (5行程度以内)				金融サービス利用者保護国際組織 (FinCoNet) では、強固で実効的な監督実務の促進、ベスト・プラクティスの共有、及び公正で透明性のある市場慣行の促進等が行われており、金融サービス利用者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟機関が負担すべき事務運営費として、負担が求められるものである。																							
事業概要 (5行程度以内)				金融サービス利用者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金																							
事業概要URL				-																							
実施方法				その他																							
補助率等				-																							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)				予算の 状況		当初予算 (A)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求															
						補正予算 (B)		1	1	1	1	2															
								-	-	-	-																
											-																
											-																
											-																
											-																
						前年度から繰越し (C)		-	-	-	-	-															
						翌年度へ繰越し (D)		-	-	-	-																
						予備費等 (E)		-	-	-	-																
				計 (F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		1	1	1	1	2																	
				執行額 (G)		1	1	1																			
				執行率 (%) =(G)/(F)		100%	100%	100%																			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%) =(G)/{(A)+(B)}		100%	100%	100%																							
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)				歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由 (・要望額・予備費)																			
				(項)		金融庁共通費			金融サービス利用者保護国際組織 (FinCoNet) 分担金の要求増: +約35万円																		
					(目)	証券監督者国際機構等分担金	1	2																			
						その他																					
				計 (A)		1	2																				

活動内容① (アクティビティ)		国際機関に対して加盟国の責務に係る分担金を支出する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	－	－	
				当初見込み	件	1	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	分担金を支払い、金融サービス利用者保護国際組織（FinCoNet）の加盟組織であることで、当該機関での国際的な議論に参画することができる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
		金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された回数	成果実績	回	10	8	8	－		
				目標値	回	10	8	8	8		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		担当課室にて集計									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		国際的な議論の趨勢は、世界情勢によって変わり得る、予測不能なものであるため、「国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された回数」以外に定量的な成果目標を設定することが難しい。									
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		○本経費は、金融サービス利用者保護国際組織（FinCoNet）の各加盟機関が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○FinCoNetについては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、執行評議会のメンバーを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。					目標年度における効果測定に関する評価(令和10年度実施)				
							－				
改善の方向性		総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
現状通り		今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査し、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り		○事業目的を実現するため、6年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。									

過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																													
	上記への対応状況																													
	その他の指摘事項																													
	上記への対応状況																													
備考																														
関連する過去のレビューシートの事業番号																														
平成23年度	-																													
平成24年度	-																													
平成25年度	-																													
平成26年度	3																													
平成27年度	17																													
平成28年度	19-5																													
平成29年度	0025																													
平成30年度	0026																													
令和元年度	金融庁	-			0026																									
令和2年度	金融庁				0026																									
令和3年度	2021	金融		20		0030																								
令和4年度	2022	金融		21		0031																								

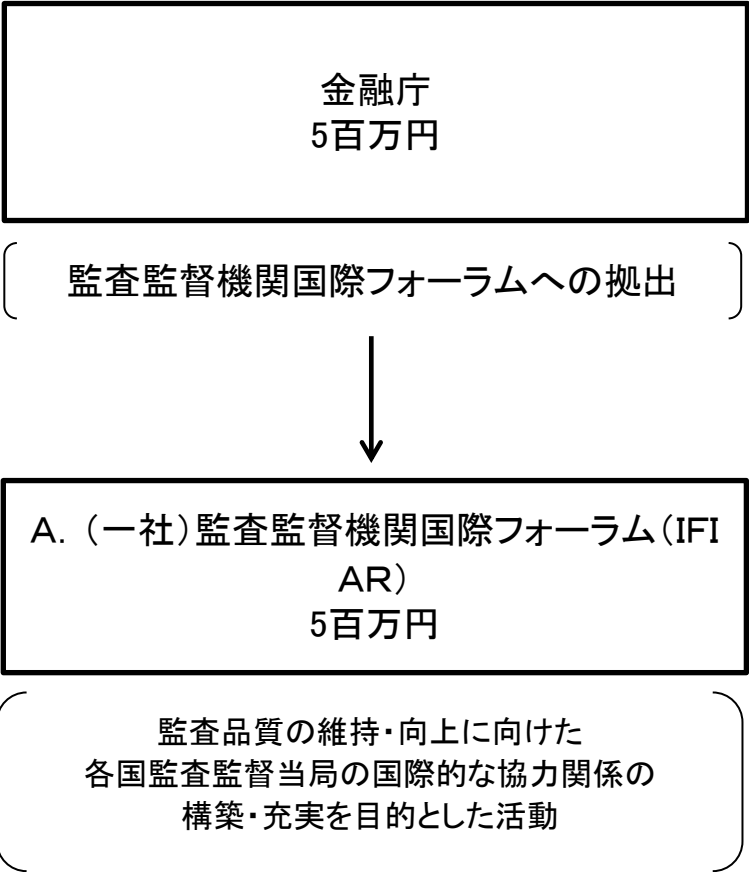
	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	国際機関分担金 (IFIAR)			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室		園田 周
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 憲章第9条		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) は、グローバルに監査監督を向上させることにより、投資家を含む公益に資することをミッションとし、①当局間で知見を共有し加盟当局の能力向上を図るとともに、②協調して国際的に重要な監査関係者と対話を行うことで、グローバルな監査品質の向上、ひいては資本市場の公正性・透明性の向上に取り組んでいる。正副議長レベルでのIFIARを代表した活動や、その運営についての意思決定機関である代表理事会における議論のほか、具体的な取組はWG(ワーキンググループ) やTF(タスクフォース) が担っている。 本事業は、監査監督に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、資本市場の公正性と透明性の向上、ひいては我が国経済の持続的な成長に資することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	IFIARは、監査市場を巡る環境や監査監督機関の活動等に係る情報共有、監査監督活動における協調関係の促進、他の国際機関との連携拠点の提供等を活動内容としている。設立当初は会合開催国が管理運営費用を負担していたが、会合を重ねるにつれ加盟国は増加しており(2023年7月現在、54か国・地域の監査監督当局が加盟)、開催国が全費用を負担することは極めて困難であるため、2010年より各国の分担金において管理運営されることとなっている。						
事業概要 (5行程度以内)	IFIARの各加盟当局が負担すべき事務運営費としての分担金						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/ifiar/20161207-1.html						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算 (A)	6	6	7	9	9
		補正予算 (B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し (C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し (D)	-	-	-	-	
		予備費等 (E)	-	-	-	-	
	計 (F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	6	6	7	9	9	
	執行額 (G)		5	5	5		
	執行率 (%) =(G)/(F)		83%	83%	71%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%) =(G)/[(A)+(B)]		83%	83%	71%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融庁共通費					
	(目)	証券監督者国際機構等分担金	9	9			
		その他					
	計 (A)		9	9			

活動内容① (アクティビティ)		監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟当局が負担すべき事務運営費としての分担金の支払									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		IFIAR事務局の円滑な運営	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件	1	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	IFIAR事務局の円滑な運営には、各加盟当局が分担金を支払うことが必要であるが、その意思決定に深く関与するには、IFIAR内の議論に積極的に参画することが必要。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける5つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数	成果実績	グループ	5	5	5	-		
				目標値	グループ	5	5	5	5		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・IFIAR Annual Report (IFIARウェブサイトより)									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会のメンバーになるためには、分担金を支払い、IFIARのワーキンググループに参画するなどの各種要件を満たす必要がある。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度		
		国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	成果実績	回	5	5	5	-		
				目標値	回	5	5	5	5		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		内部資料									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		○本経費は、監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、令和4年度の成果目標 (IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数 (令和4年度: 5回開催中5回)、IFIARにおける5つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数 (令和4年度: 5つ全てに参加)) を達成していることから、適切に執行されていると考える。 ○費用の支出や国際会議への参加に加え、令和3年4月から令和5年4月まではIFIAR副議長を当庁職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導し、日本のプレゼンスを高めるとともに国際協調に貢献した。また、令和5年4月以降はIFIAR議長を当庁職員が務めることになったことから、更に日本のプレゼンスを高めるとともに国際協調に貢献できると思われる。					目標年度における効果測定に関する評価 (令和6年度実施)				
改善の 方向性		本会合・代表理事会等の国際会議への参加を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、IFIAR議長国として、引き続き適切なガバナンスの実施や円滑な議論を進める等して国際機関に対して効率的かつ効果的な運営を求める。									

[illegible]

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の事務運営	5			
計		5	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人監査監督機関国際フォーラム	6010005026240	グローバルな監査品質の向上等	5	その他			

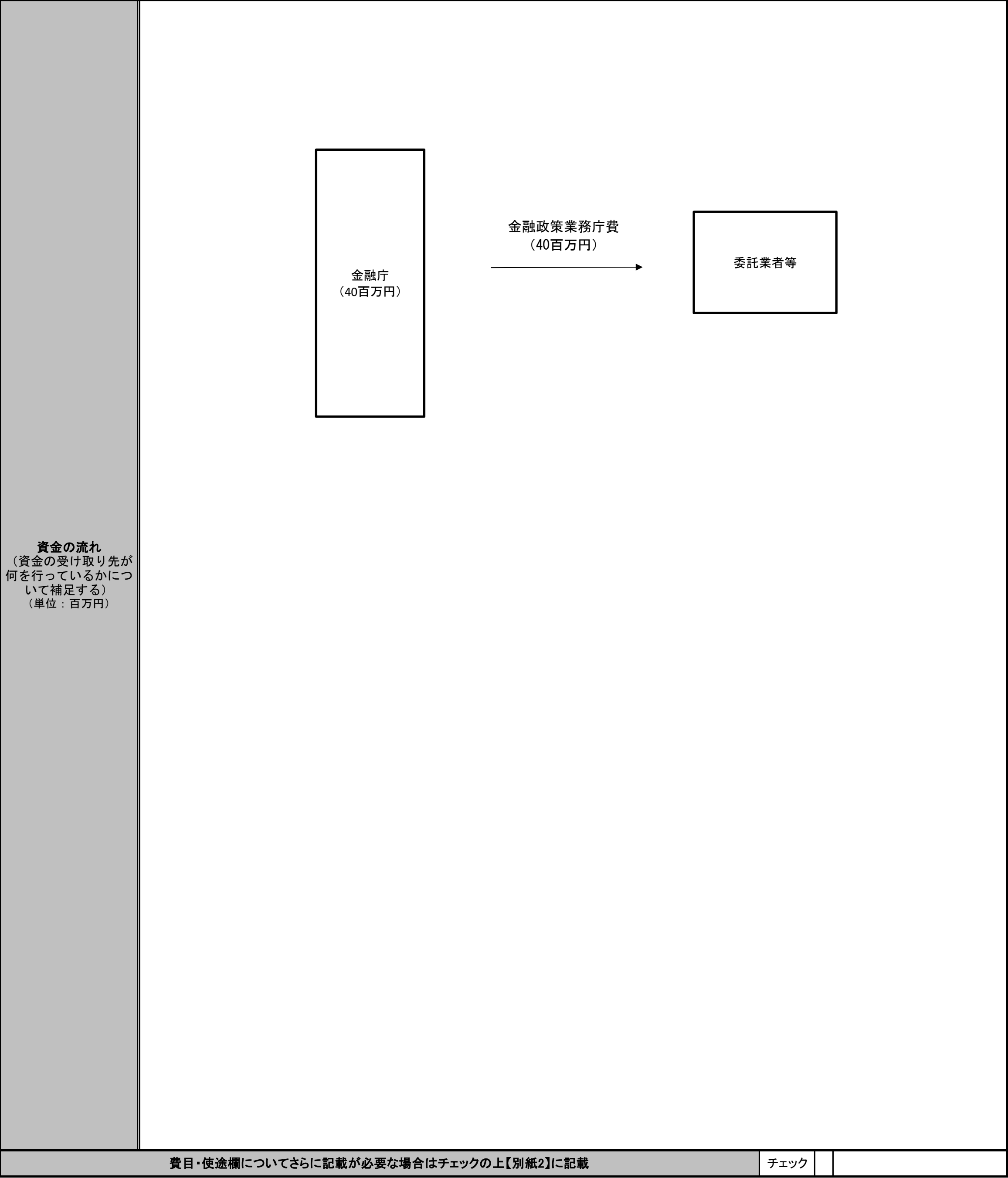
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	IAIS会合開催に必要な経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-		
政策	横断的施策－4			主要経費	その他の事項経費		
施策	その他の横断的施策						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	保険監督者国際機構 (IAIS) 執行委員会の共同副議長国である日本が2023年年次総会等の開催国となり、気候変動、自然災害、デジタル化、サイバーリスク等の喫緊の課題に関する議論を主導する。						
現状・課題 (5行程度以内)	2023年の年次総会等では国際資本基準 (ICS) に関する交渉の最終局面を迎えるため、日本が2023年の年次総会の開催国となってグローバルな金融・保険市場の安定に貢献するとともに、気候変動やデジタル化等、社会が直面する課題に係る議論を主導し、我が国の国際的なプレゼンスを向上させることが重要である。						
事業概要 (5行程度以内)	2023年11月に東京において、IAIS委員会会合(1日目～3日目)、年次総会・年次コンファレンス(4日目～5日目)を実施する。これらの会合の実施にあたり、運営業務を業者に委託するもの。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算 (A)	-	-	-	50	-
		補正予算 (B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し (C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し (D)	-	-	-	-	
		予備費等 (E)	-	-	-	▲ 10	
	計 (F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	40	-	
	執行額 (G)		-	-	-		
	執行率 (%) =(G)/(F)		-	-	-		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合 (%) =(G)/[(A)+(B)]		-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由 (・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			-		
	(目)	金融政策業務庁費	40	-			
	(目)	非常勤職員手当	10	-			
		その他		-			
	計 (A)		50	-			

活動内容① (アクティビティ)		IAIS委員会会合、年次総会、年次コンファレンスの開催に必要な経費の支出									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		グローバルな金融・保険市場の安定に貢献し、我が国の国際的なプレゼンスを向上させること。	IAIS委員会会合、年次総会・年次コンファレンスの開催	活動実績	回数	-	-	-	-	-	
				当初見込み	回数	-	-	-	1	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	年次総会・年次コンファレンスで各国保険当局・保険業界から多くの参加を得て、幅広い議論を行うことで、官民を挙げて保険分野の国際協調を促進することができるため。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		年次総会・年次コンファレンスに保険当局・保険業界から多くの参加を得ること	年次総会・年次コンファレンスの当局・業界からの参加人数	成果実績	人数	-	-	-	-		
				目標値	人数	-	-	-	250		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		本件は令和5年度限りの事業であるため、定量的な成果目標を複数設定することは困難である。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		-					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
							-				
改善の 方向性		-									
外部有識者の所見											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
終了予定		-									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
予定通り終了		-									

[illegible]



支出先上位10者リスト				
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			チェック	